Sustainability Report 2026

ユニプレス株式会社

UNIPRES

プレスの力で、未来にプラス。

目次

編集方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

企業情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

トップメッセージ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

サステナビリティ
- サステナビリティ・マネジメント ・・・・・・・・・ 10
- マテリアリティ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- ステークホルダー・エンゲージメント ・・・・・ 14
- 社外からの評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

環境
- 環境マネジメント ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 気候変動対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- TCFD提言に基づく情報開示・・・・・・・・・・・ 25
- 環境貢献製品の開発・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 資源の有効活用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
- 環境汚染の防止 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
- 水資源の保全・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
- 生物多様性の保護 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

社会
- 製品品質の向上 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
- サプライチェーン・マネジメント ・・・・・・・・・ 41
- 人権の尊重 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
- ダイバーシティ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
- 労働安全衛生・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
- 健康経営 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
- ワークライフバランス・・・・・・・・・・・・・・・ 60
- 人財育成 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
- 社会貢献活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63

ガバナンス
- コーポレート・ガバナンス・・・・・・・・・・・・・ 68
- リスクマネジメント ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
- コンプライアンス ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
- 腐敗防止 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76

補足資料
- 環境データ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80
- 人事関連データ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81
- 社会貢献・コンプライアンス・・・・・・・・・・・ 82
- 安全衛生データ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82

編集方針

ユニプレスグループは、ステークホルダーの方々との相互理解や信頼関係を築きながら、グループの成長を維持し、社会の持続的な発展につなげるための様々な取り組みを行っています。非財務情報開示により、より一層当社グループへの理解を深めていただくことを目的に、「ユニプレスサステナビリティレポート2026」を発行しています。

なお、当レポートは、GRIスタンダードに準拠して作成しています。

●報告期間　2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)
※当社の財務報告の期間(会計年度)と一致しています。
(2026年4月以降の内容も一部に含んでいます)

●発行　2026年9月

●報告サイクル　年次報告書として毎年発行

●参考としたガイドライン
- 『GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード』(GRIスタンダード)
- 一般社団法人日本自動車部品工業会『CSRガイドブック』
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

免責事項

このサステナビリティレポートに掲載されているユニプレスグループの現在の計画、戦略、確信、業績の見通し、その他の歴史的事実でない事柄は、発行時点における将来に関する予測が含まれています。これらの期待、予想、見通し、予測には、リスクや不確定な要素、仮定が含まれており、記載の見通しとは大きく異なる場合がありますこと、あらかじめご了承いただきますようお願い申し上げます。

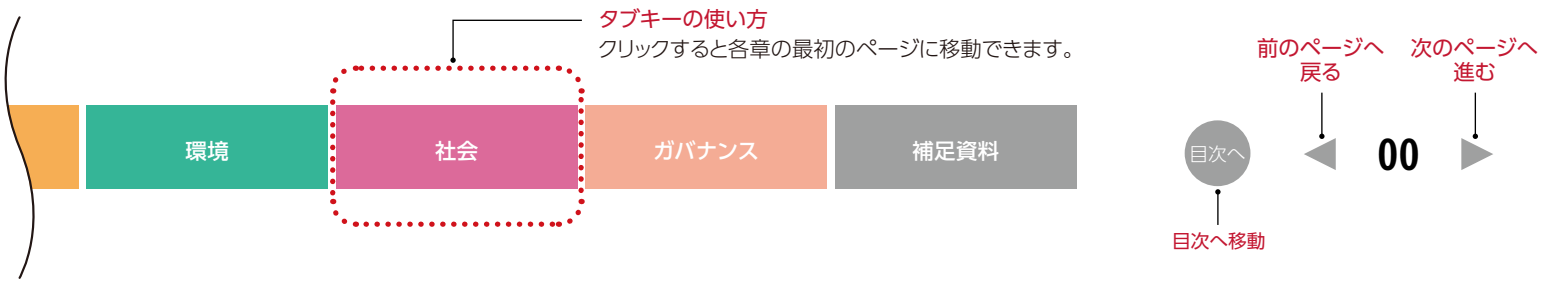
●対象範囲
ユニプレス株式会社および
国内外の連結子会社 23社
(本レポート内に「ユニプレスグループ」と記載している範囲は上記範囲を指し、有価証券報告書などの財務報告における対象範囲と同一です)

●報告範囲に関する注記
- データは財務報告の対象から除外なく全事業体を100%合算しています。なお、期間中の合併・買収・処分についても原則として財務報告の取り扱いに準じて集計しています。
- 原則として、当社および国内外の連結子会社23社(一部、非連結子会社等を含む)を対象としています。なお、環境・社会データの一部については、把握状況により対象範囲を限定している場合があり、その際は各項目に個別の範囲を明記しています。

●第三者検証に関する注記
サステナビリティデータのうち、CO_2排出量においては、グローバルで外部の第三者検証を受けています。なお、本検証のプロセスは、環境担当役員の関与のもとで実施しています。

●本レポートに関する質問の窓口
ユニプレス株式会社　総務部
サステナビリティ推進グループ
〒222-0033　神奈川県横浜市港北区新横浜2-4-13
JS新横浜ビル 12階
https://www.unipres.co.jp/

PDF操作ガイド

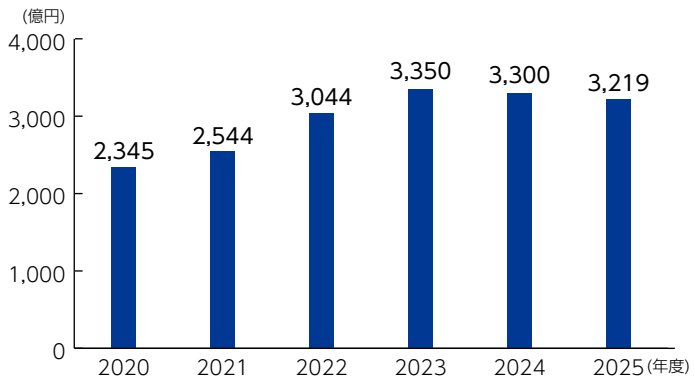


企業情報

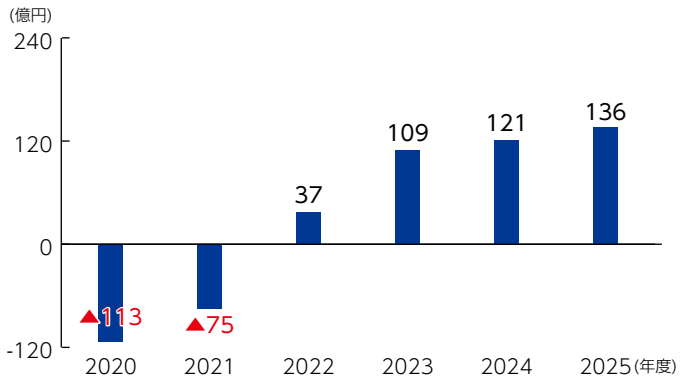
会社概要 (2026年3月31日現在)

会社名	ユニプレス株式会社
設立	1945年3月1日 (1998年4月1日合併)
本社所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜2-4-13 JS新横浜ビル
事業内容	1.自動車部品の製造および販売 2.電機部品の製造および販売 3.金属製品の製造および販売 4.溶接機器・金型および治工具の製作および販売 5.プレス機械検査および保全業
資本金	101億6,895万7,400円
売上高	3,219億円(連結) (2026年3月期)
従業員数	6,916名 (連結)
連結子会社	23社
持分法適用関連会社	4社
主要拠点	神奈川、静岡、栃木、福岡、広島、アメリカ、メキシコ、イギリス、フランス、中国、インド、インドネシア
主要取引先	日産自動車株式会社、日産車体株式会社、ジヤトコ株式会社、本田技研工業株式会社、Renault S.A.S、三菱自動車工業株式会社、Stellantis N.V.、マツダ株式会社、上海蔚来汽車(NIO Inc.)、株式会社SUBARU、トヨタ自動車株式会社、スズキ株式会社、UDトラックス株式会社、日野自動車株式会社、比亜迪汽車工業有限公司(BYD Auto)、いすゞ自動車株式会社、株式会社アイシン、マレリ株式会社、武蔵精密工業株式会社、株式会社ダイナックス、豊田鉄工株式会社、NSKワーナー株式会社
主な会員資格	一般社団法人日本自動車部品工業会
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場(証券コード:5949)
発行済株式総数	45,004,973株
株主数	53,172名

売上高



営業利益



ユニプレスグループの主な事業

車体プレス部品

自動車の基本性能を左右する主要な車体骨格部品を提供。すべての車体骨格部品をシステムとして捉えた最適構造の提案と、ハイテン材の適用拡大などにより、車体の軽量化と安全性の両立を図っています。

<主な製品>
プラットフォーム部品
車体骨格部品
ガソリンタンク等燃料系部品
シャシー部品
プレス用金型
溶接用設備・治具

精密プレス部品

車体プレスで培った技術力を発展させ、AT・CVTなどの精密かつ高性能なトランスミッション構成部品を提供しています。また、電動化への対応として、ハイブリッド車や電気自動車用の新商品開発にも取り組んでいます。

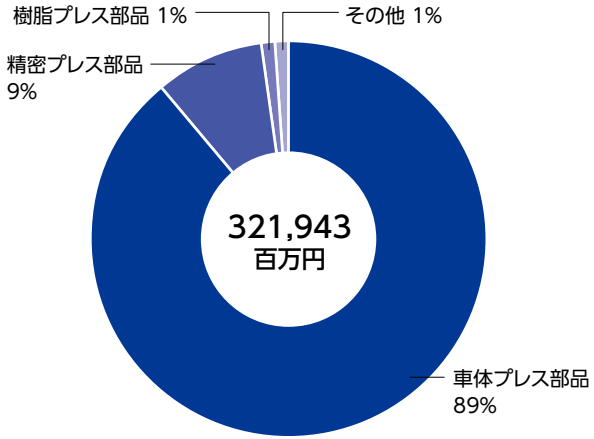
<主な製品>
オートマチック
トランスミッション部品
駆動モーター部品
プレス用金型
溶接用設備・治具

樹脂プレス部品

当社の強みであるプレス工法を活かし、大型の自動車用外装カバーなどの部品において高い生産性を実現しています。さらに、素材の工夫により、吸音性能などの機能を付与した新商品の開発にも取り組んでいます。

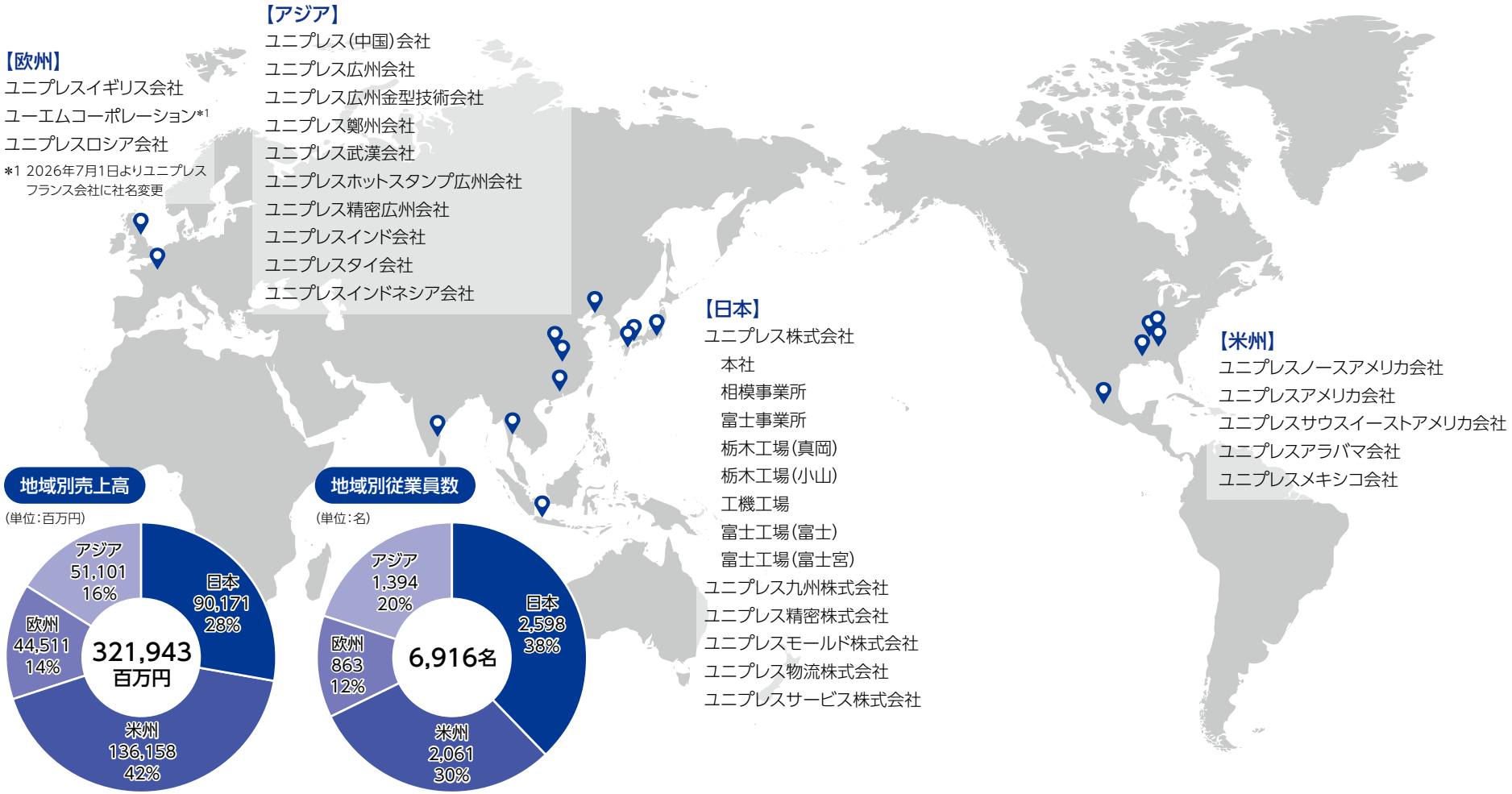
<主な製品>
内外装トリム部品
車体構造部品
プレス用金型
溶接用設備・治具

製品群別売上高



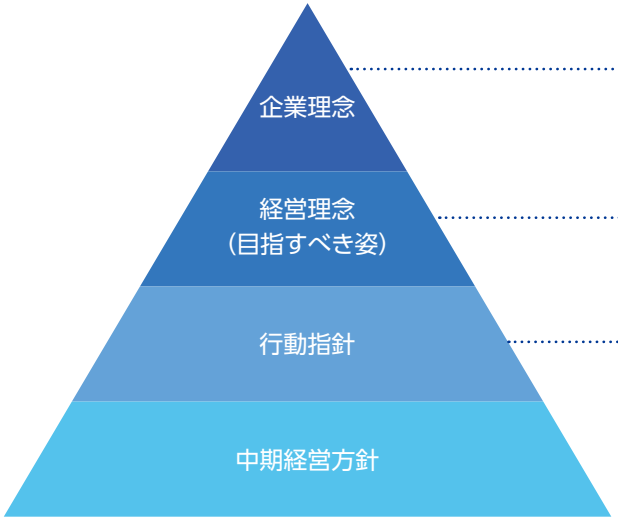
ユニプレスグループのグローバルネットワーク

お客様の信頼にお応えする自動車部品メーカーとして、ユニプレスグループは車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂プレス部品などの開発・製造を通じて、世界戦略車の開発・生産を支えています。本社を中核に、アメリカ、イギリス、中国の地域統括会社と世界各地の生産拠点が連携し、世界中のお客様へ最高品質の製品をタイムリーに供給するとともに、多様なお取引先からの資材調達から製品供給に至るまで、持続可能なバリューチェーンの構築を推進しています。



ユニプレスグループの企業理念体系

ユニプレスグループは、全従業員がこの企業理念体系に基づいた事業活動を行うことで、社会にとって価値ある企業を目指してまいります。



企業理念「プレスを究めて、プレスを越える」

・常にその時代をリードするプレスの最先端技術を低コスト・高品質かつ安定して生産できる量産技術の域まで高めながら(究める)
・更に高い次元での機能・価値の創造にチャレンジし続けて新たなプレス製品を生み出す(越える)

経営理念「サステナビリティ経営の実現」

・卓越したプレス技術を通じて、環境に優しく、より安全な社会の実現
・公正で誠実な事業活動により、ステークホルダーとの信頼関係を構築
・その結果として、「経済的価値」と「社会的価値」の同時創出により、社会とユニプレスグループ、相互の持続的な発展を実現

行動指針「モノづくりの心をひとつに」

「モノづくりの心をひとつに」の下に、ユニプレスグループ従業員のみならず、顧客、取引先を含めて、UPS活動*1を通じて常に高い水準にチャレンジし続け、100年に一度といわれる自動車産業の大変革期にも求められる革新的メーカーをめざし、取り組む

*1 UPS活動(Unipres Production System):すべての仕事の"ムダ"を発見し、仕事の仕組みを改革することで「収益力」「競争力」のある体質を作り上げる経営改革活動

ユニプレスグループのミッション

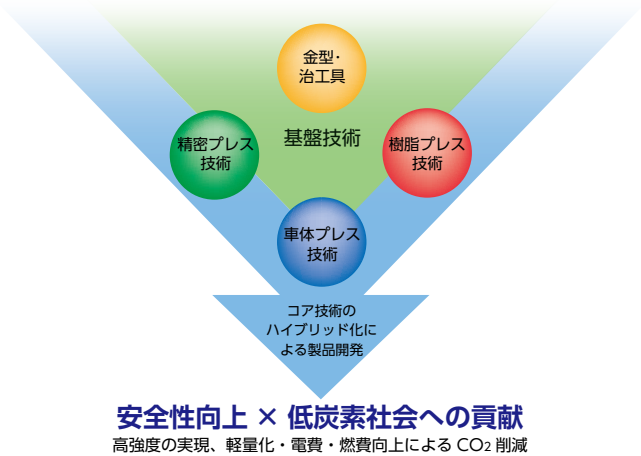
人と地球の未来を守る。それがユニプレスグループの目指す技術です。

人と社会になくてはならないクルマに、今、大きな転機が訪れています。

クルマを構成する数々の部品を軽量化することで電費・燃費を向上させ、地球温暖化の原因の一つとされるCO_2の排出を抑える。そんな進化が求められています。ユニプレスグループは、自動車用プレス部品の総合メーカーとして様々な技術提案を通じてクルマづくりを支えています。

そして今、高度なプレス技術を駆使して、安全性と環境性能を兼ね備えた次世代のクルマづくりに取り組んでいます。

地球環境と共生し、世界中の人々に笑顔を届けるクルマを目指して、ユニプレスグループは挑戦を続けます。



トップメッセージ

持続的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指し、「3つの柱」を軸とした活動を推進してまいります。

ユニプレスグループは、経営理念である「サステナビリティ経営の実現」に向け、経済的な価値の創出に加え、社会的な価値の創出により、社会とともに持続的に発展することを目指し、様々な社会課題に取り組んでいます。

具体的には、“Well-being”、“ESGの取り組み”、“カーボンニュートラル”の3つを大きな柱として、それらに関わる課題解決に向け活動を推進しています。

“Well-being”では、人的資本である社員一人一人の成長が、持続的な企業価値向上の実現には不可欠であるという考えのもと、社員が働きやすい、また、働きがいを感じられる環境整備に取り組んでいます。施設、制度、労働条件など様々な視点から継続的に改善や水準向上を図っています。

その成果の一つとして、2025年度に仕事と育児の両立支援に関する取り組みが評価され、厚生労働省より「プラチナくるみん」の認定を取得しました。

“ESGの取り組み”では、環境、社会、ガバナンスの各分野での水準向上に加え、グローバルへの拡大を推進しています。特に環境面では、循環型社会の実現に向け取り組んできた産業廃棄物のリサイクル率向上について、2025年度にはユニプレスおよび国内連結子会社で86%まで向上することができました。今後は日本国内で培ったノウハウを海外拠点と共有することで、グローバルでのリサイクル率を95%まで引き上げることを目指します。

世界的に特に重大な社会課題である“カーボンニュートラル”については、「2030年度までにCO_2排出量を2018年度比で50%削減する」という目標を掲げ、太陽光発電システムの導入、CO_2フリー電力への切り替え、省エネルギー活動の強化等の諸施策をグローバルで推進してきました。

その成果として、生産台数の減少や電力係数の改善といった外部環境の影響はあるものの、2024年度に前倒しで50%削減を達成しました。

今後も強みである独自のプレス技術で安全性と軽量化を両立した環境貢献製品の開発を進め、社会全体のカーボンニュートラル達成にも貢献してまいります。

サステナビリティ経営の実現のためには、事業活動全体を通じたステークホルダーのみなさまとの協働が必要不可欠となります。ステークホルダーのみなさまの関心を意識し、対話を重ね、相互理解を深めることにより、今後も期待に応えてまいります。

代表取締役 社長執行役員 浦西 信哉

サステナビリティ

10 サステナビリティ・マネジメント
11 マテリアリティ
14 ステークホルダー・エンゲージメント
15 社外からの評価

サステナビリティ・マネジメント

サステナビリティに対する考え方・方針

ユニプレスグループは、経営理念(目指すべき姿)である「サステナビリティ経営の実現」に向けて、「ユニプレスグループ サステナビリティ基本方針」を定め、この方針に基づく取り組みを行っています。

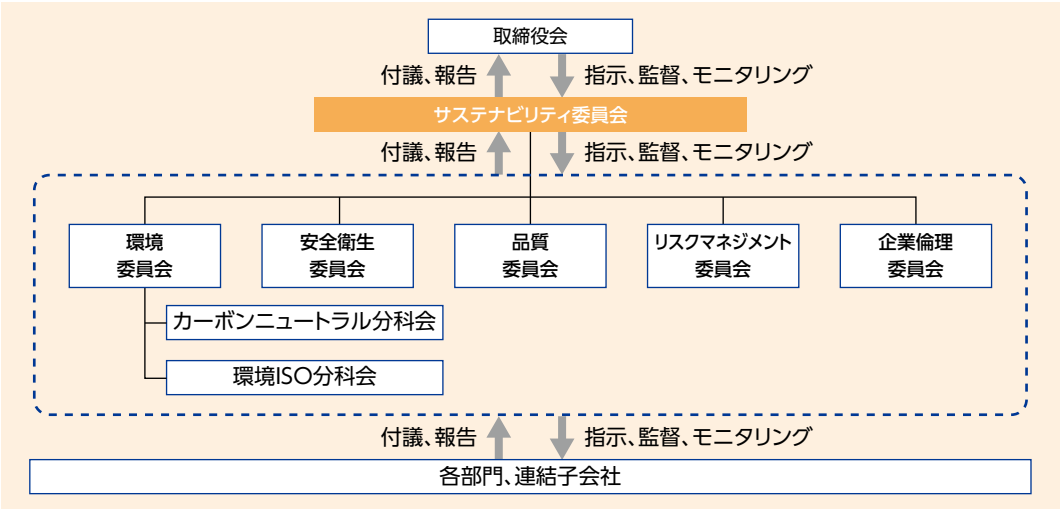
企業としての社会的責任を果たし、事業活動を通じて社会課題の解決を図ることにより、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ基本方針に基づき、サステナビリティ経営を強力に推進するため、サステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会は、取締役会の監督の下、内部統制をはじめとするサステナビリティに関わる方針や目標、活動計画、進捗および実績等について、適宜、取締役会に報告・提案を行います。

また、サステナビリティ委員会の下に、ESG課題解決の推進機関として5つの専門委員会を設置しています。



ユニプレスグループ サステナビリティ基本方針

私たちユニプレスグループは、卓越したプレス技術を通じて、環境に優しく、より安全な社会の実現に、グローバルで貢献します。

また、公正で誠実な事業活動により、ステークホルダーとの信頼関係を構築します。

その結果として、「経済的価値」と「社会的価値」の同時創出により、社会とユニプレスグループ、相互の持続的な発展を実現します。

取締役会

サステナビリティ関連議題取り扱い回数／全開催回数
9/16回

主な審議事項
- コーポレート・ガバナンス報告書について
- TCFD提言の枠組みに基づく開示について
- 内部統制報告書について
- マテリアリティ、中長期目標の見直し結果について

主な報告事項
- マテリアリティの年度目標について
- マテリアリティの取り組み進捗状況
- ユニプレスグループ重要リスクの選定について

サステナビリティ委員会

全開催回数
7回

主な審議事項
- マテリアリティの年度目標について
- コーポレート・ガバナンス報告書について
- TCFD提言の枠組みに基づく開示について
- 内部監査、内部統制報告書について
- サステナビリティレポートの発行について
- ユニプレスグループ重要リスクの選定について
- マテリアリティ、中長期目標の見直し結果について

主な報告事項
- マテリアリティの取り組み進捗状況
- 専門委員会(環境委員会、安全衛生委員会、品質委員会、リスクマネジメント委員会、企業倫理委員会)の活動報告

マテリアリティ

■マテリアリティの特定・見直し

ユニプレスグループが持続可能な成長を遂げるとともに、SDGs等のグローバルな社会課題の解決を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目的に、経営上の課題としてESG重要課題(マテリアリティ)を特定しています。

マテリアリティは、社会の状況の変化やステークホルダーの意見等を反映させるため、毎年見直し、必要に応じて変更することとしています。

マテリアリティ特定のプロセス

＊1 2025年3月見直し内容

STEP1
検討すべき社会課題の抽出

GRIスタンダード等の各種ガイドライン、ESGに関する外部評価、SDGs等の社会からの要請事項を考慮し110の課題を抽出。

STEP2
サステナビリティ課題を分類・整理

STEP1で洗い出した110の課題について、E・S・Gに分類するとともに、当社グループに関連のある項目を選定・分類し17の課題に整理。

STEP3
課題の重要性(優先度)を評価

STEP2で特定した17の課題を①社会視点(ステークホルダーにとっての重要度)、②企業視点(ユニプレスグループにとっての重要度)の2軸で評価。(中長期的な当社グループの取り組み・方針および業界動向等も考慮)

STEP4
マテリアリティの特定

重要性評価から最も重要性の高い7項目をマテリアリティと特定し、サステナビリティ委員会で審議・取締役会で承認。さらに、中長期目標・年度目標を設定し、サステナビリティ委員会および取締役会にて、定期的な進捗報告と達成度合い評価を行い、PDCAを回す。

■2030年度に向けた中長期目標（2025年度設定）

＊1 対象範囲の記載がないものはグローバル

マテリアリティ	中長期目標・ターゲット	SDGs
気候変動対策	2030年度事業活動で排出するCO_2排出量を50%削減 （2018年度基点）	7 13 15
環境貢献製品の開発	<車体プレス部品事業>骨格部品の統合（DOOR-RING、RR-FRAME、FR-FLOOR）、バッテリーケースの開発 <精密プレス部品事業>e-Axle部品の開発、鋳造・鍛造部品のプレス化 <樹脂プレス部品事業>バイオ由来素材・リサイクル素材の活用	9 12 13 15 17
資源の有効活用	産業廃棄物リサイクル率90%以上〔ユニプレス/ユニプレス九州〕	7 12 13
人権尊重	重大な人権侵害ゼロ	5 8 10
ダイバーシティの推進	①女性管理職の比率拡大（7%）〔ユニプレス〕 ②海外拠点の上級管理職*2における現地従業員の比率拡大（60%）〔海外〕 ＊2 常勤の取締役会メンバー・執行役員	5 8 10
サプライチェーン・マネジメント	【持続可能な調達の推進】環境・社会に関する高リスクサプライヤー*3ゼロ ＊3 サプライヤーセルフアセスメントにて、当社グループ基準点を下回るサプライヤー	9 12 13 16 17
コーポレート・ガバナンスの強化	①重大な法令違反ゼロ ②重大な腐敗防止方針違反ゼロ	12 16

SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み

ユニプレスグループでは、技術や製品、その他様々な事業活動を通じて、ステークホルダーのみなさまとともに、SDGsのゴールの達成に貢献します。

SDGsに貢献する取り組みの一例

車体軽量化による低炭素社会への貢献 （目標9, 13, 15）	・軽量化に貢献する技術開発の事例 （P.29-30）
株主優待を通じての寄付活動 （目標1, 3, 10, 11, 13, 15, 17）	・「一般社団法人more trees」 ・「公益財団法人交通遺児等育成基金」 ・「キッズスマイルQUOカード」　（P.63）
物流でのCO_2削減に向けた取り組み （目標13, 15, 17）	・モーダルシフトによるCO_2排出量の削減 ・物流改善活動によるCO_2排出量の削減　（P.24）

■2030年度に向けた中長期目標（2026年度設定）

2026年度より中長期目標を一部見直しました。達成に向け取り組みをより一層推進していきます。

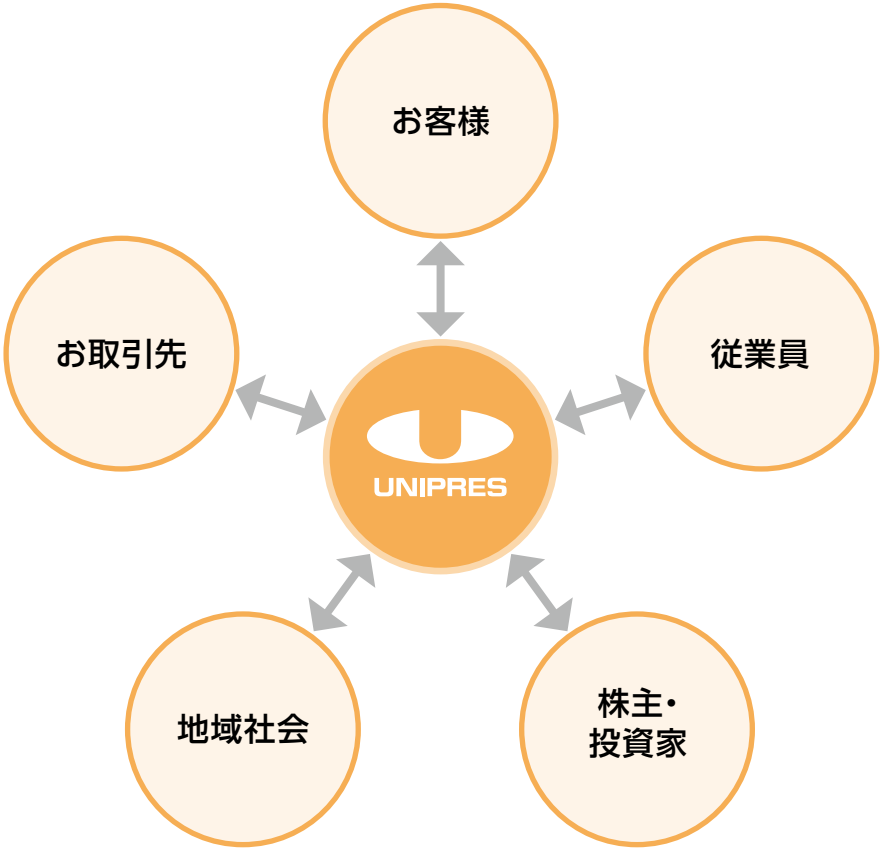
＊1 対象範囲の記載がないものはグローバル

マテリアリティ	中長期目標・ターゲット	SDGs
気候変動対策	2030年度事業活動で排出するCO_2排出量を50%削減 （2018年度基点）	7 13 15
環境貢献製品の開発	<車体プレス部品事業>骨格部品の統合（DOOR-RING、RR-FRAME、FR-FLOOR）、バッテリーケースの開発 <精密プレス部品事業>e-Axle部品の開発、鋳造・鍛造部品のプレス化 <樹脂プレス部品事業>バイオ由来素材・リサイクル素材の活用	9 12 13 15 17
資源の有効活用	**産業廃棄物リサイクル率95%以上**＊2 ＊2 2026年度より、対象範囲をグローバルに拡大	7 12 13
人権尊重	重大な人権侵害ゼロ	5 8 10
ダイバーシティの推進	①女性管理職の比率拡大（7%）〔ユニプレス〕 ②海外拠点の上級管理職＊3における現地従業員の比率拡大（60%）〔海外〕 ＊3 常勤の取締役会メンバー・執行役員	5 8 10
サプライチェーン・マネジメント	【持続可能な調達の推進】環境・社会に関する高リスクサプライヤー＊4ゼロ ＊4 サプライヤーセルフアセスメントにて、当社グループ基準点を下回るサプライヤー	9 12 13 16 17
コーポレート・ガバナンスの強化	①重大な法令違反ゼロ ②重大な腐敗防止方針違反ゼロ	12 16

ステークホルダー・エンゲージメント

ユニプレスグループの事業活動に影響を与える重要なステークホルダーは多種多様です。当社グループの成長を維持し、かつ社会の持続的な発展を可能にしていくため、ステークホルダーとコミュニケーションをとり、相互理解・信頼関係の構築に取り組みます。

■ユニプレスグループのステークホルダー



ステークホルダーへのアプローチ方法

お客様

営業・提案活動、品質保証活動、共同研究活動(随時)

従業員

人事評価、教育制度、表彰制度、労使懇談会(随時)、内部通報(社内外窓口)、
労働安全衛生活動、ストレスチェック、従業員モチベーション調査、
各種カウンセリング、社内報・イントラサイト

お取引先

調達活動、サプライヤーズミーティング、改善教育研修会、表彰制度

株主・投資家

情報開示(法定開示、東証適時開示、マスコミ、ウェブサイト)、
株主総会、事業報告書、アナリスト・機関投資家向け決算説明会(2回)、
スモールミーティング(2回)、個別取材(75回)、機関投資家向け工場見学会、
株主向けアンケート、IR情報メール配信サービス

地域社会

各種協賛:「一般社団法人F・マリノススポーツクラブ」賛助会員、日産労連NPOセンター「ゆうらいふ21」、全日本大学女子選抜駅伝競走「富士山女子駅伝」、静岡県富士市「富士まつり」、公益社団法人自動車技術会「キッズエンジニア」
寄　付:「公益財団法人交通遺児等育成基金」「一般社団法人more trees」など
工場見学会、ウェブサイトでの情報公開および問い合わせ、経済団体等への参画
(一般社団法人日本自動車部品工業会など)

社外からの評価 (2026年9月30日時点)

ユニプレスグループは持続可能な社会の実現に貢献するため、事業活動を通じて社会課題の解決を図るべく取り組みを推進しています。

その取り組みについて外部機関より以下の評価を受け、各種ESGインデックス構成銘柄に組み入れられています。

■ESGインデックスへの組み入れ状況

FTSE Russell社が開発した、ESG投資に関する代表的な株価指数の構成銘柄として選定されています。

FTSE JPX Blossom Japan Index
2021年より選定

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index
2022年より選定

SOMPOアセットマネジメント株式会社が設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されています。

SOMPO サステナビリティ・インデックス
2021年より6年連続選定

環境情報の開示や炭素効率性が評価され、S&Pダウ・ジョーンズ社と日本取引所グループが共同開発した環境株価指数「S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数」に選定されています。

S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数
2018年より選定

■サステナビリティ・ESGに関する評価

厚生労働大臣認定の「えるぼし」マーク(3段階目)を取得しています。

えるぼし(3段階目)
2020年より認定継続

経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人」に認定されています。

健康経営優良法人
2021年より6年連続認定

くるみん認定を受けた企業の中で、仕事と育児の両立支援制度の導入や利用が進み、より高い水準で取り組みを行っている「子育てサポート企業」として、2025年に厚生労働省より「プラチナくるみん」の認定を受けました。

プラチナくるみん認定
2025年に認定

気候変動や水セキュリティなど環境分野での取り組みについて、国際的な非営利団体CDPの質問書に継続的に回答しています。

CDP
2025年「サプライヤーエンゲージメント評価(SEA)」において、最高評価である「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に初めて選定

環境

17 環境マネジメント
19 気候変動対策
25 TCFD提言に基づく情報開示
28 環境貢献製品の開発
31 資源の有効活用
33 環境汚染の防止
34 水資源の保全
36 生物多様性の保護

環境マネジメント

基本的な考え方・方針

環境方針の下、環境関連法令等を遵守し、環境マネジメントシステムの構築・維持・継続的改善を行います。

また、製品を開発する場合に製品の安全性はもとより、環境に与える影響を最小限に抑えるため、環境負荷物質の削減と省資源・省エネルギーを推進します。

持続可能な社会の実現に向けて、多様な環境規制が設けられています。すべての活動における基本的な考え方として環境方針を定め、これに基づき環境の保全に努めています。

環境方針

ユニプレス株式会社は「サステナビリティ経営の実現」という経営理念のもと、卓越したプレス技術を活かし、環境に優しく安全な製品を提供することを通じて、グローバルな視点で環境保護に貢献します。

そして美しく豊かな地球を次世代に継承するため、次の活動を推進します。

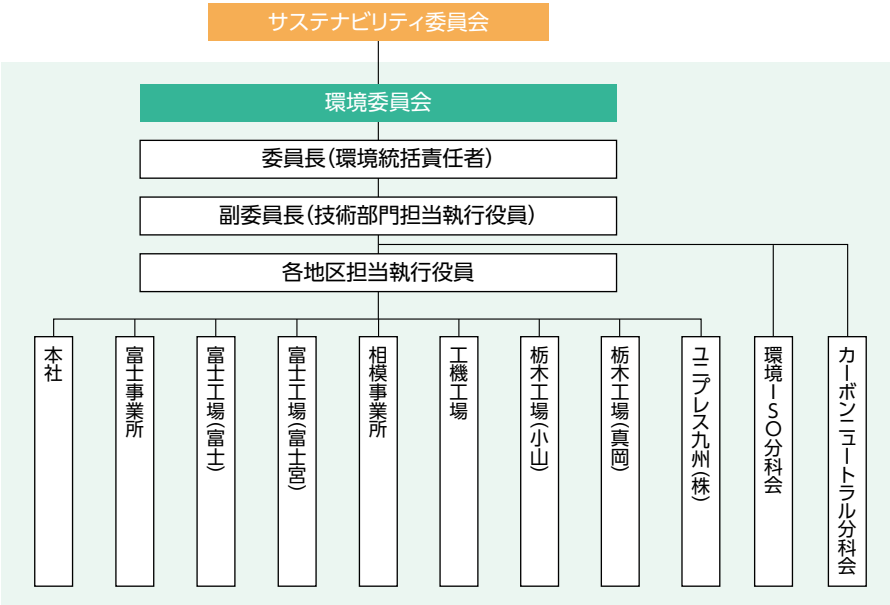
1. 環境法規、条例、当社の同意するその他の要求事項を遵守すると共に環境の保護に取り組みます。
2. 製品・材料・金型・設備の全てを高い次元で融合させ、温室効果ガスの排出抑制に貢献します。
3. 環境負荷物質（有害化学物質を含む）の使用削減や制限に取り組み、大気・水・土壌の汚染の予防を図ります。
4. 省エネルギー・省資源・再利用・再資源化を推進し、鉱物資源や水資源の使用抑制、廃棄物の排出抑制に努めます。
5. 地域・社会と連携し、生物多様性及び生態系の保護に寄与します。
6. 継続的な改善により、環境マネジメントシステムの維持向上を図ります。

推進体制

取締役会の監督下にあるサステナビリティ委員会にて、気候変動対策を含む環境に関する方針や目標、活動計画等を審議・決定し、サステナビリティ委員会の下に設置した環境委員会にて取り組みの推進および四半期ごとに定期的な進捗フォローを行っています。

環境委員会は、年4回開催され、構成メンバーは各地区の執行役員、環境管理責任者です。委員長は、総務部門担当執行役員が務めています。

また、環境委員会の下にカーボンニュートラル分科会、環境ISO分科会を設けています。カーボンニュートラル分科会では、カーボンニュートラル実現に向けた社内の実態把握、エネルギー転換の検討、CO_2排出量削減に向けた取り組みの検討等をしています。環境ISO分科会では、環境マネジメントシステムの維持・運用、環境課題解決に向けた取り組みを推進しています。



環境マネジメントシステム

ユニプレスグループは、2004年から環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得を推進してきました。環境マネジメントシステムを運用し、企業活動による環境への負荷を軽減するための取り組みを進めています。

■2025年度：ISO14001認証取得状況

認証取得事業所の割合は、ユニプレスグループ全体で91.3%です。

*1 生産拠点数ベース

（日本国内100%、海外84.6%）

国内拠点
●富士工場（富士）
●富士工場（富士宮）
●工機工場
●栃木工場（小山）
●栃木工場（真岡）
●ユニプレス九州㈱
●ユニプレスモールド㈱富士工場
●ユニプレスモールド㈱広島工場
●ユニプレスモールド㈱真岡工場
●ユニプレス精密㈱

海外拠点
●ユニプレスサウスイーストアメリカ会社
●ユニプレスメキシコ会社 車体部品工場
●ユニプレスメキシコ会社 精密部品工場
●ユニプレスイギリス会社
●ユーエムコーポレーション
●ユニプレス広州会社
●ユニプレス鄭州会社
●ユニプレス精密広州会社
●ユニプレス武漢会社
●ユニプレスインド会社
●ユニプレスインドネシア会社

関連するSDGs

気候変動対策

基本的な考え方

ユニプレスグループは、「パリ協定」をはじめとした地球温暖化対策に関する各種合意について、それらの重要性を認識した上で支持します。日本政府が脱炭素化の実現に舵を切ったことを支持しており、国の気候変動に関連する法規制である省エネ法や温対法を遵守し、年1回、行政へエネルギー使用量、省エネルギー目標の達成状況、温室効果ガス排出量の報告書を提出しています。

そして、2021年6月に、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同を表明しており、気候変動対策に積極的に取り組む企業・団体の緩やかなネットワークである気候変動イニシアティブ(JCI)に参画しています。また、所属している業界団体である一般社団法人日本自動車部品工業会の環境自主行動計画を参考として、温室効果ガス排出量削減の目標値の設定等を行っています。日本自動車部品工業会によるカーボンニュートラルに向けた自社の取り組みに関するアンケートに回答するとともに、カーボンニュートラルに関するセミナーへの積極的な参加等、情報収集に努めています。

ユニプレスグループは、「気候変動対策」をマテリアリティの一つとし、グループ全体で気候変動の主因とされる温室効果ガス排出量を削減することにより、気候変動への影響の軽減を図っていきます。具体的には、高効率な機器の導入、生産方法の見直し、再生可能エネルギーの導入等を進めていきます。

なお、当社グループの環境方針やカーボンニュートラル目標に比べ業界団体の立場が著しく弱いまたは矛盾する場合は、団体に対し働きかけを行い、万一相違が生じる場合には自社の立場を優先します。

TCFD Supporters
https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/tcfd_supporters.html

気候変動イニシアティブ(JCI)
https://japanclimate.org/

日本自動車部品工業会 環境自主行動計画
https://www.japia.or.jp/work/kankyou/jisyukeikaku/

目標と実績

(達成度合い　○:90%以上　△:90%未満　×:50%未満)

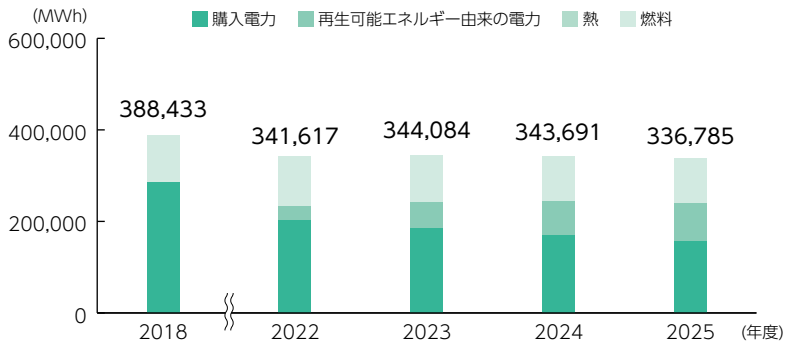
中長期目標	2025年度目標	実績	達成度合い	参考・2026年度目標
2030年度事業活動で排出するCO_2排出量50%削減(2018年度基点)	CO_2排出量を2018年度比50%削減 *1 Scope1,2	52.7%削減	○	CO_2排出量を2018年度比50%削減

パフォーマンス報告・取り組み

■エネルギー使用量削減への取り組み

2025年度のエネルギー使用量は、日々継続している省エネルギー活動の成果が着実に現れ、2024年度から約2%の削減となりました。全体のエネルギー使用量が減少する一方で、再生可能エネルギー由来の電力使用量は前年度の約7.4万MWhから約8.4万MWhへと増加しており、使用比率も着実に向上しています。今後も地球環境への配慮を重視した事業運営を引き続き推進していきます。

エネルギー使用量の推移



<対象範囲>ユニプレスグループ*1

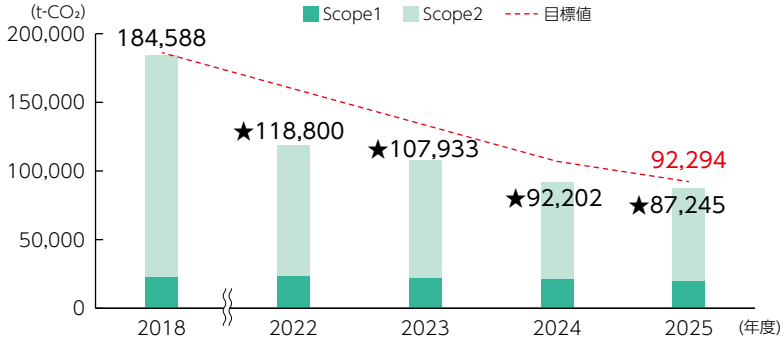
■温室効果ガス排出量削減への取り組み

<Scope1,2削減への取り組み>

Scope1は事業活動に伴うエネルギーの使用などで発生させた温室効果ガス、Scope2は電力等のエネルギーを使用するために他社が発生させた温室効果ガスを指します。

2025年度の温室効果ガス排出量は、2018年度比で52.7%削減、前年度比では5%削減されました。主な要因は、ユニプレス九州における再生可能エネルギー由来の電力への切り替えや、中国拠点の再編に伴う排出量削減によるものです。今後もカーボンニュートラル実現に向けた取り組みをグローバルで加速させ、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

温室効果ガス排出量(Scope1,2)の推移



<対象範囲>ユニプレスグループ*1

★SGSジャパン株式会社による第三者検証を取得済み
対象範囲:2022年度・2023年度 ユニプレスおよび国内連結子会社
2024年度 ユニプレスグループ(敷地外の移動体の燃料およびCH_4、N_2Oを除く)
2025年度 ユニプレスグループ*1(CH_4およびN_2Oを除く)

環境データの第三者検証についてはウェブサイトをご覧ください。
https://www.unipres.co.jp/csr/environment/#others

*1 2025年度の算定・第三者検証の対象範囲には、2025年度途中に連結子会社となったユニプレス広州金型技術会社およびユニプレスホットスタンプ広州会社を含みません。

省エネの取り組み

高効率変圧器の導入

当社では、変圧器を新設・更新する際に、より損失の少ない変圧器を導入することで、省エネに努めています。現在、栃木工場(真岡)および富士工場(富士宮)に設置しています。

高効率照明への転換

省エネによるCO_2排出量削減に取り組むため、オフィス・工場照明の高効率照明化を進めています。2018年度までに栃木工場(小山・真岡・追浜)、相模事業所、富士工場(富士・富士宮)の全天井照明をLED照明に交換しました。これにより、照度を向上させながら、消費電力を最大4分の1まで下げることができました。

コージェネレーションシステムの導入

栃木工場(真岡)、相模事業所、富士工場(富士)の3拠点では、都市ガスを燃料とした「コージェネレーションシステム」を導入しました。従来の重油炊きの温風ボイラーから切り替えることで、廃熱回収を行うことができるようになり、約14%のエネルギー削減を実現することができました。加えて、災害に強いとされる都市ガスを燃料とすることで、地震等の災害が起きた場合でも早期復旧が期待できます。

空調設備のガスヒートポンプ化

栃木工場(真岡)では、暖房に使用していたボイラーに替え都市ガスを使用したGHP(ガスヒートポンプ)を導入しました。GHPは廃熱回収を行う機器であり、従来捨てていた廃熱を有効活用することによる省エネ効果が期待できます。

社有車に電気自動車を導入

電気自動車「日産リーフ」を社有車として導入し、ガソリン使用による排気ガス、CO_2排出抑制に努めています。また、当社は日産リーフの車体骨格部品、バッテリーケース、樹脂製アンダーカバーなどの構成部品を生産しており、製品の軽量化によるクルマの電費・燃費向上、ゼロエミッション車の普及にも貢献しています。

エアリーク(空気漏れ)検知のための超音波カメラの導入

栃木工場(小山・真岡・追浜)、富士工場(富士・富士宮)、ユニプレスモールド、ユニプレス九州、ユニプレスイギリスでは、空圧機器のエアリーク検知のための超音波カメラを導入し、定期的に点検、対策しエアリークをなくすことにより、エネルギー使用量および光熱費の削減に貢献しています。

燃料の転換

温室効果ガス排出量の少ない燃料への転換

ユニプレスイギリスでは、バイオ燃料であるHVO100(水素化植物油)の活用を推進し、環境負荷の軽減を図っています。2022年度には、使用するディーゼル車7台中6台をバイオ燃料車に置き換えました。バイオ燃料車は、標準的なディーゼル化石燃料と比べて温室効果ガス排出量が約90%削減できます。

さらに、2024年8月からはHOTスタンプ用の燃料を従来のLPGから、よりクリーンなBioLPG(バイオLPG)へ切り替えています。BioLPGは、再生可能な原料から製造される液化石油ガスで、従来のLPGと比較して温室効果ガス排出量を大幅に削減できるのが特徴です。

バイオ燃料ステーション
(ユニプレスイギリス)

再エネの取り組み

太陽光発電システムの設置

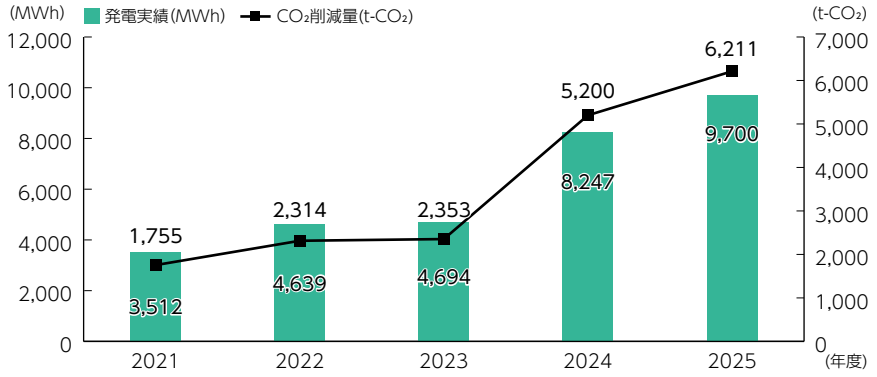
事業活動における温室効果ガス排出量の削減を目指し、グローバルで太陽光発電システムの導入を積極的に進めています。

国内では、栃木工場(小山・真岡)、富士工場(富士・富士宮)およびユニプレスモールド(真岡)に太陽光発電システムを導入し、工場で使用する電力の一部を賄っています。海外では、2021年度よりユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユニプレス鄭州に設置を開始し、2024年度にはユニプレス広州、ユニプレス精密広州、加えてユニプレスインドネシアにも導入しました。

こうした取り組みにより、太陽光発電による発電量と、それに伴うCO_2排出削減量は年々増加しています。右記のグラフは、当社グループにおける太陽光発電システムの発電実績とCO_2削減量の推移を示しています。

引き続き、太陽光発電システムの導入可能性を検討し、効果的な設置・運用を通じて、自社での再生可能エネルギー利用比率の向上を図ってまいります。

太陽光発電システムによる発電量とCO_2削減量の推移



<対象範囲>国内拠点:栃木工場(小山・真岡)、富士工場(富士・富士宮)、ユニプレスモールド(真岡)
海外拠点:ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユニプレス広州、ユニプレス鄭州、ユニプレス精密広州、ユニプレスインドネシア

再生可能エネルギーの活用

ユニプレスグループでは、相模事業所、栃木工場(小山・真岡)、富士工場(富士・富士宮)、ユニプレス九州(勝山)、ユニプレスモールド(広島・真岡)、ユニプレス物流(御殿場)、ユニプレスイギリスの10拠点において、使用する電力の100%を太陽光や風力などに由来する、CO_2を排出しない電力に切り替えています。さらに、ユニプレスモールド(富士)、ユニプレス精密、ユニプレスインドにおいても、使用電力の一部を再生可能エネルギー由来の電力へ切り替える取り組みを進めています。

今後もグループ全体でこの取り組みを推進し、再生可能エネルギーのさらなる導入を進めていきます。

ユニプレスモールド(真岡)

ユニプレスインドネシア

<Scope3への取り組み>

Scope3は、Scope1およびScope2以外の間接的な温室効果ガス排出を指し、15のカテゴリに分類されています。

Scope3の中で排出量の多いカテゴリは「カテゴリ1（購入した製品・サービス）」93.7%となります。

温室効果ガス排出量（Scope3）の推移

単位［t-CO_2］

	2018年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
排出量合計	2,219,693	1,684,930	1,848,950	1,860,502	1,844,391
カテゴリ1（購入した製品・サービス）	2,195,097	1,629,802	1,791,198	1,726,195	★1,727,315
カテゴリ2（資本財）	10,742	34,744	35,371	44,106	31,188
カテゴリ3（Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動）	10,049	13,796	★15,701	★21,733	21,027
カテゴリ4（輸送、配送（上流））	1,295	2,327	2,685	2,204	2,348
カテゴリ5（事業から出る廃棄物）	563	967	1,975	1,227	2,641
カテゴリ6（出張）	1,173	2,547	1,341	988	902
カテゴリ7（雇用者の通勤）	774	747	678	3,222	3,389
カテゴリ15（投資）	—	—	—	60,827	55,580

<対象範囲>ユニプレスグループ*1

★SGSジャパン株式会社による第三者検証を取得済み

対象範囲:2022年度・2023年度 ユニプレスおよび国内連結子会社
2024年度 ユニプレスグループ（敷地外の移動体の燃料を除く）
2025年度 ユニプレスグループ*1

*1 2025年度の算定・第三者検証の対象範囲には、2025年度途中に連結子会社となったユニプレス広州金型技術会社およびユニプレスホットスタンプ広州会社を含みません。

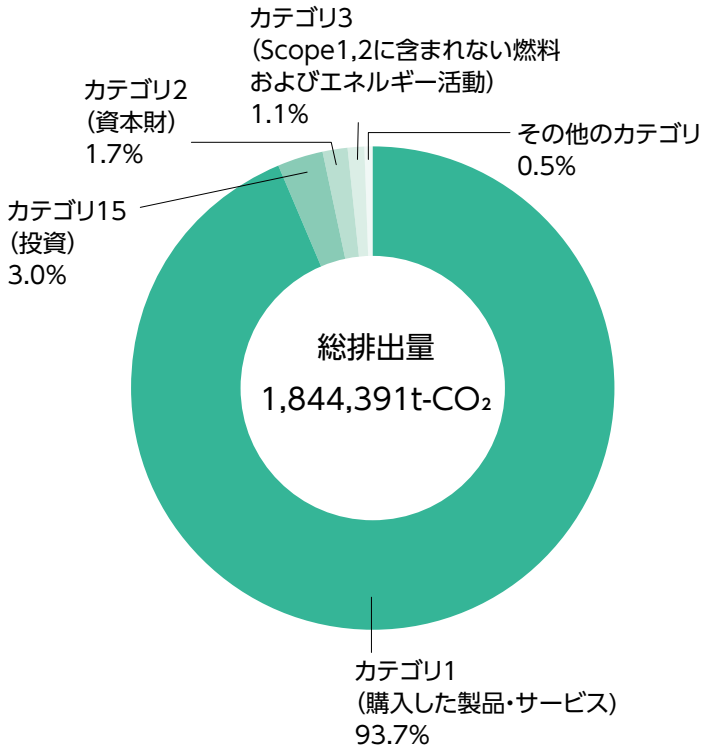
*2 カテゴリ4については、ユニプレスおよびユニプレス九州を対象範囲としています。

*3 カテゴリ8,9,10,11,12,13,14については、対象外

*4 Scope3については2024年度から算定範囲を拡大したことにより、2018年度比で一部排出量が増加しています。

*5 カテゴリ5については、2025年度よりバウンダリーを海外連結子会社まで拡大しました。

Scope3カテゴリ別の構成比（2025年度実績ベース）

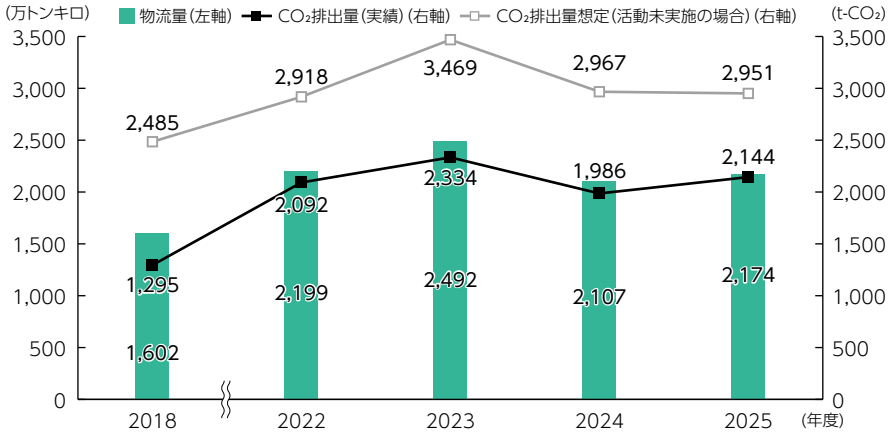


カテゴリ4　物流での取り組み

CO_2排出量の削減結果

ユニプレスの委託物流量は3,000万トンキロ以下で、省エネ法の特定荷主には該当せず、届出対象外ですが、物流におけるCO_2排出量の削減努力を図っています。

物流量と物流に由来する温室効果ガス（CO_2）排出量の推移



CO_2排出量の削減活動

物流領域における環境負荷低減を推進するため、今年度はモーダルシフトの拡大、積載率の向上などを実施しました。その結果、新規活動アイテムでのCO_2排出削減量は年間116トンとなりました。

継続改善活動のCO_2削減効果と削減率

単位〔t-CO_2〕

活動アイテム	2018年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
モーダルシフト	▲ 1,175	▲ 667	▲ 891	▲ 625	▲ 439
ルート変更	▲ 3	▲ 37	▲ 15	▲ 40	▲ 16
荷姿改善	▲ 4	▲ 88	▲ 87	▲ 59	▲ 64
近接化	▲ 2	▲ 6	▲ 117	▲ 209	▲ 213
積載率向上	▲ 7	▲ 27	▲ 24	▲ 48	▲ 75
合計	▲ 1,190	▲ 826	▲ 1,134	▲ 981	▲ 807
CO_2排出量(実績)	1,295	2,092	2,334	1,986	2,144
CO_2排出量想定(活動未実施の場合)	2,485	2,918	3,469	2,967	2,951
削減率	▲ 48%	▲ 28%	▲ 33%	▲ 33%	▲ 27%

CO_2の削減活動（事例:モーダルシフト）

物流改善の中でも代表的な取り組みの一つであるモーダルシフトを行うことで、CO_2削減、交通渋滞の解消による大気汚染の防止等、環境負荷を低減することができます。輸送単位当たりのCO_2排出量は営業用トラックと比較して貨物鉄道は約10分の1、フェリーは約5分の1*1となっています。2025年度のモーダルシフトによるCO_2削減効果は約439トンとなりました。

*1 2024年度国土交通省試算値

TCFD提言に基づく情報開示

ユニプレスグループは、2021年6月にTCFDの提言への賛同を表明するとともに、TCFDのフレームワークに沿って、気候変動に関する情報開示の拡充を図っています。

ガバナンス

ユニプレスグループでは、気候変動に関連する課題への取り組みを推進するため、サステナビリティ委員会を設置しています。気候変動に関連するリスクと機会の評価と対応については、専門的な知見を活用するため環境委員会を設置しています。環境委員会は、リスクマネジメント委員会と連携し、気候変動に関連するリスクと機会の評価結果および対応策を定期的にサステナビリティ委員会へ報告します。

サステナビリティを巡る課題への対応は、サステナビリティ委員会の委員長である社長執行役員がその責任を負っています。サステナビリティ委員会は年に4回程度開催され、委員会での審議結果を四半期に1回以上取締役会に報告します。

取締役会は、気候変動関連事項に対処するためのあらゆる施策に関して、サステナビリティ中長期目標達成に向けた業務執行に対する指示、監督、モニタリングを実施します。取締役会議長は、気候変動関連を含むサステナビリティ課題に関する全体的な監督責任を担い、戦略的な方向性を示すとともに、具体的な施策の実行状況を評価します。

サステナビリティ推進体制については P.10 をご覧ください。

組織体の役割と開催頻度

組織体	役割	開催頻度
取締役会	・ESGに関する会社事業計画の決定および事業計画執行に対する指示、監督、モニタリング	12回／年
サステナビリティ委員会	・ESGに関する方針および戦略の決定 ・目標の設定、進捗確認、活動評価 ・その他ESG推進に関する重要事項の検討	4回程度／年
環境委員会	・環境関連事項に関する計画の実行	4回／年
リスクマネジメント委員会	・全社的リスクの評価、分析、低減活動の実施	4回／年

戦略（シナリオ分析）

■分析条件

ユニプレスグループは、脱炭素社会への移行に伴い不確実性の高い将来を見据えて、どのようなビジネス上の課題が顕在し得るか、1.5℃シナリオと4℃シナリオのそれぞれにおいてTCFDが提言するシナリオ分析を行いました。

シナリオ分析は、海外拠点を含むすべての事業を対象に、当社グループのカーボンニュートラル目標に合わせて2030年、2050年を分析期間として行っています。これらの分析には、直接操業だけでなく、原材料調達、輸送を含めたサプライチェーン全体および顧客が含まれています。

当社グループは、以下のような世界観を想定し、2030年時点でのビジネス環境への影響を考察しました。

シナリオ	リスク	参考値	想定できる環境
1.5℃シナリオ	物理	SSP 1-1.9 (IPCC 第6次評価報告書)	【定義】 脱炭素社会の実現へ向けた新たな政策や規制が実施され、産業革命前を基準とする気温上昇を1.5℃に抑えられるシナリオ。移行リスクは高いが、物理リスクは低く抑えられる。 【当社の状況】 バリューチェーン全体でのCO_2排出量削減要請がより一層高まるとともに、完成車メーカーから軽量化と強度確保の両立も求められる。低炭素技術や再エネ導入への投資が拡大し、サステナブルな調達・製造体制の構築が受注要件となる一方、先進的な低炭素化への取り組みは受注機会の拡大につながる可能性がある。
	移行	NZE2050 (IEA WEO2024)	
4℃シナリオ	物理	SSP 5-8.5 (IPCC 第6次評価報告書)	【定義】 すでに実施中の政策や現在公表されている政策のみの実行を前提としたシナリオ。新たな政策・規制は導入されず、世界のCO_2排出量は継続的に増加する。移行リスクは低いが、物理リスクは高くなる。 【当社の状況】 気象災害の激甚化による拠点の被災リスクや、気温上昇に伴う労働生産性の低下、健康対策コストの増加が見込まれる。事業継続リスクへの対応が重要課題となり、BCP強化による安定供給が求められる。
	移行	STEPS (IEA WEO2024)	

戦略(ユニプレスグループが捉えるリスクと機会)

区分			考察	対象拠点	指標	発現時期*1	財務影響の程度*2		主な対応
							1.5℃	4℃	
リスク	物理リスク	急性	台風の強大化による風水害の増加 (設備・建物への被害)	富士工場(富士)	コスト増	中期	小	中	BCP対策の高度化(洪水対応マニュアルの整備)
		慢性	気象現象の極端な変動による渇水の発生から生産への影響	ユニプレスメキシコ ユニプレスインド	売上減	中期	中	中	水の循環の徹底 貯水タンク(貯水槽)の設置
			平均気温上昇の影響による健康被害の増加	グローバル	コスト増	長期	中	中	空調設備の増強や熱に強い機器への見直し
			平均気温上昇の影響による生産システム(制御機器等)の故障	グローバル	コスト増	長期	小	中	
	移行リスク	市場	顧客のカーボンニュートラル要求の拡大	グローバル	コスト増	長期	中		温室効果ガス排出量削減目標達成に向け、環境負荷の低い製品開発への投資
		政策/規制	内燃機関使用車両の販売禁止規制の拡大	精密事業	売上減	長期	中		電動車対応製品の開発への投資
			炭素税の導入拡大	グローバル	コスト増	中期	中	小	エネルギー転換または再エネ100%化を目指す
		技術	HOTスタンプ工法の低炭素化要求の高まり	HOTスタンプ 導入拠点	コスト増	長期	小	小	
			低燃費・低炭素ニーズに対応するR&Dおよび技術革新を通じた 新製品の開発	グローバル	コスト増	中期	中	中	<車体プレス部品事業> 骨格部品の統合(DOOR-RING、RR-FRAME、FR-FLOOR) バッテリーケースの開発 <精密プレス部品事業> e-Axle部品の開発 鋳造・鍛造部品のプレス化 <樹脂プレス部品事業> バイオ由来素材・リサイクル素材の活用
		評判	ESG評価機関やステークホルダーによる評価の厳格化	グローバル	資本減	中期	小		要求事項への対応
機会	エネルギー源		自社施設における再生可能エネルギー利用や低炭素エネルギーの使用	グローバル	コスト減	長期	小		機会の実現のために必要となる投資を明確化・実行
	製品/サービス		低燃費・低炭素ニーズに対応するR&Dおよび技術革新を通じた 自動車分野における新製品の開発と、さらなる新分野への適用拡大	グローバル	売上増	中期	大	大	<車体プレス部品事業> 骨格部品の統合(DOOR-RING、RR-FRAME、FR-FLOOR) バッテリーケースの開発 <精密プレス部品事業> e-Axle部品の開発 鋳造・鍛造部品のプレス化 <樹脂プレス部品事業> バイオ由来素材・リサイクル素材の活用

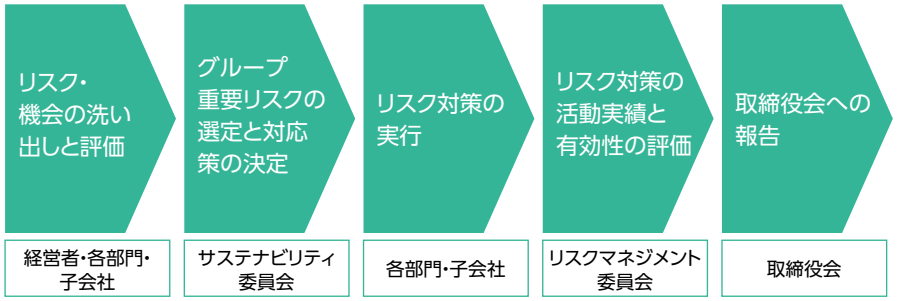
*1 発現時期:カーボンニュートラル実現に向けた温室効果ガス排出量削減目標の2030年度、2050年度を基準とし、短期を現在～2026年、中期を2027年～2030年、長期を2031年～2050年と設定
*2 財務影響の程度:大(100億円以上)、中(10億円～100億円程度)、小(10億円以下)

リスク管理

ユニプレスグループではリスクマネジメント委員会を中心に、リスク・機会の洗い出しと評価、対応策の決定、リスク対策の実行と有効性評価、取締役会への報告をしています。

このリスク・機会の洗い出しと評価の過程では、気候変動に関連するリスクのみならず、ビジネスリスクや情報セキュリティ、コンプライアンスに関連するリスクも評価しています。

リスクマネジメントについては P.72 をご覧ください。



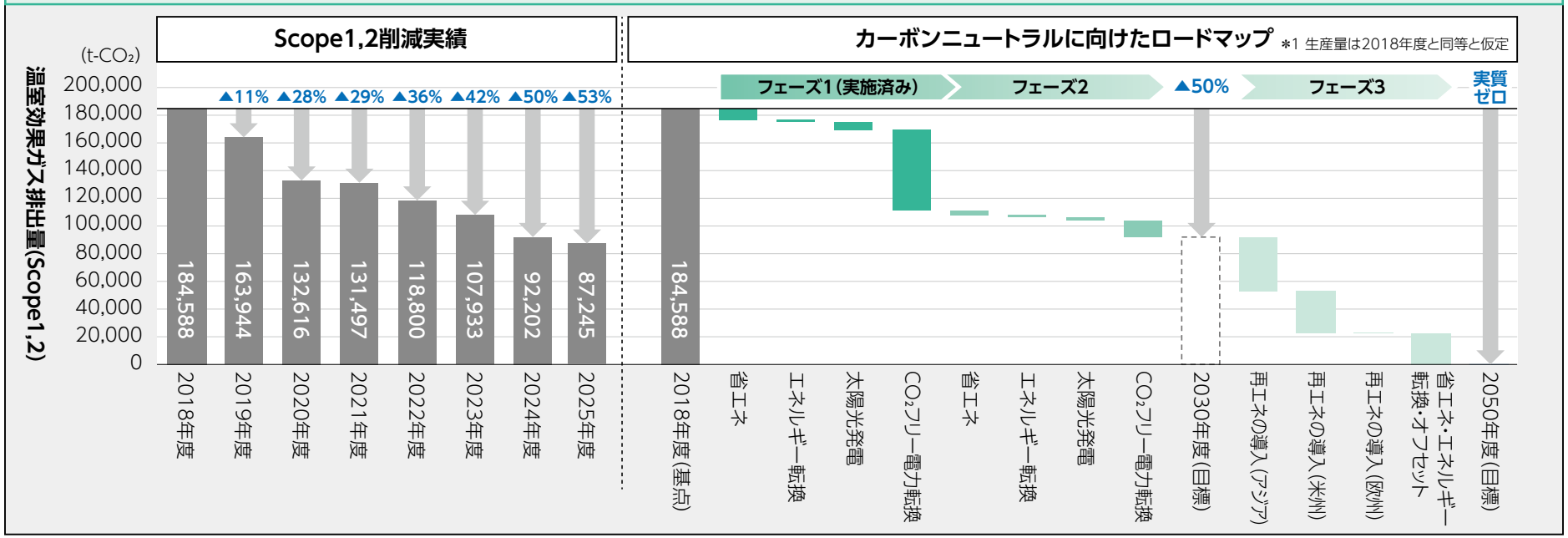
指標と目標（気候変動下における目標と実績）

ユニプレスグループは、カーボンニュートラルの実現に向け、事業活動から直接排出されるGHG（温室効果ガス）排出量(Scope1,2)を2018年度比で2030年度までに50%削減、2050年度にはカーボンニュートラル(実質ゼロ)にすることを目指し、徹底した省エネ活動や太陽光発電の活用・再生可能エネルギー由来の電力への切り替え等の再エネの積極的な利活用を推進しています。また2050年度チャレンジとしてサプライヤーとともにGHG排出量(Scope3)実質ゼロに取り組みます。

さらに2023年10月にはGHG排出量を仮想的に費用換算し、環境負荷の低減を目指す仕組みである「インターナルカーボンプライシング制度(ICP)」を導入しました。価格は18,000円 / t-CO_2とし、今後GHG排出量の増減を伴う設備投資計画において、ICP制度を投資判断の参考として活用し、GHG排出量削減の推進に努めます。

温室効果ガス排出量実績および削減に向けた取り組みについては P.20 をご覧ください。

【UNIPRES カーボンニュートラルターゲット】
2030年度　事業活動で排出する温室効果ガス排出量（Scope1,2）　50%削減（2018年度比）
2050年度　事業活動で排出する温室効果ガス排出量（Scope1,2）　実質ゼロ
2050年度チャレンジ　サプライヤーとともに温室効果ガス排出量　実質ゼロに取り組む



関連するSDGs

環境貢献製品の開発

技術開発の概要

ユニプレスグループは、金型・治工具などの基盤技術に、車体プレス・精密プレス・樹脂プレスのコア技術を組み合わせ、「安全」と「環境」を重視した商品の開発と生産を推進しています。企業理念である「プレスを究めて、プレスを越える」に基づき、プレス技術を軸とするコア技術の深化と新商品・新技術開発により、新たな領域への取り組みを強力に進めています。

現在、カーボンニュートラルの実現に向け、世界的に自動車の電動化が進展していますが、電動車の課題の一つが、バッテリーを搭載することにより車両の重量が増加することです。電費・燃費向上のため車両をいかに軽くできるか、また、同時に衝突時の安全性を確保できるか、つまり「軽量化」と「高強度化」の両立が、今後ますます、車体部品に求められてきます。当社グループは以前から取り組んでいる、超ハイテン材やホットスタンプ材を使用した商品開発に加え、新たな材料や加工法の研究開発を通じて、最適な車体構造の開発に取り組んでいます。

加えて、車体を構成する部品を“メタル”から“樹脂”に転換することも「軽量化」に大きく寄与します。当社グループが保有する樹脂プレス技術により、強度や剛性など要求性能を満たす樹脂部品を開発し、適用可能な部位の拡大を図っています。

また、電動車には、インバーター、ギヤ、モーターが一体となった駆動ユニット(=e-Axle)が搭載されています。新領域である、これら構成部品の研究開発への取り組みも強化しています。

研究開発に携わる人員は2025年度末で533人であり、2025年度の研究開発費は67億円となっています。また、当社グループ全体で、2025年度末において産業財産権を65件保有しています。

自社のみならず、自動車メーカー、鉄鋼メーカーおよび大学との産学連携による共同研究も積極的に行っています。

目標と実績

(達成度合い　○:90%以上　△:90%未満　×:50%未満)

事業分野	中長期目標	2025年度目標	実績	達成度合い
車体プレス部品事業	さらなる軽量化部品の開発 および量産車への採用	最適車体構造提案 ①車体骨格部品統合 ②バッテリーケースの構造開発	①ホットスタンプ 赤外線グラデーション強度分け技術試作完了 ②一体型小コーナーR バッテリーケース試作完了	○
樹脂プレス部品事業	樹脂プレス部品の多機能化	電動化への対応 ①電費向上 ②音振向上 ③環境対応	①大型フルフラットカバー(発泡3層化シート) ②吸音プロテクターフェンダー(吸音シート) ③環境に優しい材料の適用 (バイオプラスチック・リサイクル材・CNF)	△
精密プレス部品事業	電動車パワートレイン用部品の 開発および量産車への採用と 他分野参入に向けた取り組み	電動車パワートレイン用部品参入に向けた取り組み ①トランスミッション分野 ②モーター・インバーター分野	①ギヤ部品・キャリア部品・クラッチ部品 ②インバーターカバー・バッテリーセルケース試作完了	○

軽量化に貢献する技術開発の事例

■開発事例1

赤外線グラデーション強度分け部品の技術開発

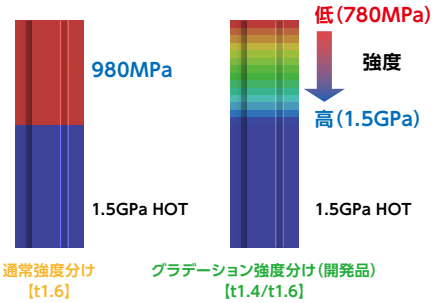
ユニプレスが開発した「ホットスタンプの赤外線強度分け技術」を発展させた「赤外線グラデーション強度分け技術」は、自動車の「安全性向上」と「軽量化」を極めて高い次元で両立させる革新的な技術です。

従来の赤外線強度分け技術では、境界線で強度を急激に変化させますが、本技術は加熱温度を緻密に制御し、一つの部品内に「超高強度な硬い部分」と「衝撃を吸収する粘り強い部分」を境目のないグラデーション状に作り分けます。これにより、理想的なエネルギー吸収、侵入量の低減を実現。また、薄板化による13%の軽量化とコスト低減を同時に実現。

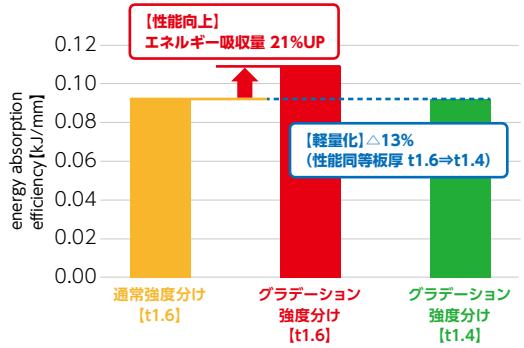
衝突安全性を高めつつ、電動化に伴う車体軽量化ニーズに直結する技術として、持続可能なモビリティの未来に貢献します。

<リアサイドメンバ>

強度分けイメージ



エネルギー吸収(EA)効率



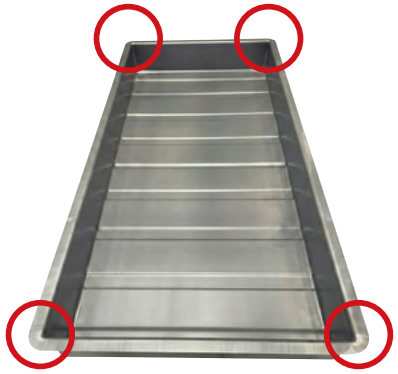
■開発事例2

小コーナーR バッテリーケースの技術開発

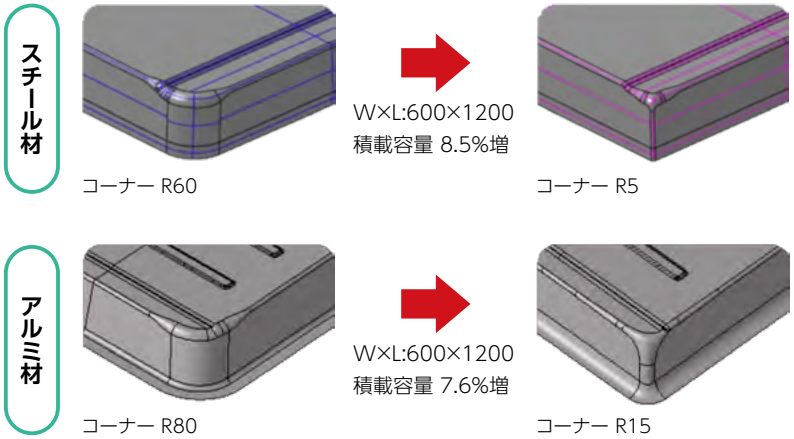
ユニプレスは、独自の「小コーナーR成形技術」により、極小のR形状(角の丸みを小さくすること)を実現した次世代バッテリーケースを自主開発しました。

本技術は、ケースのコーナー部をスチール材でR5、アルミ材でR15へと大幅に縮小し、デッドスペースの削減により積載容量を最大8.5%向上させています。さらに一体成形のバスタブ構造による気密性の高さも強みです。

スチール・アルミ双方の素材で試作体制を確立しており、持続可能なモビリティの未来をプレスの力で支えてまいります。



小コーナーR バッテリーケース



■開発事例3

樹脂製吸音性能付き部品の技術開発

ユニプレスは、電動化に伴う車両騒音の変化(エンジン音からタイヤ騒音等への移行)に対応するため、「樹脂製吸音性能付き部品」を自主開発しました。

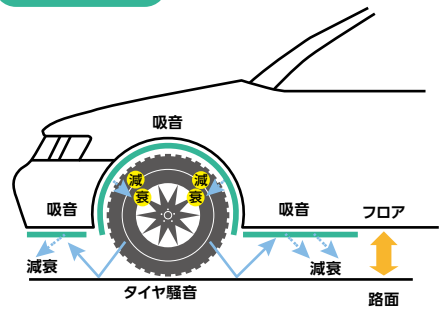
本技術は、PPやGF等に発泡剤を加えた新たな繊維素材を適用することで、カバー部品自体に高い吸音性能を付与。路面とフロア間でのタイヤ騒音を効率的に低減します。垂直入射吸音率において従来品や市場品例を上回る優れた吸音性能を発揮するだけでなく 、市場の不織布素材比で剛性20%向上と着氷除去荷重30%削減を同時に達成し、静粛性の向上と高い実用性と耐久性を高次元で両立しています。

電動化モビリティの快適な車内空間と車両性能の向上に貢献します。

フロアカバー

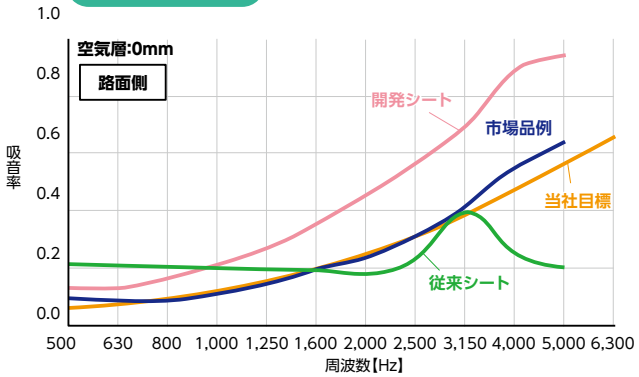
プロテクターフェンダー

吸音性能付与



タイヤ騒音を路面/フロア間で吸音し低減

垂直入射吸音率



■開発事例4

電動車用バッテリーセルケースの技術開発

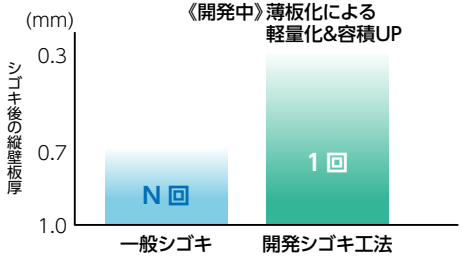
精密プレス部品においては、自社が得意とする材料流動制御技術を応用したアルミ部品の開発を進めています。

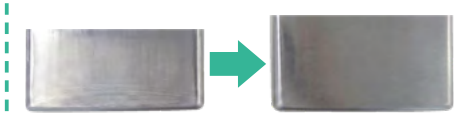
その一つが、電動車用バッテリーの軽量化および高容量化を狙った角型バッテリーセルケースの部品開発になります。独自のシゴキ工法によってセルケースの縦壁板厚を1回で高精度かつ薄く成形することが可能なため、工程削減によるコスト低減とあわせて軽量&高容量化に貢献します。

今後も当社の成形技術を活かして電動車の軽量化や熱マネジメント等のニーズに貢献する商品開発を推進していきます。

バッテリーセルケース

工法	工程概要			
一般的	素材	N回絞り	端面カット	N回シゴキ
開発工法				1回シゴキ





シゴキ前
板厚1.0㎜

シゴキ後
板厚0.7㎜

View A

関連するSDGs

資源の有効活用

基本的な考え方

世界人口の急速な増加と都市化の進展、新興国・途上国の急速な経済成長などを受けて、暮らしに不可欠な天然資源の枯渇が懸念されています。

ユニプレスグループは、持続可能な社会を実現するために、限りある資源の有効活用をマテリアリティの一つとして捉えています。

環境方針に基づき省エネルギー・省資源・再利用・再資源化を推進し、鉱物資源や水資源の使用抑制・廃棄物の排出抑制を推進しています。

目標と実績

(達成度合い　○:90%以上　△:90%未満　×:50%未満)

中長期目標	2025年度目標	実績	達成度合い	参考・2026年度目標
産業廃棄物リサイクル率90%以上〔ユニプレス/ユニプレス九州〕	産業廃棄物リサイクル率80%以上〔ユニプレス/ユニプレス九州〕	96.5%	○	産業廃棄物リサイクル率90%以上〔ユニプレスグループ〕

*1 鋼材等の有価物を除く

パフォーマンス報告・取り組み

■オフィス・工場での取り組み

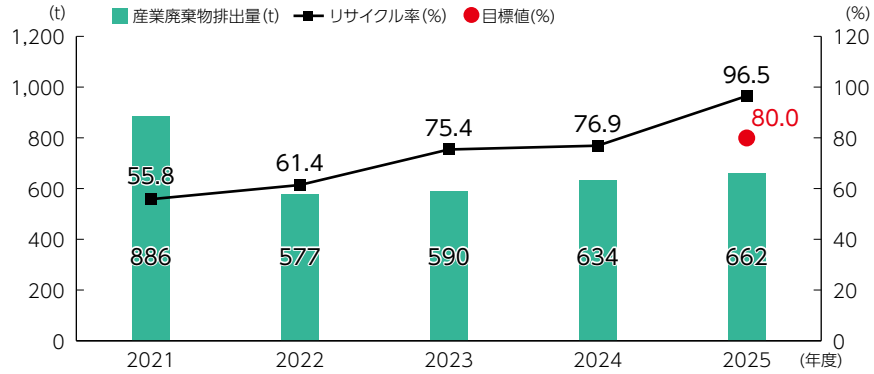
<産業廃棄物リサイクル率向上に向けた活動>

当社が排出する廃棄物のうち約90%以上を占める鋼材は再資源化が進んでおり、これについてはすでに安定したリサイクルが実現しています。

そのため、リサイクル率の目標設定においては、あえて鋼材を除いた産業廃棄物を対象とし、より意欲的な水準で目標を掲げています。

2025年度は、産業廃棄物リサイクル率80%の目標に対し96.5%の結果となりました。

産業廃棄物排出量とリサイクル率の推移



<対象範囲>ユニプレス、ユニプレス九州

<鋼材のリサイクル>

ユニプレスグループの主要製品である車体プレス部品、精密プレス部品の主な材料は鋼材です。製造工程等から発生した鋼材のスクラップは、別の鉄製品の材料としてマテリアルリサイクルされています。

ユニプレスアメリカおよびユニプレスサウスイーストアメリカでは、Cumberland Scrap Processors社にプレスで使用した金属のスクラップを売却し、金属スクラップがリサイクルされる循環を構築しています。

<梱包資材・容器の再利用による廃棄物排出抑制>

製品の納入に使用する容器には繰り返し使用可能なリターナブル容器を積極的に採用し、廃棄物排出の削減に貢献しています。

また、梱包資材についてもリユースを行うことで、廃棄物の排出抑制に努めています。

リユースが困難なものについては可能な限りリサイクルに回しています。

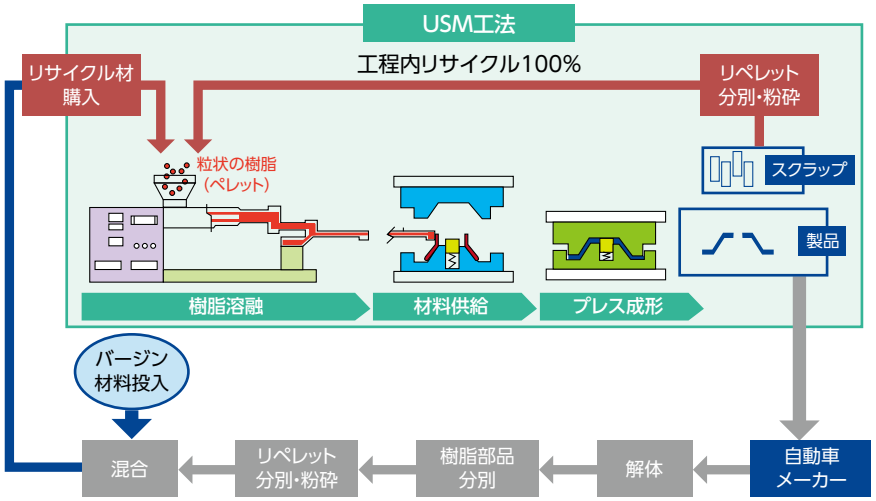
<樹脂材料のリサイクル:樹脂USM工法*1におけるリサイクルシステム>

樹脂事業では、独自の工法を活かしたリサイクルシステムを構築しています。自動車メーカーの環境活動計画と連携し、市場から回収されたバンパーリサイクル材が最大50%混合されたリサイクル材を樹脂プレス部品に採用。この高い採用率は当社グループが開発した独自の樹脂プレス加工技術であるUSM工法だからこそ実現できたものです。

また、USM工法での生産工程で発生した樹脂プレス製品のスクラップは100%社内で再利用しています。

このリサイクル材の活用により、環境保護への貢献と同時に、部品のコストダウンによる製品の価格競争力の向上にもつながっています。

*1 USM (Unipres Stamping Molding)工法:熱で溶かした樹脂を金型上に流し込みプレス成形する工法



市場回収バンパーリサイクル材最大50%採用
(USM工法だからこそ実現可能な採用率)

関連するSDGs

環境汚染の防止

基本的な考え方

製品に使用される、あるいは製造時に排出される環境汚染物質や化学物質によって、人々の健康や生物多様性に影響を及ぼす可能性があります。ユニプレスグループは、環境方針に基づき、環境負荷物質（有害化学物質を含む）の使用削減や制限に取り組み、大気・水・土壌の汚染の予防を図ることで、社会への責任を果たしていきます。

目標と実績

（達成度合い　○:90%以上　△:90%未満　×:50%未満）

2025年度目標	実績	達成度合い
大気、水質の規制基準の順守（規制基準違反0件） 〔ユニプレス/ユニプレス九州〕	0件	○

パフォーマンス報告・取り組み

■オフィス・工場での取り組み

<大気環境および水質環境の保全>

ユニプレスでは、「大気汚染」「水質汚濁」に関わる規制基準違反0件を中長期的な目標として活動しており、2025年度の国内での規制基準違反は0件でした。

<高懸念物質への取り組み>

ユニプレスではお取引先のご理解、ご協力の下、高懸念物質をはじめとする環境負荷物質の含有状況を把握し、お客様への報告を行っています。

また、PRTR法、国内化学物質関連法、欧州ELV指令、REACH規則等、各国化学物質規則の規制強化に的確、迅速に対応するため、環境委員会にて情報共有、対応策の検討などを随時実施しています。

<大気汚染防止に向けた技術的対応>

大気環境への負荷低減を目的とし、環境対応型のエネルギー供給設備として導入しているコージェネレーションシステムでは、すべての導入拠点において、希薄燃焼による窒素酸化物（NOx）排出の抑制を図っています。

さらに、富士工場（富士）では、これに加えて尿素水を用いた排ガス浄化処理を実施し、NOx排出量を一層削減する取り組みを進めています。

今後も、エネルギー利用に伴う大気汚染の抑制に向けた技術的対策を積極的に導入し、持続可能な事業運営に取り組んでまいります。

コージェネレーションシステムの導入については P.21 をご覧ください。

■サプライチェーンでの取り組み

<グリーン調達への取り組み>

グリーン調達への取り組みについては P.42 をご覧ください。

関連するSDGs

水資源の保全

基本的な考え方

水はすべての人間にとって必須の資源です。現在、世界人口の増加や気候変動の進行を背景に、世界規模での水資源問題が発生しています。水資源は事業継続に不可欠な資源であると同時に、事業を展開する地域の住民にとっても大切な資源であることを認識しており、水利用量の削減や環境負荷の低減に努めています。

目標と実績

（達成度合い　○:90%以上　△:90%未満　×:50%未満）

2025年度目標	実績	達成度合い
総取水量1,100千㎥以下 【目標値について】2018年度比3%削減 〔ユニプレス/ユニプレス九州〕	754千㎥	○

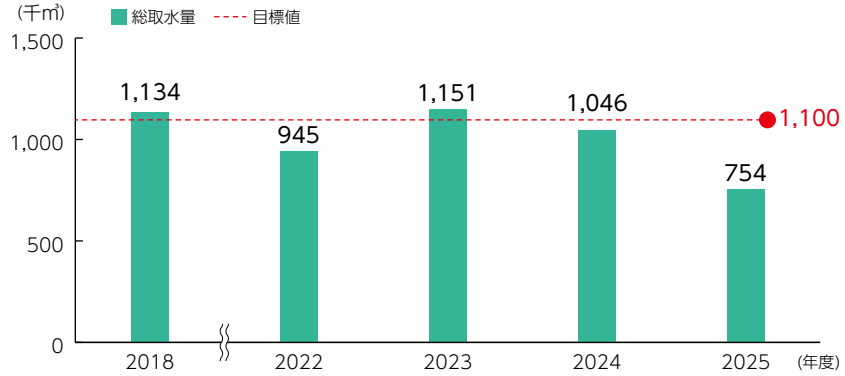
パフォーマンス報告・取り組み

■オフィス・工場での取り組み

<取水量の削減>

各事業所では冷却水の循環使用や冷却水の二次利用、漏水パトロールを実施することで、水資源の有効利用、取水量の削減に取り組んでいます。

日本国内の総取水量の推移



<対象範囲>ユニプレス、ユニプレス九州

グローバルの水資源使用量の推移

単位〔千㎥〕

種類	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
総取水量	1,485	1,278	1,669	1,347	995
総排水量	796	545	742	681	568
総消費量	1,485	1,278	1,669	1,347	995

<対象範囲>ユニプレスグループ*1

*1 2025年度の算定対象範囲には、2025年度途中に連結子会社となったユニプレス広州金型技術会社およびユニプレスホットスタンプ広州会社を含みません。

<排水処理および水質管理への取り組み>

当社グループから水域に排出される物質は以下の通りです。事業の特性上、これらの物質は富士工場(富士)以外の拠点では発生しないため、本取り組みの対象範囲は富士工場(富士)に限定しています。

排水は、当該工場の排水処理施設において、国および静岡県の排水基準に適合するまで処理を行った上で排出しています。

また、定期的な水質調査を実施し、排水基準の遵守状況をモニタリングするとともに、環境負荷の低減に努めています。

排水の質

単位〔t〕

種類	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
COD排出量	0.555	0.420	0.370	0.299	0.492
n-ヘキサン抽出物質	0.359	0.344	0.278	0.291	0.354
SS排出量	0.403	0.371	0.301	0.343	0.387
亜鉛含有量	0.035	0.031	0.028	0.036	0.036
溶解性鉄含有量	0.036	0.034	0.035	0.029	0.051
アンモニウム化合物、亜硝酸および硝酸化物量	0.662	0.491	0.284	0.179	0.287
ニッケル含有量	0.036	0.034	0.030	0.029	0.035

<対象範囲>富士工場(富士)

*1 上記の排出先は、河川・海洋

<油水分離後の排水>

ユニプレスアメリカでは、排水について地元のポートランド市と協働しています。工場内から出た水は敷地内にある油水分離装置で油と水を分けた後に排水しています。排出された水は、下水道を通り、下水処理場に送られる仕組みとなっています。

関連するSDGs

生物多様性の保護

基本的な考え方

ユニプレスグループは事業活動を通じて、生態系がもたらす数多くの恩恵を受ける一方で、生物多様性に負荷を与えています。

そこで、環境汚染予防や温室効果ガスの排出抑制による気候変動対策に加え、地域社会と連携した社会貢献活動による生物の保全活動を通じて、生物多様性の保護に寄与します。

今後は、生物多様性に関する「リスク」と「機会」を特定して活動を推進し、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)で推奨される枠組みに沿った開示検討を進めるとともに、さらなる生物多様性の保護への貢献を目指します。

取り組み

■生物多様性の保全活動

<森林再生パートナー制度/ユニプレスの森>

2024年7月より神奈川県の「森林再生パートナー制度」に賛同しました。

これは一定エリアの未整備な森林の保全を支援する活動で、多様な森林構造の創出につながり、より多くの生物が住みやすい生息地を確保することができます。

<リバーフレンドシップ活動>

2023年から静岡県、富士市、富士事業所の三者でリバーフレンドシップを締結し、富士川水系の一級河川である潤井川の環境保護活動を実施しています。

河川に投棄されたごみは生物の移動の妨げや誤食につながるため、活動を通じてごみを除去することで生物の生息空間を回復し、健全な生活を送れるよう取り組んでいます。

<ビーチクリーン活動>

2020年度から毎年、海岸の清掃活動を実施しています。活動中には細かなプラスチックごみや発泡スチロールの破片、タバコの吸い殻を拾うことがあり、海洋生物や海鳥を絡まりや誤食から守ることにつながっています。

<ミツバチの巣箱設置>

ユーエムコーポレーションが所在するフランスでは、ミツバチの個体数が減少しています。そこで地元の養蜂家とパートナーシップを締結し、敷地内に4つの巣箱を設置して、ミツバチに新たな生息地をつくりました。

<会社敷地内の植樹活動>

ユニプレスインドでは、2024年度に敷地内に約1,000本の植樹を行いました。これにより、生物に生息地と食料源を提供することが期待されます。

社会

38 製品品質の向上
41 サプライチェーン・マネジメント
45 人権の尊重
49 ダイバーシティ
52 労働安全衛生
56 健康経営
60 ワークライフバランス
61 人財育成
63 社会貢献活動

関連するSDGs

製品品質の向上

基本的な考え方

消費者・ユーザーの立場に立ち、安全性に十分配慮し、高品質で合理的なコストを追求した製品を提供するとともに、不良ロスを極限まで減らし、地球環境に貢献していきます。

推進体制

取締役会の監督下にあるサステナビリティ委員会にて、品質に関する方針や目標、活動計画等を審議・決定し、サステナビリティ委員会の下に設置した品質委員会にて取り組みの推進および四半期ごとに定期的な進捗フォローを行っています。

品質委員会の委員長は、サステナビリティ委員会の委員長の指名により、品質部門担当執行役員が務めています。その他の委員は、副委員長4名(技術部門担当執行役員3名、品質部門担当執行役員1名)と品質・技術・製造担当部門の部門長から委員長が指名したメンバーにより構成され、オブザーバーとして常勤の監査等委員が出席し、原則年4回開催されます。

また、品質委員会の下にある品質状況報告会では、品質保証に関する最重点課題の活動報告や問題に対する対策の協議・決定を行っています。この報告会は社長執行役員、品質部門担当執行役員、品質関連担当部門長、関連部門長により構成され、原則年2回開催されます。

サステナビリティ推進体制については P.10 をご覧ください。

品質方針

ユニプレス株式会社は、「お客様の満足」「お客様の信頼」を常に考え、品質の保証された製品を提供します
～この「品質方針」は、当社の品質保証の原点であり、達成すべき経営の目標である～

1) この「品質方針」の適切性は社長執行役員がレビューする。また、この品質方針の実現に向けて要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。
2) 品質担当執行役員は、この品質方針を達成するため、年度の品質目標値を設定し、全部門に展開する。この品質目標値は、組織の到達目標値であり、組織全員で達成させる。
3) 各部門長は、「部門方針書」により経営課題及び品質目標値達成のために方策・管理項目を明確にし、担当執行役員の承認を得て自部門の従業員に展開し、各担当・業務ごとの「目標管理」の徹底を図る。

品質マネジメントシステム

ユニプレスグループでは、国内および海外におけるすべての生産拠点において、自動車産業の国際的な品質マネジメントシステムであるIATF16949の認証を取得しています。

2023年度にユニプレス精密が新たに認証を取得したことにより、現在、グローバル全生産拠点における認証の維持・継続を達成しています。

引き続き、グローバル統一の技術標準(UES)に基づく品質管理を徹底し、納入不良ゼロに向けた取り組みを推進していきます。

製品品質の向上についてはウェブサイトにも掲載しています。
https://www.unipres.co.jp/csr/society#improve

■IATF16949認証取得拠点一覧

国内拠点	海外拠点
●富士工場(富士)	●ユニプレスアメリカ会社
●富士工場(富士宮)	●ユニプレスサウスイーストアメリカ会社
●栃木工場(真岡)	●ユニプレスアラバマ会社
●栃木工場(小山)	●ユニプレスメキシコ会社 車体部品工場
●栃木工場(追浜)	●ユニプレスメキシコ会社 精密部品工場
●ユニプレス九州㈱	●ユニプレスイギリス会社
●ユニプレスモールド㈱富士工場	●ユーエムコーポレーション
●ユニプレスモールド㈱広島工場	●ユニプレス広州会社
●ユニプレスモールド㈱真岡工場	●ユニプレス鄭州会社
●ユニプレス精密㈱	●ユニプレス武漢会社
	●ユニプレスホットスタンプ広州会社
	●ユニプレス精密広州会社
	●ユニプレスインド会社
	●ユニプレスインドネシア会社

*1 生産拠点数ベース
*2 上記以外に、持分法適用関連会社のユニプレス東昇大連会社と、非連結子会社のユニプレス九州テクノ㈱が認証取得しています。

取り組み

■2025年度品質向上への重点取り組み

①重大不具合の撲滅
②全拠点における納入不良削減目標の達成
③新車品質目標の達成
④工程不良の削減

■品質管理

ユニプレスグループは、「納入不良ゼロ」を目指す、世界共通の品質管理体制を設けています。

開発から量産までの一貫した品質保証システムを構築し、グローバルな拠点で同じ基準に基づく品質管理を行うことで、世界のどこでも最高の製品と品質を提供しています。

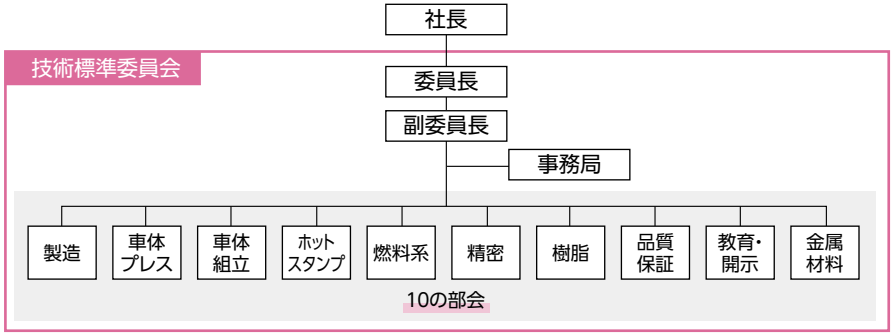
■グローバル統一基準の展開

製品の一層の品質と生産性の向上を目指し、2014年度より新たな活動を展開しています。

当社グループの技術ノウハウを一つに体系化し、グローバルで用いる技術標準としてユニプレス技術標準書(UES:Unipres Engineering Standard)を整備しました。これにより、それまで懸案だった課題を洗い出して、早期解決につなげています。

この活動推進のため技術標準委員会を設置し、10の部会により各担当技術の標準化とその維持管理を行っています。(2025年度までに916件の技術標準書を整備)

この活動を通じ、社内各工程での品質向上と不具合の再発防止に努めており、無駄のない生産立ち上げを目指し、結果としてエネルギーロスやCO_2排出の抑制につながる取り組みを行っています。



■サプライヤー品質評価「USSC」の運用

お客様からの要求品質が年々厳しくなる中、ユニプレスとお取引先が一体となり、目標値を共有し最高の成果を出すことを目的に、お取引先に対し「USSC(ユニプレスサプライヤースコアカード)」を毎月発行し、自主的な品質向上と改善意欲促進を図っています。あわせて、品質優秀なお取引先を表彰しモチベーション向上にも努めています。

■品質状況のデイリーレポート

2018年度より、納入不良ゼロへの意識を高める活動を共有するため、海外を含む全生産拠点において納入不良件数の目標値と実績データを各拠点責任者および関係者へデイリー配信しています。

これらの取り組みにより2025年度の全生産拠点での不良件数は2018年度と比較し70%削減となり、過去最高の結果となりました。

■QCサークル活動の推進

ユニプレスはQCサークル活動に積極的に取り組んでいます。2022年度においては人財育成と職場活性化のための重要な活動として位置付け、組織全体で現場力の向上が認められたことにより、一般財団法人日本科学技術連盟より「優良企業・事業所表彰」を授与されました。

2025年度においても、ユニプレスは人財育成プログラムを強化するとともに、外部大会へ積極的に参加していくことで、製品品質や業務効率のさらなる改善に向けた取り組みを続けています。

その結果、第6633回「事業所見学交流会」にて富士宮部門F1サークルが優良賞を受賞し、第6654回「改善事例総合大会」にて富士事業所部門ラックミーサークルが優良賞を受賞しました。

第6633回「事業所見学交流会」にて富士宮部門F1サークルが優良賞を受賞

第6654回「改善事例総合大会」にて富士事業所部門ラックミーサークルが優良賞を受賞

関連するSDGs

サプライチェーン・マネジメント

基本的な考え方・方針

すべてのお取引先と常に対等・公正・透明な取引関係を構築し、ビジネスパートナーとして、互いを理解・尊重しながら強い協力関係を築き、共栄を実現します。

ユニプレスグループは、調達活動を行うにあたり、国内外すべてのお取引先と互いに社会的責任を果たしていくことが必要であることから、調達方針を制定しました。以下の3つの基本方針に基づき調達活動を行います。

推進体制

取締役会の監督下にあるサステナビリティ委員会にて、CSR調達に関する方針や目標、活動計画等を審議・決定し、四半期ごとに定期的な進捗フォローを行っています。

具体的な取り組みは、調達部を中心にお取引先のCSRに関する取り組み状況の把握や活動の推進を行っています。

サステナビリティ推進体制については P.10 をご覧ください。

調達方針

1. 公正な取引の実施
   - 当社は、国内外すべてのお取引先と対等・公正・透明な取引関係を構築し、ビジネスパートナーとして、互いを理解・尊重し、共存・共栄をめざします。
   - また、当社経営理念のもと、つねに新技術、高品質、低コストを追求し、お取引先と一体となって競争力強化に努めます。

2. CSR調達の遵守
   - 近年、当社は、社会的な情勢の変化に伴い、労働条件の改善、CO_2排出量やエネルギー使用量といった環境データの開示ならびに削減目標の設定、地域貢献の拡大、BCP等のリスク対策の実施など、さまざまなCSRに関する活動に取り組んでおります。
   - 当社は、お取引先に対しても、社会の一員としてCSR活動を理解し、積極的な取り組みのご協力をお願いしております。
     ①法令順守　②社内体制の強化　③サプライチェーンへの周知徹底

3. グリーン調達への取り組み
   - 当社は、ユニプレス環境方針、グリーン調達ガイドラインのもと、社員一人ひとりが自主的に地球及び地域の環境保護に努めております。また、製品開発にあたり、製品の安全性はもとより、環境に与える影響を最小限に抑えるため、環境負荷物質の削減、省資源・省エネルギーを念頭に行っております。
   - 更には、自動車産業全体として、カーメーカーから中小部品メーカーに至るサプライチェーンがそれぞれの立場で社会的責任を果たしていく事が必要と考えており、お取引先に対してもグリーン調達への取り組みのご協力をお願いしております。

目標と実績

（達成度合い　○:90%以上　△:90%未満　×:50%未満）

中長期目標	2025年度目標	実績	達成度合い	参考・2026年度目標
【持続可能な調達の推進】 環境・社会に関する 高リスクサプライヤー*1ゼロ *1 サプライヤーセルフアセスメントにて、当社グループ基準点を下回るサプライヤー	セルフアセスメントの実施 〔国内・アジア子会社サプライヤー〕	100% (47社中47社)	○	セルフアセスメントの実施 〔米州・欧州子会社サプライヤー〕
	ESG高リスクサプライヤー0社 (セルフアセスメントの結果、当社基準点を下回るサプライヤー) 〔国内・アジア子会社サプライヤー〕	0社	○	調達担当者向けサプライチェーンにおける 社会課題教育の実施 〔グローバル〕

取り組み

■ユニプレスサプライヤーCSRガイドラインの展開

ユニプレスグループは調達方針に基づき、コンプライアンスを遵守し環境に配慮した、お取引先との取り組みを行っています。お取引先のみなさまが、企業活動をCSRの視点で振り返り、さらなる向上に向けた明確な対応を進めていただくことを目的として、共通項目をまとめた「ユニプレスサプライヤーCSRガイドライン」を2018年8月に制定しました。

また、2021年11月に人権問題の重要性の高まり等を踏まえて、本ガイドラインの一部を改定しました。

本ガイドラインは日本語、英語、中国語版を作成しており、グローバルのお取引先に展開し、内容の理解および遵守をお願いしています。

また、遵守いただいていることの確認として、グローバル全体で97.7%のお取引先から、本ガイドラインのサプライヤー合意確認書に責任者の方にご署名いただき、ご提出いただいております。

なお、コンプライアンス違反があったお取引先に対しては、本ガイドラインに基づき、是正活動を行っています。

ユニプレスサプライヤーCSRガイドラインについてはウェブサイトに掲載しています。

https://www.unipres.co.jp/images/pdf/unipres_csr_guidelines_for_suppliers_jp.pdf

ユニプレスサプライヤーCSRガイドライン

■グリーン調達への取り組み

ユニプレスは、2009年4月に「ユニプレスグリーン調達ガイドライン」を制定しました。本ガイドラインでは、お取引先から供給いただく材料、部品、副資材等を通して環境負荷の低減に取り組むことを定めており、すべてのお取引先から同意書を提出いただいています。サプライチェーン全体で持続的発展が可能な社会の実現を目指し、地球環境保全活動を推進します。

また、2023年4月にライフサイクル全体での環境負荷管理の重要性等を踏まえて、本ガイドラインの一部を改定しました。

ユニプレスグリーン調達ガイドライン

■サプライヤーセルフアセスメント(自己点検アンケート)の実施

お取引先と協力してCSRのレベル向上を図り、サプライチェーンにおける環境・社会側面のリスク回避につなげることを目的とし、主要なお取引先*1に向けた「サプライヤーセルフアセスメント」を2021年度より定期的*2に実施しています。セルフアセスメントの設問は、得意先からサプライチェーン全体での対応が求められているコンプライアンス(腐敗防止含む)、安全・品質、人権・労働、環境、情報開示等の環境・社会課題に関する方針の有無や取り組み状況を確認する内容となっています。セルフアセスメントの結果分析から、サプライチェーン全体でのリスクを評価・特定し、リスク低減に努めています。

2023年度にグローバルでの活動が一巡し、2025年度は国内子会社およびアジア子会社のお取引先を対象に実施しました。なお、2021年度から2023年度の3年間で、グローバルで58.1%のお取引先にセルフアセスメントにご回答いただき 、2025年度の実績は56.6%でした。セルフアセスメントの結果分析から、サプライチェーン全体でのリスクを評価・特定し、引き続きリスク低減に努めてまいります。

*1 各事業の前年度の量産購入額全体の上位90%をカバーするお取引先
*2 1年目はユニプレス、2年目は国内・アジア子会社、3年目は米州・欧州子会社のお取引先の3年周期で実施しています。

サプライヤーセルフアセスメント実施状況

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
対象	ユニプレスのお取引先37社	ユニプレス国内子会社・アジア子会社のお取引先59社	ユニプレス米州・欧州子会社のお取引先55社	ユニプレスのお取引先37社	ユニプレス国内子会社・アジア子会社のお取引先47社
回収率	100%	100%	100%	100%	100%
お取引先のカバー率 ※( )内は全お取引先社数	28.0% (132社)	81.9% (72社)	98.2% (56社)	28.0% (132社)	56.6% (83社)
モニタリング	3社 (2022年度実施)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

■モニタリングの実施

セルフアセスメントの結果を踏まえて、お取引先に対して取り組み状況を直接ヒアリングし、改善のアドバイスを実施しています。

2023年度は、2021年度のモニタリング対象であるユニプレスのお取引先3社中2社に対して、アクションプラン(改善計画)の策定を依頼し、ともに進捗状況を確認しました。これにより、課題達成に向けた取り組みを継続して推進しています。

2025年度はセルフアセスメントの結果、モニタリングの対象となるお取引先はありませんでした。

■現地調達・雇用の促進

ユニプレスグループでは、基本的にグローバルで現地化推進を掲げており、原材料および部品の現地調達化、現地雇用機会の創出に取り組んでいます。

■サプライヤーズミーティング

関係会社を含めたお取引先にご参加いただき、毎年「サプライヤーズミーティング」を開催し、信頼関係の強化を図っています。調達・品質・納入・ESGについて、それぞれ年度方針や課題をご説明した上で、課題達成に向けた取り組みへのご協力をお願いし、サプライチェーン全体で取り組んでいます。

2025年度は、前年度に引き続き、人権尊重についての取り組みを共有したほか、2026年3月に設置した「ユニプレス取引先ホットライン」についてご説明し、活動へのご理解とご協力をお願いしました。

■改善教育研修会

サプライヤーの品質・生産性向上のための人財開発を目的に、「品質基本教育」「改善基本教育」「管理監督者教育」を毎年開催しています。各教育会には約10名が参加し、「品質／改善基本教育」は若手を中心に、「管理監督者教育」では管理監督者候補者を中心に必要な知識の習得、意識の向上を図っています。また、宿泊形式で時間を共有するため、参加者同士の交流を深める場ともなっており、新たな人脈や人間関係の構築が図られ、教育会後も公私で有効活用されています。

さらに、サプライヤーの成功体験を共有する場として、年に一度「改善事例発表会」も開催し、各社でのベストプラクティスの共有を図り、相互研鑽できる環境を提供しています。

■優秀サプライヤー表彰

ユニプレスでは優良なお取引先のさらなるレベルアップを目的とし、品質・納期・コスト・安全など、特に貢献いただいた数社を選定し、年度ごとに表彰しています。これにより、お取引先各社の品質および総合力の向上を促進しています。

■サプライヤー品質評価「USSC」の運用

サプライヤー品質評価「USSC」の運用については P.40 をご覧ください。

■調達担当者向け教育

調達方針および「ユニプレスサプライヤーCSRガイドライン」に基づいた調達を実現するため、調達担当者への教育を実施しています。教育は、方針やガイドラインをはじめ、CSR調達への理解を深める内容となっており、担当者の調達スキルおよび意識の向上に努めています。

2026年度は新たに、グローバルにおけるすべての調達担当者を対象に、サプライチェーンにおける主要な社会課題である人権に関する教育を実施しました。対象者118名全員が受講を完了し、受講率100%を達成しました。

■紛争鉱物対応に向けた取り組み

内戦状態が続くコンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘され、武装勢力の資金源となる可能性がある特定鉱物（紛争鉱物）に由来する金属の使用有無についての調査報告義務がアメリカで法制化されました。ユニプレスグループではCSRの観点から、お取引先のご理解・ご協力の下、サプライチェーンにおける紛争鉱物の使用を調査し、使用は確認されていません。

■取引先ホットラインの導入

ユニプレスは、ビジネスと人権に関する国際的な原則および日本政府のガイドラインに基づき、サプライチェーン全体での人権尊重の取り組みを推進しており、2026年3月より新たに「ユニプレス取引先ホットライン」を設置しました。

本ホットラインは、国内のお取引先の役員および従業員の方を対象としています。人権侵害をはじめ、ハラスメントや法令違反といった当社との取引におけるコンプライアンス上の懸念について、外部機関を通じた専用窓口（電話・ウェブ）で匿名での通報・相談を受け付けています。また、当社は通報された事実を理由に、通報者やサプライヤーに対して不利益な取り扱いをすることは一切ありません。

関連するSDGs

人権の尊重

基本的な考え方・方針

ユニプレスグループは、国連の「世界人権宣言」、国際労働機関(ILO)の「中核的労働基準」といった国際基準を尊重し、協力会社やお取引先を含め、関わる人々の人権を尊重した事業遂行に努めています。ユニプレスグループ従業員一人一人の人権意識を高めることを目的に、2018年11月に人権方針の制定を行いました。また、2022年7月には、より国際的基準に準拠すべく人権方針を改定し、人権の尊重の取り組みを強化しています。なお、人権方針は多言語に翻訳され、グローバル全拠点に適用されています。

人権に関する基本方針

ユニプレスグループは、多様性及び人権の尊重を「ユニプレスグループ行動規範」で明示しており、国際人権章典(世界人権宣言と国際人権規約)、労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関の宣言、国連のビジネスと人権に関する指導原則を基に、人権に関する基本方針(以下、本方針)を策定しています。

当社は、本方針にて人権尊重に対する当社の姿勢を包括的に明示し、本方針と既存の規程類に基づき、人権尊重の責任を果たしていきます。本方針は、ユニプレスグループの全ての役員及び従業員に適用します。また、全てのビジネスパートナーに対しても、本方針を理解し、遵守していただくことを期待します。

1. 基本的人権・プライバシー
   個人の基本的人権、プライバシーを尊重します。
2. 差別・ハラスメント
   人種、国籍、性別、性的指向、宗教、障がい、年齢、出身、雇用形態等を理由としたあらゆる差別やハラスメントを行いません。
3. 児童労働・強制労働・人身売買
   児童労働や強制労働、人身売買を認めません。
4. 賃金
   最低賃金、超過勤務、賃金控除、出来高賃金、その他給付等に関する各国・地域の法令を遵守し、生活賃金以上の支払いに努めます。また、賃金の不当な減額を行いません。
5. 労働時間
   従業員の超過勤務を含む労働時間の決定、及び休日・年次有給休暇の付与その他について、各国・地域の法令を遵守します。また、従業員の労働時間・休日・休暇を適切に管理し、過度な時間外労働を禁止します。
6. 従業員との対話・協議
   会社は、従業員の基本的人権としての結社の自由及び団体交渉権を尊重します。また、各国・地域の法令や労働慣行に基づき、従業員の代表もしくは従業員との誠実な対話・協議を通じて、健全な関係の構築と課題解決に努めます。
7. 安全・健康な労働環境
   従業員の職務上の安全・健康の確保を最優先とし、事故・災害の防止に最善を尽くします。
8. 人権尊重の責任遂行
   人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、社内外のしかるべき手続きを通じて、その救済に取り組みます。
9. ステークホルダーと人権
   お取引先及び関係者に対しても、人権を尊重するよう求めます。
10. 人権啓蒙
   ユニプレスグループの全ての役員・従業員に研修等を通じて人権に関する啓蒙を実施し、企業風土醸成を推進します。

推進体制

取締役会の監督下にあるサステナビリティ委員会にて、人権に関する方針や目標、活動計画等を審議・決定し、サステナビリティ委員会の下に設置した企業倫理委員会にて取り組みの推進および四半期ごとに定期的な進捗フォローを行っています。

サステナビリティ推進体制については P.10 をご覧ください。

2022年度より「人権尊重」をマテリアリティに加え、グループ全体で人権リスクの低減を図っています。

目標と実績

（達成度合い　○:90%以上　△:90%未満　×:50%未満）

中長期目標	2025年度目標	実績	達成度合い	参考・2026年度目標
重大な人権侵害ゼロ	重大な人権侵害ゼロ	0件	○	重大な人権侵害ゼロ
	人権デューデリジェンス 1）長時間労働・サービス残業対策 〔ユニプレス・国内子会社〕 ・ユニプレス:再発防止策の効果確認 ・国内子会社（ユニプレス九州、ユニプレスサービス）:発生防止策の実施 2）重要な人権課題（7件）の対策実施 〔海外子会社〕 3）重要な人権課題の選定および対策実施 〔国内サプライヤー〕	人権デューデリジェンス 1）長時間労働・サービス残業対策 ・ユニプレス:効果確認の調査完了 ・国内子会社（ユニプレス九州）:PCへの就労ログ収集ソフトの導入完了 （ユニプレスサービス）:発生防止策の実施完了 2）重要な人権課題（7件）の対策実施 対策完了（6件）、対策実施中（1件） 3）重要な人権課題の選定および対策実施 特定した重要な人権課題（個人情報保護・差別防止）に関する教育資料をサプライヤーへ配布完了	△	人権デューデリジェンス 1）長時間労働・サービス残業 〔ユニプレス・国内子会社〕 ・ユニプレス:長時間労働・サービス残業の対策検討および実施 ・国内子会社: 実態確認に基づく対策結果の評価 2）重要な人権課題の対策と対策結果の評価 〔海外子会社〕 3）重要な人権課題の対策結果の評価 〔国内サプライヤー〕

取り組み

人権デューデリジェンス

■重要な人権課題に取り組む方針

当社は、グループの事業活動によって影響を受ける人々の人権を尊重するため、「人権に関する基本方針」に基づき、人権デューデリジェンスを推進しています。

■ステークホルダー・エンゲージメント

潜在的に影響を受けるグループや関連ステークホルダーとの協議が重要であるとの認識のもと、従業員へのアンケート調査やヒアリングを行っているほか、サプライヤーに対して人権アセスメントを行い、必要に応じてサプライヤーの経営者に対する人権インタビューも行っています。

■人権への影響評価と対策の実施

当社は、当社、国内・海外子会社およびサプライヤーにおける人権課題を特定して対策を進めており、実施状況は以下の通りです。

	特定した人権課題		対策状況
当社・国内子会社	長時間労働		労働時間管理強化のため、就労管理システムの見直しや従業員への啓蒙活動を実施
海外子会社	アメリカ	従業員との対話・協議	就業規則を当社人権方針に則った記述に改訂
	メキシコ	労働時間	長時間労働の抑制策を実施
		差別・ハラスメント	懲罰基準の明確化の推進
	イギリス	労働時間	労働時間に上限基準を設け、労働時間管理を適正化
	インド	賃金	給与控除に関する基準を見直し
	インドネシア	差別・ハラスメント	懲罰手順を明確化
		基本的人権・プライバシー	人権に配慮した従業員への指導方法を確立
国内サプライヤー	ハラスメント・個人情報保護		当社独自に作成した教育教材をサプライヤーに提供し、サプライヤーにおいて人権課題の対策に有効活用

■救済メカニズム

当社は、内部通報窓口を社内と社外の両方に設置しているほか、従業員に定期的にコンプライアンスアンケートを行い、人権侵害が発生していないか確認しています。また、2026年3月より、お取引先の役員・従業員を対象とした「ユニプレス取引先ホットライン」を設置し、運営しています。

■公正な処遇・評価

ユニプレスグループは、性別や年齢等によって差別的な募集・採用条件を設けることや、国籍・信条や社会的身分、人種、性別、性的指向（LGBT等）、宗教、障がい、年齢、出身、雇用形態を理由として、賃金や休暇等の労働条件、昇格や異動および教育訓練等について差別的な扱いはしません。従業員の仕事ぶりや仕事の能力を把握し評価する人事考課制度の下、その結果を昇給、賞与、昇格、能力開発等に反映する公正な処遇を行っています。例えば、同一ランクの従業員では給与に男女の格差はありません。

また、人事考課は、単なる査定ではなく、従業員の仕事に対する意欲や能力を高め、より良い仕事が行われるように活かしていくことを目的としています。そのため、人事考課の結果については、直属の上司によるフィードバック面談を行うことにより、必要な考課要素を本人に開示し率直な会話の場を設ける仕組みを構築しています。

■現地人財の雇用

ユニプレスグループでは、事業を展開する各国の労働法令を遵守し、各国で現地の人財を採用・雇用しています。

■児童労働・強制労働防止に向けた取り組み

ユニプレスグループでは、マテリアリティにおける定量目標「重大な人権侵害ゼロ」の達成に向け、入社時に年齢確認を行い、児童労働の発生を防止しています。また、入社時や退社時には本人の意思を尊重し、居住や移動の自由を制限していません。

2025年度において、グローバルの全拠点において児童労働および強制労働の発生はなく、目標である「重大な人権侵害ゼロ」を継続して達成しています。

■適正な給与の遵守

ユニプレスグループでは、働く従業員に対して、事業を展開する各国の労働法令や最低賃金基準を遵守するのはもちろんのこと、生活賃金を上回る賃金の支給など現地の生活物価に応じた適正な給与を得られるように賃金水準を設定しています。

■労働基準遵守への取り組み

ユニプレスグループでは、事業を展開する各国の労働法令や最低賃金基準など、労働基準を遵守しています。

なお、2025年度は労働問題に関する事案の発生はありませんでした。

■労使関係

ユニプレスグループでは、「人権に関する基本方針」に基づき、従業員の基本的人権である「結社の自由」および「団体交渉権」を尊重しています。また、各国・地域の法令や労働慣行に則り、労働組合への加入または従業員代表の選出といった方法を通じて、従業員との健全な関係の構築と課題解決に努めています。結果として、2025年度末時点でグループ全従業員6,916名のうち、50.3%にあたる3,477名が対話に参加しています。労働協約の対象外となる非組合員についても、就業規則や雇用契約書等で労働条件を明文化しています。

なお、ユニプレスでは、ユニオンショップ制を採用しており、従業員（管理職、再雇用、非正規除く）の100%がユニプレス労働組合に加入しています。

■人権侵害事件防止への取り組み

ユニプレスグループでは、「ユニプレスグループ行動規範手引き」を用いて、従業員が人権の重要性に関する理解を深めるよう努めています。

ユニプレスでは、新入社員向け研修の中で「人権教育」に関する時間を設け、社会人としての入口の段階から人権の重要性を理解するよう啓蒙しています。

なお、2025年度は人権侵害に関わる事案の発生はありませんでした。

■性的マイノリティに関する取り組み

ユニプレスでは、2021年10月、性的マイノリティ等の性的指向・性自認(SOGI)について不当な差別や個人の尊厳を傷つけない旨を明確化する就業規則の改定を行いました。

福利厚生制度では、法定の配偶者や親族を対象としていた慶弔に関する休暇や祝金等において、同性婚および事実婚についても、法律婚と同等の制度活用ができるように変更をしています。

また、従業員に対する研修や情報発信を通して性的マイノリティへの理解向上を図り、社内外相談窓口の設置等により社内の当事者が働きやすい職場環境の整備を進めています。

自分自身が、性的マイノリティを理解し、支援するALLY(アライ)であることを表明するグッズ(缶バッジ、シール)を作成し、賛同する従業員へ配布しています。

■人権・ハラスメントに関する教育

ユニプレスグループでは、人権・ハラスメントに関する管理職向けの研修を実施しています。2019年度より当社および国内子会社6社の全管理職を対象に、パワーハラスメントの予防を目的に、パワーハラスメント対策動画の視聴および理解度テストを実施してきました。

また、2023年度からは教育体系を見直し、全管理職から全従業員へと対象を拡大しました。2025年度にはユニプレスグループ全18社(国内6社および海外12社)にて実施し、合計5,628人(国内1,565人、海外4,063人)が受講しました。

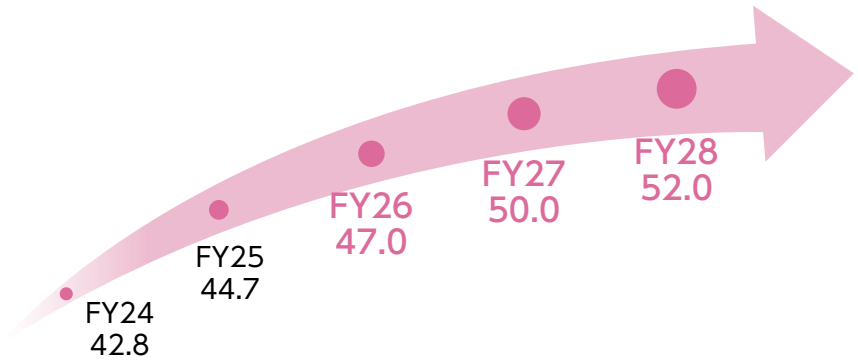
さらに、すべてのステークホルダーの人権が尊重されることが重要と考え、「人権に関する基本方針」をウェブサイトに掲載し、協力会社やお取引先を含め当社グループに関わるみなさまに発信しています。

■従業員エンゲージメント

ユニプレスでは、従業員の働くことに対する意欲と職場環境などの問題を把握し改善につなげるため、2017年度より従業員に対してエンゲージメントサーベイを実施しています。調査結果は組織ごとに数値化され、経営陣および部門長へフィードバックされます。

継続的に調査を実施し社内の課題を可視化するとともに、会社全体および部門ごとに、把握した問題を解決するための取り組みを行い、従業員のモチベーションの向上を目指しています。

エンゲージメントスコア 実績および目標



■労働環境改善に向けた他社との取り組み

ユニプレス物流では、所属する業界団体である公益社団法人全日本トラック協会を通じて、同業他社と賃金や労働時間について意見交換を行い、常にドライバーの労働環境改善を模索しています。

関連するSDGs

ダイバーシティ

基本的な考え方

ユニプレスグループでは、年齢・経験・属性等に関わらず、従業員一人一人が活躍する組織風土を醸成し続けています。特に女性リーダー拡大のほか、男性従業員の育児等への積極参加の推進に注力しています。

推進体制

取締役会の監督下にあるサステナビリティ委員会にて、ダイバーシティに関する方針や目標、活動計画等を審議・決定し、四半期ごとに定期的な進捗フォローを行っています。

また、女性活躍に向けた取り組みを強化しており、女性のキャリア形成に向けた働きやすい環境整備を進めています。

目標と実績

（達成度合い　○:90%以上　△:90%未満　×:50%未満）

中長期目標	2025年度目標	実績	達成度合い	参考・2026年度目標
女性管理職の 比率拡大（7%） 〔ユニプレス〕	①管理職に占める女性従業員比率 3.5%以上（2026年4月1日時点） ②2026年4月新卒採用における比率:30%	①3.0% ②31.6%	△	①管理職に占める女性従業員比率 3.6%以上（2027年4月1日時点） ②2027年4月新卒採用における比率:30%
海外拠点の上級管理職*1における現地従業員の 比率拡大（60%） 〔海外〕	北米拠点での上級管理職*1の比率向上に向けた取り組み推進 （他拠点は現状維持）	担当役員と2026年度比率向上に向けた目標の確認を実施 （現）　（方向性） ユニプレスノースアメリカ　25% ⇒ 33% ユニプレスアメリカ　33% ⇒ 67% ユニプレスサウスイーストアメリカ　100% ⇒100% ユニプレスアラバマ　50% ⇒ 50% ユニプレスメキシコ　40% ⇒ 40% 北米全体　44% ⇒ 53%	○	北米拠点での上級管理職*1の比率向上に向けた取り組み推進 （他拠点は現状維持）

*1 常勤の取締役会メンバー・執行役員

パフォーマンス報告・取り組み

■女性活躍推進KPI

女性活躍推進法に基づき、次のような行動計画を策定し、女性が活躍できる雇用環境の整備を行っています。

【計画期間】2025年4月1日～2028年3月31日
【目　　標】管理職に占める女性従業員の割合を4.2%以上にする。

女性活躍に向けた2025年度の実績は以下の通りです。

	2025年度	2024年度	〔参考〕2023年度
採用した従業員に占める女性の割合	22.5%	28.8%	29.5%
採用における男女別の競争倍率	男性　4.3倍 女性　4.6倍	男性　4.3倍 女性　3.9倍	男性　4.0倍 女性　2.9倍
従業員に占める女性の割合	10.1%	9.1%	9.1%
男女の平均勤続年数の差異	5.3年	5.7年	6.7年
管理職に占める女性従業員の割合	3.0%	3.2%	3.9%
役員に占める女性の割合	8.3%	8.0%	8.0%

また、中長期目標を設定し、「2030年までに管理職に占める女性従業員の割合を7%以上にする」としています。

■女性リーダー育成に向けた研修

女性リーダー育成を目的に、今後管理職登用を見据えた女性従業員を対象とした研修制度を2018年度より導入しています。外部機関を活用した3ヵ月間の研修プログラムにより、マネジメントに必要となる知識の習得だけでなく、リーダー意識の向上、管理職になるためのモチベーションアップを図ります。

■ダイバーシティ研修の実施

ダイバーシティを活かす組織・人づくりの一環として、上級管理職向けの研修を開催しています。ダイバーシティの重要性に関する一般的な認識を深めるとともに、社長から経営者の想いを伝え、さらなるダイバーシティ推進を図っています。

また、多様な意見を受容できる職場環境づくりを推進するため、グループ会社を含めた全役員、管理職を対象とした心理的安全性の向上に関する講演会や役員、部長層への研修会を開催し、当社グループにおける共通認識の形成を図っています。

心理的安全性講演会の様子

■「えるぼし」認定の取得

ユニプレスは2020年に、厚生労働大臣認定の「えるぼし」マーク（3段階目）を取得しました。「えるぼし」は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づき、一般事業主行動計画の策定および届出を行った企業のうち、厚生労働省により定められた一定の要件を満たした企業が認定を受けられるという制度です。

当社は5つの評価項目すべての基準を満たし、初認定で最高位の3段階目を取得しました。

■「D&Iかながわメンバーズ」に参画

ユニプレスは、「D&Iかながわメンバーズ」に加入しています。「D&Iかながわメンバーズ」は、女性活躍に加えて、ジェンダー平等を始めとするダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の取り組みを神奈川県全体で推進するために結成された団体です。

今後も、「人を活かし、多様性を活力にできる企業」として、取り組みを推進していきます。

D&Iかながわメンバーズ
https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x2t/dikanagawa.html

■男性従業員の育児休暇取得推進

ユニプレスでは、次世代育成支援対策推進法も踏まえ、女性だけでなく男性従業員の育児休暇取得を積極的に進めています。2025年度は88.5%取得しており、2023～2025年度累計では、男性の76.5%が育児休暇を取得しました。なお、女性は100%の取得となっています。

■「プラチナくるみん」認定の取得

ユニプレスは、子育てを行っている従業員が働きやすい環境をつくるため、各種制度の整備や周知、情報提供に取り組んでいます。2025年には、くるみん認定を受けた企業の中で、仕事と育児の両立支援制度の導入や利用が進み、より高い水準で取り組みを行っている「子育てサポート企業」として、厚生労働省より「プラチナくるみん」の認定を受けました。

今後もすべての従業員がその能力を十分に発揮できる環境づくりを進めていきます。

■障がい者雇用

ユニプレスでは、障がい者の積極的な採用や活躍を進めています。2025年度の雇用率は2.6%となっています。(法定障がい者雇用率2.5%)

連結子会社においても、事業所が所在する地域コミュニティの活性化に向け、同様に障がい者の雇用を推進しています。現在、国内外合わせて10社で35名(国内子会社:4社17名、海外子会社:6社18名)を採用しています。

■外国籍従業員雇用

ユニプレスには、2025年度末時点で外国籍従業員(有期従業員除く)が29名在籍しており、このうち執行役員として2名を登用しています。また、海外子会社においては、現地採用における常勤執行役員以上の上級管理職は50%となっています。

■低所得地域在住者の積極的な採用

ユニプレスサウスイーストアメリカでは、フォレスト、ニュートン、リナ、モートン等の低所得地域のジョブセンター(公共職業安定所)や派遣会社とパートナーシップを締結し、在住者の積極的な採用活動を行っています。

関連するSDGs

労働安全衛生

基本的な考え方・方針

ユニプレスグループでは、働くすべての人の安全を守り、労働災害のない働きやすい職場の実現に向け、「ユニプレス安全衛生基本方針」に基づき活動を推進しています。

ユニプレス安全衛生基本方針

ユニプレス株式会社は、従業員の力の積み重ねが会社を常に成長させる原動力であるとの認識のもと、一人ひとりを尊重し、安全と健康の保持・増進を第一義と考えています。この基本姿勢に立ち、一切の労働災害を起こさないとの強い信念を持ち、活動を積極的に推進します。

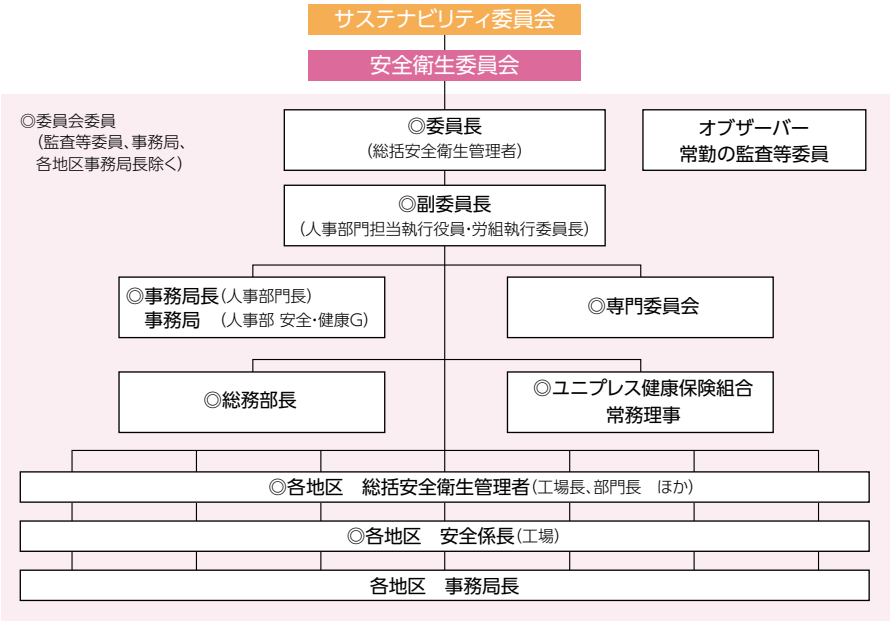
1. 経営トップの決意と従業員一人ひとりの行動を結集し、安全かつ健康で生きがいのある職場づくりを行います。
2. 労働安全衛生関係法令の遵守はもちろんのこと、より高いレベルの安全衛生管理体制の実現を目指します。
3. 蓄積された技術に常に新しい情報を加えて、より高度な安全ノウハウを確立し、設備機械の本質安全化を推進します。
4. 職場における日常のコミュニケーションや、ヒヤリハット活動などを通じ、職場に潜在している安全衛生上の諸問題を顕在化し、それらの改善を進めます。
5. 従業員が心身の健康管理、健康保持増進活動に取り組むことができる機会・環境づくりに積極的に取り組みます。
6. 労働安全衛生マネジメントシステムの運用により、継続的なレベル向上を進めます。
7. 自社のみならず、グループ全体の安全衛生管理体制のレベルアップを図るための活動に取り組みます。

推進体制

サステナビリティ委員会の下にある安全衛生委員会にて、労働安全衛生に関する目標や活動の報告等を月次で行い、各地区の従業員の安全衛生に関する対策等を共有しています。安全衛生委員会の委員長は、工場・生産部門担当執行役員が務めています。

各事業所（工場）では、安全衛生委員会責任者（総括安全衛生管理者）のリーダーシップの下、職場の安全確保と従業員の安全衛生活動に取り組んでいます。そして、設備の本質安全化を推進するため設備の仕様を決める開発設計部門と設備を使用する工場部門の代表からなる設備安全基準委員会を設けて活動しています。

また、組合員の労働条件の維持向上を図ることを目的として労働組合と締結している「労働協約」において、安全衛生に関する条項を設けており、遵守事項等を「労働安全衛生規則」に定めています。



目標と実績

（達成度合い　○:90%以上　△:90%未満　×:50%未満）

2025年度目標	実績	達成度合い
重大災害件数0件 〔ユニプレス〕	0件	○

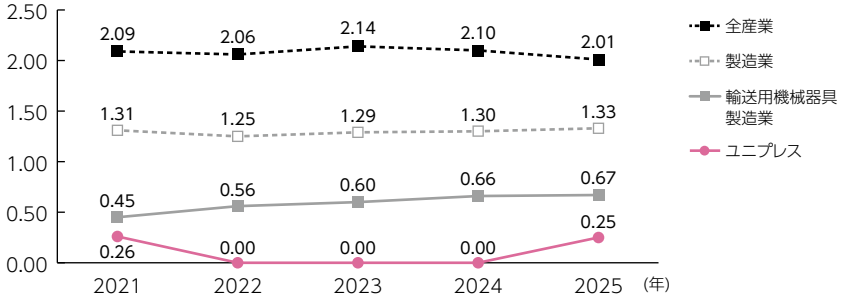
パフォーマンス報告・取り組み

■労働安全衛生に関するパフォーマンス

当社は、労働安全衛生についての様々な活動に取り組んでおり、業界平均水準を上回るレベルを継続しています。今後もさらに取り組みを強化し、パフォーマンスを向上させていきます。

休業度数率

$$休業度数率 = \frac{労働災害による休業者数}{延べ労働時間} \times 100万時間$$



＊1 ユニプレスを除くデータは、労働災害動向調査(厚生労働省 統計・白書)から引用

<災害撲滅重点活動>

労働災害撲滅に向けて、ユニプレスグループの生産拠点における安全管理活動の自立促進のため、下記の活動を行っています。

2025年度の目標対実績

内容	目標	実績
安全管理状態評価診断	20回	20回
安全作業観察	20回	20回
設備安全点検の実施拠点数	19拠点	19拠点

■労働災害発生状況

2027年度までにグローバル拠点全体での労働災害件数13件以下を目標に活動を進めています。2025年度は目標21件に対し、25件の実績となりました。

なお、労働災害が発生した場合は、事故後直ちに原因を調査し報告書にまとめ、イントラサイトで開示するとともに、各事業所で開催される安全衛生委員会で報告し、再発防止に向けて情報共有・注意喚起を行っています。

引き続き、グローバル拠点全体での労働災害0件を目指し、当社グループで働くすべての人が安心・安全に働ける職場づくりを推進していきます。

■労働災害発生時の対応

災害発生時の対応は、「労働安全衛生規則」に則り、罹災従業員の保護と応急措置を行い、必要に応じて病院に移送するか緊急搬送するかの措置を講じます。

災害を発生させた当該作業の中止および使用する機械設備の停止措置を講じ、速やかに原因究明を行い、再発防止のための恒久対策を検討・立案します。災害発生部署が災害報告書を安全衛生委員会事務局に報告し、安全衛生委員会事務局が所見を記入後、各委員会委員全員に水平展開を行います。

従業員が業務上の災害または通勤途上の災害に遭った場合に、会社が従業員またはその遺族に対して行う法定外の特別補償を別途定めています。

■安全係長制度

ユニプレスは、安全衛生を専門的に管理監督する安全係長を各工場に配置しています。工場長の安全衛生に関わる職務を補佐し、職場の安全衛生に関わる管理水準を向上させる役目を担っています。

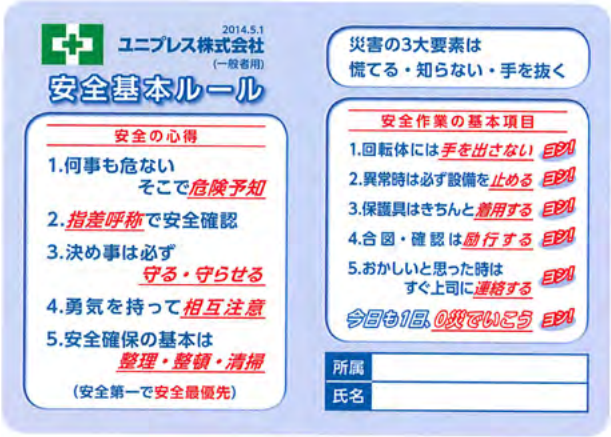
安全係長は、安全作業観察(2回／年)・安全管理状態評価診断(3回／年)・職場巡視パトロール等を行い、各工場における安全管理活動の自立と労働災害の撲滅を目指し活動しています。

■請負業者ほか外部の方の安全確保

ユニプレスでは、従業員以外の請負業者ほか外部の方にも安全衛生方針を適用し、受け入れ時に担当者より事故や怪我がなく安全に作業するための教育を実施しています。

■安全基本ルールの唱和活動

ユニプレスの安全風土醸成を目的に2013年5月より安全基本ルールの唱和活動に取り組んでいます。経営層から従業員全員に至るまで、各会議、全集、朝礼等の前に唱和して、安全に対する意識を高めています。



全従業員に配布され、携帯しているポケットサイズの「安全基本ルール」

■グローバル安全監査の実施

生産設備による重大災害リスク低減を目的に、グローバル全拠点で安全監査を実施しています。

設備安全基準に基づくチェックシートにより、既存設備のみならず、新規設備導入時も安全装置の機能確認等、設備安全点検を行います。

海外拠点での監査の様子

■安全管理状態評価の実施

安全管理状態評価は、労働災害発生要因を排除するために、安全管理の状態を定量的に評価し対策を進めながら、安全管理レベルの向上を図る仕組みです。安全管理状態評価の教育をグローバル拠点で実施しています。

■「安全道場」で体感教育を実施

ユニプレス九州では、疑似的に危険体験ができる「安全道場」を設置しています。生産に関わる設備を取り扱う際に、どこにどのような危険があるのか体験できるため、安全意識を高く持ち業務にあたることができます。安心して働ける職場づくりに努め、労働災害件数の減少に寄与しています。

ユニプレス九州の安全道場

■交通安全の取り組み

各拠点での交通事故防止の取り組みはもとより、全社的な取り組みとして交通安全講習会を実施しています。自動車部品製造を生業とする企業として、交通事故撲滅を目指して活動を進めています。また、従業員全員にKY(危険予知)マップの提出を義務付けています。自宅と会社の間の通勤ルートのマップを作成し、その中に危険箇所を明示することで、自ら危険予知を考える機会となります。このマップは毎年見直しをしています。

■救命処置講習会

「救命処置ができる人が会社にたくさんいれば、それだけ多くの仲間を救える」との考えの下、救命処置に重点を置き、心肺蘇生法やAED(自動体外除細動器)の使用方法に関する講習会を実施しています。工場内、事務所内でその場に居合わせた人が応急手当・救命処置が実施できるように、経験者の拡大を目指します。救急隊が到着するまでの「空白の9分間」に対応し、仲間の命を守ります。

AEDの実技講習

■ユニプレス安全衛生協議会

ユニプレス安全衛生協議会の会員であるサプライヤーと協力して、会員会社における労働災害防止、疾病予防、健康増進等、安全衛生管理水準の向上を図ることを目的に活動しています。毎年5社で安全衛生活動のヒアリングと現場巡回を行っています。

■VR技術を活用した安全教育を実施

ユニプレスグループでは、災害ゼロの実現に向け、最新のVR(バーチャルリアリティ:仮想現実)技術を活用した安全教育プログラムを実施しています。

従来の座学では伝えきれなかった「本当の事故の怖さ」をVRで体験することで、受講者の意識変容を促しています。

VR安全教材の一例(挟まれ体験)

VR安全教育受講の様子

関連するSDGs

健康経営

基本的な考え方

ユニプレスグループは、全従業員が心身ともに健康で、最大限の能力を発揮できる職場環境づくりを推進します。具体的には、健康管理支援の充実、長時間労働の削減、休暇取得の促進、メンタルヘルス対策を戦略的に実施することで、活力ある組織を目指します。

ユニプレスグループ健康宣言

ユニプレスグループは、『モノづくりの心をひとつに』をスローガンに、社員一人ひとりとその家族が心身ともに健康であり、幸せであることを最優先と位置付けています。

社員とその家族が健康で幸せであることが、仲間を思う心を醸成し、相互に協力し合い、活力ある組織を生み出し、その結果として会社の価値向上、社会への貢献につながると考えます。

すべての社員が健康で活き活きと働くことができるよう、安全で快適な職場環境づくりに努め、社員一人ひとりの健康増進・疾病予防をサポートします。

社員の皆さんも、自身とご家族のために、健康でチャレンジし続けられるよう、一丸となって健康づくりを進めていきましょう。

代表取締役 社長執行役員
浦西　信哉

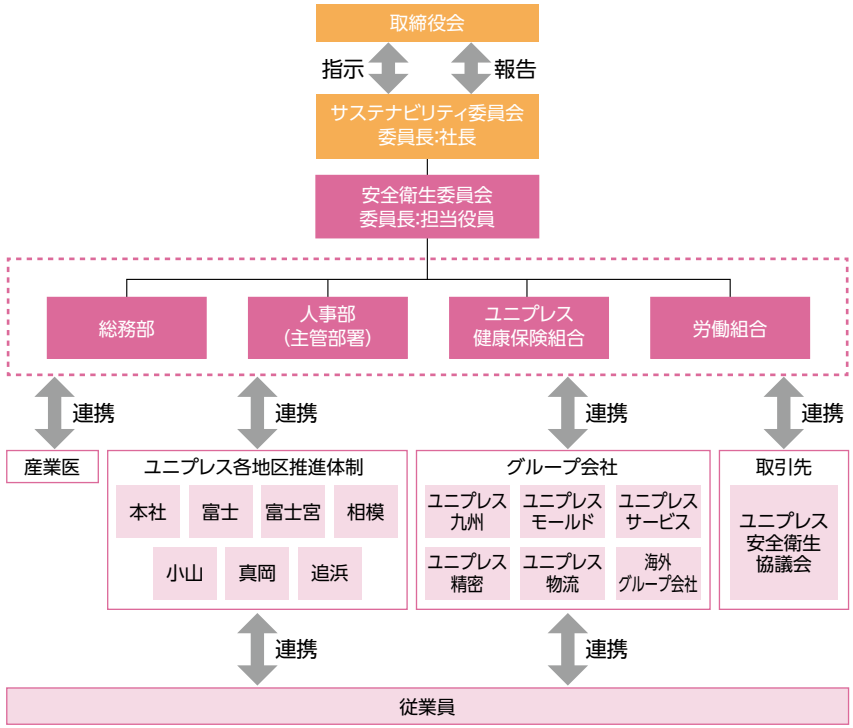
■健康経営の目標

「従業員と会社のウェルビーイング実現」を健康経営の目標とし、その具体的な目標達成指標を「従業員エンゲージメント」としています。経営会議で設定した目標の達成に向けて、健康経営を推進します。

・目標指標(KGI)
従業員エンゲージメント:2028年度 52.0(2025年度比+7.3)

推進体制

サステナビリティ委員会の下にある安全衛生委員会にて、健康経営に関する目標や活動の報告等を月次で行い、各地区の従業員の健康管理に関する対策等を共有しています。



パフォーマンス報告・取り組み

■健康経営推進KPI

健康経営推進に向けた目標値と実績は以下の通りです。

			実績			目標(2030年度)
			2023年度	2024年度	2025年度	
健康管理と生活習慣改善	早期発見・対応	定期健康診断受診率	100%	100%	100%	100%
		精密検査受診率	30.3%	46.8%	54.1%	75%
		特定保健指導終了率 ※当社選定者のうち	95.6%	84.6%	89.8%	100%
		血圧リスク者治療継続率	—	—	88.0%	95%
	生活習慣	喫煙者比率	35.6%	36.0%	35.8%	25%
		適正体重維持者率	60.3%	59.7%	58.4%	65%
		運動習慣者比率	19.8%	21.5%	20.7%	26%
	リテラシー・教育	女性の健康セミナー参加者数(参加率)	261名(93.0%)	415名(72.4%)	1,469名(81.8%)	100%
		健康e-learning受講率	—	13.9%	19.9%	50%
		健康e-learning理解度	—	95.9%	98.1%	100%
		健康経営施策の従業員満足度	—	—	73.4%	90%
組織の活力と生産性	生産性指標	プレゼンティーズム *1 東大1項目版(回答者数/回答率)	70.7%(2,034/98.9)	72.0%(1,991/95.3)	75.1%(1,872/96.3)	85%
		アブセンティーズム *2 心身の傷病による休務者数の割合	1.9%	2.6%	2.9%	—
		ワークエンゲージメント *3 新職業性ストレス簡易調査票2項目平均	—	2.18(1,991/98.8)	2.22(1,872/96.3)	3.00
	心の健康	ストレスチェック受検率	98.5%	99.0%	96.7%	100%
		高ストレス者割合	23.5%	25.1%	22.4%	19%
	労働環境	年休取得率	93.0%	87.8%	82.9%	80%

健康経営戦略マップをウェブサイトに掲載しています。

https://www.unipres.co.jp/de10a080f57707881c95e8f3bac23c17bee8eed5.pdf

*1 2024年度の前回開示値の一部に集計方法の誤りがあったため、修正

■6年連続、「健康経営優良法人」に認定

2026年3月9日、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2026」に認定されました。健康経営優良法人として6年連続での認定となります。総合順位は501～550位にランクインしました。

健康経営優良法人認定制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みを基に、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。

今後は、さらなる従業員のヘルスリテラシー向上を図り、各健康指標の改善を意識した健康経営を推進してまいります。

2026
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

■健康保持・増進の取り組み

<健康保持・生活習慣改善への取り組み>

(1) 定期健康診断の結果を基に、ユニプレス健康保険組合と連携し、特定保健指導や健診事後フォローを実施しています。

(2) 従業員健康管理ツールを導入し、ウェブ上で自身の健康情報や健康トピックを閲覧できる等、ヘルスリテラシーの向上を図っています。

(3) 社員食堂でのヘルシーメニュー提供、置き型社食の導入等、より健康的な食事の選択肢を増やしています。

(4) 従業員の健康増進を目的とし各職場に体組成計や血圧計、また運動不足解消のための階段ステッカーや歩幅マット、懸垂器を設置しています。

階段ステッカー

(5) カフェテリアプランにより、従業員および家族の人間ドック費用の補助、健康用品購入費用の補助、不妊治療費用の補助等を行っています。

(6) 国民の健康増進を目指すスポーツ庁の官民連携プロジェクト「FUN+WALK PROJECT」に参画し、社内で「ウォーキングイベント」を定期的に開催する等、運動機会の創出に努めています。

(7) 厚生労働省委託事業「がん対策推進企業アクション」の推進パートナー企業として、従業員へがん検診受診の大切さを呼びかける等、がん検診受診を推進しています。

(8) 月70時間超の時間外労働を行った従業員(管理職含む)に対して、疲労蓄積度チェックを実施し、ハイリスク者には産業医による面談を実施しています。

(9) インフルエンザワクチンの巡回接種や費用補助を行う等、従業員が接種しやすい環境づくりを行っています。

<メンタルヘルスの取り組み>

(1) 毎年、全従業員を対象にストレスチェックを実施しています。また、ストレス度合いが高い従業員には、産業医や保健師による面談を実施しています。

(2) 新入社員、管理監督者その他従業員向けにそれぞれのニーズに合わせ、「メンタルヘルスの基礎」「セルフケア」「ラインケア」「コミュニケーション」等についてメンタルヘルスセミナーを実施しています。

メンタルヘルスセミナーの様子

(3) メンタルヘルス不全による長期休業者には、復職プログラムによる職場復帰支援をしています。

(4) メンタルヘルス相談窓口として、産業医や保健師との面談に加え、外部相談窓口を設置しています。外部相談窓口はメンタルヘルス専門家が、メール、電話等により相談に応じる体制となっており、従業員の家族も利用可能となっています。

■受動喫煙のない職場環境づくり

(1) 全従業員を対象に健康動画(喫煙や受動喫煙による健康リスクに関する啓発)を配信し、健康のための正しい情報を提供しています。

(2) 受動喫煙から従業員を守るため、職場における分煙の徹底を行っています。

(3) 卒煙を希望する従業員を対象に直接的な支援を行っています。保健師面談での禁煙の動機付け、禁煙継続のアドバイス、禁煙補助薬の活用、禁煙外来の紹介等を行い、確実に卒煙をするためのサポートを行っています。

(4) 禁煙施策の取り組みに関しては、ユニプレス健康保険組合と協働実施をしています。

■サプライチェーン全体で取り組む健康経営

(1) ユニプレス安全衛生協議会参加企業のみなさまと定期的に安全・健康に関する講話を開催し、共に健康経営の取り組みについて検討・推進しています。

(2) サプライヤーのみなさまを対象にアンケートを実施し、各社の健康経営に対するニーズを把握しています。その結果に基づき、個別の相談対応や情報提供を行い、みなさまの健康経営を支援しています。

■時間外労働削減

「ユニプレスグループ行動規範」で『私たちは、児童就労、強制労働、人身売買を行わせず、適正な労働時間や賃金の支払等を実現することで、その国の労働関連法規を遵守するための措置を行います。』と規定しているように、従業員の過重労働防止のため労働時間管理を強化し、時間外労働時間の削減を推進しています。

なお、2025年度のユニプレスにおける従業員の残業時間の平均は17.3時間/月でした。

■年次有給休暇の取得推進

ユニプレスでは、年間に付与する年次有給休暇の80%を取得することを目標としており、そのうち年間8日を計画的に取得する年次有給休暇とし、年初に取得計画を立てて、確実な年次有給休暇の取得を推進しています。

また、全社で年次有給休暇の取得奨励日(5日/年)を設け、休暇を取得しやすい職場風土づくりを進めています。

なお、2025年度の従業員の年次有給休暇取得実績の平均は82.9%(16.1日/年)でした。

■世界的な健康問題への対応

ユニプレスでは、海外駐在する従業員に対して海外赴任前に説明会を行い、マラリア・結核・HIV・A型肝炎・狂犬病など、赴任国ごとの感染症リスクや接種を推奨するワクチン・医療機関等に関する情報を資料にまとめ、提供しています。

中国の子会社では、年に1回従業員を対象に、HIV・結核の予防を含む感染症予防知識教育を実施しており、インドの子会社では、マラリアを防ぐために害虫駆除を行っています。また、メキシコの子会社では、結核検査を毎年健康診断で実施しています。

関連するSDGs

ワークライフバランス

基本的な考え方

ユニプレスでは、年齢や性別問わず、従業員一人一人が活躍するために、様々な働き方等を用意し、働きやすい環境を整備しています。

取り組み

■テレワーク（在宅勤務等）やフレックス勤務

育児・介護等の事情がある従業員だけでなく、従業員が事情を問わず一定頻度で利用できる「テレワーク勤務制度」を導入しています。

また、コアタイムを廃止した「スーパーフレックスタイム制度」も整備し、柔軟な勤務により生産性向上を図ることで、時間外労働の削減も進めています。

■副業・兼業

2023年度より副業・兼業を認めており、従業員の多様な働き方の環境整備を進めることでモチベーションが高められるよう取り組んでいます。

■ライフサポート休暇制度

通常の年次有給休暇とは別に一定日数の休暇を付与する「ライフサポート休暇制度」を導入しました。私傷病や育児・介護をはじめ、多様なライフイベントを迎えた従業員が安心して働き続けられるよう、就業環境の向上を図っています。

- 私傷病
- 感染症等の療養
- 子の看護等休暇
- 女性の健康課題
- 任意健康診断
- ワクチン接種
- 介護休業、介護休暇
- 火災や自然災害等の家屋被災
- 精密検査受診
- 慣らし保育
- 不妊治療
- ボランティア

■ボランティア休暇制度

2019年度より「ボランティア休暇制度」を導入しており、従業員の社会貢献活動への支援およびワークライフバランスの向上を図っています。

海岸清掃ボランティア活動の様子

■退職者復職制度

ユニプレスでは、妊娠、出産、育児、介護、結婚または配偶者の転勤を理由に退職した従業員が復職できるよう、「退職者復職制度」を設けています。その他退職時の理由を問わず、優秀な人財の再入社も柔軟に実施しています。

■定年再雇用

ユニプレスでは、60歳で定年を迎えますが、勤続を希望する従業員については100%再雇用を行っており、65歳まで継続勤務が可能となっています。定年後の人財活用に向けて、再雇用者にも人事考課を実施し、モチベーションが高められるよう取り組んでいます。

人事関連データ（ユニプレス）については P.81 をご覧ください。

関連するSDGs

人財育成

基本的な考え方

ユニプレスでは、「サステナビリティ経営の実現」の経営理念の下、グローバルでの持続的成長を目指した人財の育成を進めています。グローバルヘッドクオーターとして、技術・専門教育、リーダーシップやマネジメント力向上に向けた階層別教育、グローバルビジネス対応力強化のための語学教育を重点的に実施しています。

取り組み

■人財育成に関する活動実績

ユニプレスでは、2025年度は延べ1,172名に対し、21,666時間（従業員一人当たり11.30時間）の教育プログラムを実行しました。また、従業員一人当たりの教育投資費用は20,822円となっています。なお、ユニプレスグループ全体では、延べ2,461人に対し、82,539時間の業務スキルやキャリアアップに関する研修を実施しました。

また、2025年度はグループ全体において、パフォーマンスおよびキャリア開発に関する定期的な評価・面談を受けた従業員は5,111名となり、グループ全従業員の73.9%が対象となりました。

■次世代リーダーの育成

次世代リーダー（海外拠点長・部門長）を早期に育成することを目的に、2017年度より「経営スキルの体系的な習得」「全社的な経営視点の養成」を行っています。

外部機関を活用した研修では、当社事業に関連したビジネスケースの討議を通じて、経営人財に求められる広い視野や高い視座、リーダーシップ、考え抜く力を身につけていきます。約9ヵ月間にわたるプログラムの最後には、習得した知識を活用し、自社が目指すべき姿について、経営陣に提言を行います。

2017年度以降、合計45名が研修に参加し、このうちすでに20名が部門長クラスに任命され、次世代リーダーとして活躍しています。

■グローバルビジネス対応力強化（語学教育）

海外育成派遣、TOEIC®対策、英会話力向上、海外赴任前教育などを実施しています。

海外育成派遣制度

従来の海外語学留学制度を廃止し、海外拠点でのOJTを通じ現地スタッフと関わりながら課題解決に取り組む機会を早期に提供することで、若手従業員の異国・異文化における「業務遂行能力」「コミュニケーション能力」「問題解決能力」を向上させることを目的としています。

本制度での経験を活かし、若手人財が将来海外拠点で活躍する人財に成長することができます。2022年度から2025年度までに合計8名の研修を実施しており、2026年度は3名（アメリカ、メキシコ、フランス）の研修が確定しています。

研修年度	渡航先	人数
2022年度	アメリカ	2
2023年度	イギリス	1
	メキシコ	2
2024年度	フランス	1
2025年度	イギリス	1
	メキシコ	1
2026年度	アメリカ	1
	メキシコ	1
	フランス	1

■技能伝承に向けた教育システム

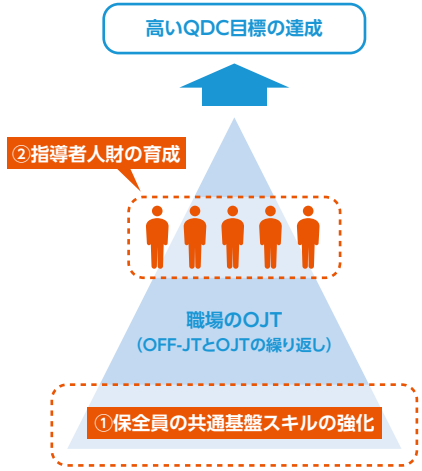
モノづくりの水準向上を目的として、2016年度に「GMTC(グローバル メンテナンス トレーニングセンター)」を相模事業所に開設し、技能教育を開始しました。

具体的には、①各拠点の指導者人財の育成による自律化、②技能員の力量向上の早期化、③技能の伝承、④技能員の力量アップによる生産KPI向上への寄与等に取り組んでいます。特に、技能員の中でも専門知識と高い技能を要する金型・プレス設備・組立設備などの保全職種に関する技能の向上に力を入れています。彼らの技能向上に寄与するために、指導者用の教材や機材、力量の向上度測定やトレーナー認定のための各種評価・診断ツールの導入、表彰制度等の環境整備を行っています。

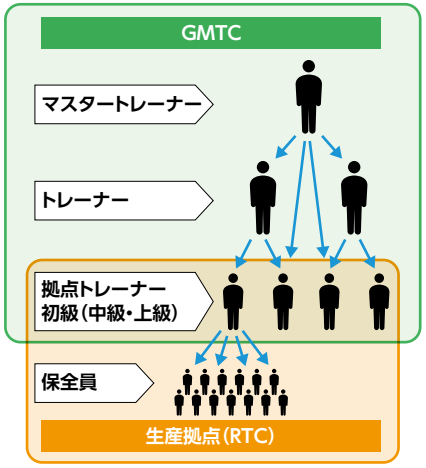
また、「GMTC」における熟練者からなるマスタートレーナーをトップに据えた研修を実施し、専門知識と高度な技能を兼ね備えた拠点トレーナーおよび拠点トレーナーを指導するトレーナーの育成にも取り組んでいます。

拠点トレーナーは、国内・海外拠点に配置されており、自拠点の教育システムの柱として保全員の各種技能教育を担い、拠点の自律化を進めています。2025年度末現在、「GMTC」での研修を修了し認定された拠点トレーナーは、国内に51名、海外に79名おり、グローバルで活躍しています。

拠点の人財育成の環境整備による自律化



人財育成の環境整備



トレーナーによる技能員の指導・育成

プレス保全中級教育風景(クラッチブレーキ点検実技)

社会貢献活動

基本的な考え方

ユニプレスグループは、社会貢献方針の下、社会の一員として、社会課題の解決に努めるとともに、従業員の自主的な社会貢献活動の参画を支援しています。社会貢献方針で定めている3つの重点活動分野（環境保全・次世代育成・地域活動）を中心に、従業員参加型の活動を実施することで、社会とのつながりや充実感を得られるような機会を提供し、Well-beingの向上を図ります。

社会貢献方針

ユニプレスグループは、「良き企業市民」として持続可能な社会の実現を目指し、事業を通じて社会に貢献することに加え、以下の重点分野について継続的に取り組みを推進します。また、従業員一人ひとりが社会貢献活動に自主的に参画できる機会を提供し意識醸成につなげていきます。

<重点活動分野>

- ・環境保全　環境負荷低減に取り組み、地球環境を守る活動を推進します。
- ・次世代育成　未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援します。
- ・地域活動　地域社会への支援・交流を通じて、安心・安全な地域づくりに貢献します。

関連するSDGs

推進体制

ユニプレスでは、総務部を中心に、各拠点の社会貢献活動の担当者が主体となって、活動を推進しています。拠点間で連携をとり、活動計画の立案から準備、実施、改善点の共有等を行い、活動の活性化を図っています。海外拠点においても、地域に密着した活動を企画し各拠点で実施しています。

また、2019年度より、ボランティア休暇制度を設け、従業員の自主的な社会貢献活動を支援しています。

ボランティア休暇制度については<P.60をご覧ください。

取り組み

■社会貢献活動

★環境保全　★次世代育成　★地域活動

<株主様とともに行う支援> ★/★

ユニプレスでは株主様とともに社会貢献を行っています。当社の株主優待制度は、ポイント制の株主優待サービスを導入しており、株主様の優待ポイントを社会貢献活動団体へ寄付していただくことができます。株主様からご寄付いただいた合計金額（ポイント）と同額を当社が上乗せし、さらに株主様がご利用されなかったポイントもあわせて寄付しています。2025年度は、国内外の森林保全活動等を行う「一般社団法人more trees」、自動車事故で親を失った子どもたちを支援する「公益財団法人交通遺児等育成基金」の2団体へ、合計384万9,500円を寄付しました。

また、優待商品に「キッズスマイルQUOカード」を導入しています。「キッズスマイルQUOカード」は、カード1枚につき50円が「笑顔でつなぐ未来基金」に寄付され、子どもたちを笑顔にする活動に役立てられています。

株主総会・配当・株主優待等についての詳細はウェブサイトに掲載しています。
https://www.unipres.co.jp/ir/stock-information/

★環境保全 ★次世代育成 ★地域活動

<森林再生パートナー制度/森林整備活動> ★

2024年より、神奈川県の「森林再生パートナー制度」に賛同し、森林の再生に取り組んでいます。取り組みの一環として、ネーミングライツ制度を活用し、宮ヶ瀬湖付近に広がる約10haの森林に「ユニプレスの森」と名付けました。

2025年12月にやどりき水源林にて、パートナー活動として間伐作業を行いました。

<木づかいプロジェクト/箸づくり> ★/★/★

2025年6月と7月に相模、富士事業所、本社にて、NPO法人森のライフスタイル研究所と協働し、国産間伐材*1を使用した箸づくりのワークショップを実施しました。カンナ削りや焼きペンでの名入れに挑戦し、愛着のわく「エコなマイ箸」を制作しました。参加者からは「森を考えるきっかけになった」との声があり、使って育てる資源循環の重要性を学ぶ機会となりました。

*1 森林の成長過程で密集化する立木を間引く間伐の過程で発生する木材のこと

<ビーチクリーン活動> ★

2020年度から毎年、海岸の清掃活動を実施しています。2025年度は神奈川地区の有志社員で神奈川県平塚海岸の清掃活動を行いました。一見綺麗に見える砂浜も、細かなプラスチックごみや発泡スチロールの破片、タバコの吸い殻などたくさんのごみが落ちていました。

<工場周辺等の清掃活動> ★/★

ユニプレスでは、各工場・事業所周辺の清掃活動を実施しています。相模事業所では全部門が持ち回りで、昼休み前の10分間を使い、清掃活動を行っています。今後も継続的に活動を行い、地域の環境美化に取り組みます。

<遠足バス停車場所の提供> ★

相模事業所近くの小中学校から遠足の大型バスを停められる場所がないと相談を受け、地域の子どもたちの役に立てるのであればと、2022年度から停車場所の提供を始めました。整列や点呼、荷物の出し入れも安心して行えるのでありがたいとの声をいただきました。

<書き損じはがき・未使用はがきを回収> ★

年末年始にかけて、書き損じはがき・未使用はがきの回収を呼びかけ、全拠点で合計534枚のはがきを回収しました。集まったはがきは募金に換えられ、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟への寄付により途上国の子どもたちの支援に使われています。

<フードドライブの実施> ★/★

2025年10月に国内全拠点(国内子会社含む)にてフードドライブを実施しました。

フードドライブとは、家庭で使いきれない未使用食品を持ち寄り、それらをまとめてフードバンク団体等に寄付することで、食品ロスの削減と生活困窮者等の支援を行う活動のことです。

イントラサイトや各拠点のポスター掲示などで周知することで、400点以上もの食品が集まりました。

<翻訳絵本を届ける活動> ★

2026年2月と3月に国内全拠点(国内子会社含む)の従業員253名がシャンティ国際ボランティア会が行う「絵本を届ける運動」に参加しました。この運動は日本語の絵本に現地語のシールを貼り、厳しい環境で暮らす子どもたちに届ける活動です。今回は、カンボジア、ミャンマー、ラオスの子どもたち向けに製作しました。

参加した従業員からは、「子どもたちの未来に役立つことが嬉しい」などの意欲的な感想が多くありました。

<使い捨てコンタクトレンズケースの回収> ★/★

2022年度から本社、富士、相模事業所の各地区に使い捨てコンタクトレンズケースの回収ボックスを設置しています。空ケースはリサイクルされ、ごみとして燃やさないことによりCO_2排出削減に貢献しています。また、リサイクル業務では障がいがある方が携わり、自立・就労支援につながっています。

リサイクル業務による収益は非営利の公益財団法人日本アイバンク協会に全額寄付され、角膜移植の必要な方が視力を取り戻すための活動に役立てられます。

<不用文房具・事務用品の寄付活動> ★

本社オフィスの移転および富士、相模事業所での年末年始の大掃除に合わせ、不用文房具・事務用品の寄付活動を実施しました。集まった品はNPO法人グッドライフを通じて、国内外の子どもたちや支援団体へ届けられます。また、今回の寄付によって、ポリオ等の伝染病対策として62人分のワクチンが発展途上国等へ寄付されました。

★環境保全 ★次世代育成 ★地域活動

<富士山清掃の実施> ★/★

2025年11月に富士市、富士宮市の従業員で富士山清掃を実施しました。富士山スカイライン周辺で不法投棄されたタイヤや空き缶等のごみ拾いを行いました。また、西臼塚ではシカの食害やナラ枯れによる森林への影響を学習し、倒木を活用した遊歩道づくりに取り組みました。今後も地域の自然環境を守る活動を継続していきます。

<サシバの保全活動> ★/★

2025年9月に栃木工場(小山・真岡)、ユニプレスモールド(真岡)の従業員が市貝町のサシバの里自然学校にて里山保全活動を実施しました。生物多様性の重要性を学び、絶滅危惧Ⅱ類であるサシバの繁殖地を守るため、竹の伐採や稲穂を干すはざかけづくりに取り組みました。

<工場見学の実施> ★

ユニプレスでは各工場にて、地域の学校を対象に工場見学を実施しています。2025年12月、富士工場近隣の小学生が工場見学会に訪れました。社会科の自動車の製造の授業と連動し、工場見学や質疑応答を実施しました。児童からは「プレスの迫力に驚いた」との感想があり、モノづくりへの興味を深める機会となりました。

<ブックサンタ活動> ★

2025年12月のクリスマス時期にNPO法人チャリティーサンタ主催の「ブックサンタ活動」に参加しました。この運動は、様々な困難によって体験格差を抱える全国の子どもたちに本を贈るプロジェクトです。幼稚園から小学生の子どもたちに向けて、“クルマ”をテーマとした7種類75冊の本を贈りました。

<リバーフレンドシップ活動> ★/★

2023年から静岡県、富士市、富士事業所の三者でリバーフレンドシップを締結し、潤井川周辺の美化活動を継続的に行っています。2024年からはユニプレスモールドも加わり、事業所近くの沼川周辺で活動を開始しました。雑草で覆われていた道も整備され、地域の方から感謝の言葉をいただきました。今後も、地域全体で環境保護に取り組みます。

■海外グループ会社の社会貢献活動

<地域の小学校へ学習用机と椅子を寄贈> ★
[ユニプレスインド会社]

工場の所在するヴァダクパトゥ地区の小学校へ机と椅子のセットを寄贈しました。床に座って授業を受ける子どもたちの学習環境を改善したいとの想いから実施したものです。寄贈した新しい机で真剣に学ぶ姿は、私たちにとっても大きな喜びとなりました。今後も次世代を担う子どもたちの教育環境を支援してまいります。

<クリスマスの寄付活動> ★/★
[ユニプレスメキシコ会社]

年2回、近隣の幼稚園に通う約100人の子どもたちに文房具やおもちゃを寄付しています。

2025年度もクリスマス前におもちゃを配り、子どもたちの喜ぶ顔を見ることができました。

★環境保全 ★次世代育成 ★地域活動

<Training Academy(トレーニングアカデミー)を通じた次世代の自動車人財の育成> ★

[ユニプレスイギリス会社]

2017年に設立した「トレーニングアカデミー」は、現在も次世代の自動車人財を育成する中心拠点として活動を継続しています。8月から9月にかけては、レベル3保全技能士の体系的な見習い(アプレンティスシップ)教育に注力し、初となるオープンデイ(見学会)も開催しました。参加した未来の研修生は、様々な部署の見学や生産現場での実務を体験しました。当社は本取り組みを通じて、将来に向けた持続可能な専門人財の育成に貢献しています。

<小学校への支援活動> ★/★

[ユニプレスインドネシア会社]

地域貢献活動の一環として、会社の所在するKBI工業団地の日系企業と共同で地域の小学校へ文具類の寄付活動を行っています。この活動は10年以上続けられており、今後も地域の発展に協力するため活動を継続していきます。

■スポンサーシップ

ユニプレスは、重点活動分野である次世代育成や地域貢献を中心に、本社や工場のある地域の団体や各種イベントへの協賛や支援を行っています。また、地域イベントにも積極的に参加しています。

<「一般社団法人F・マリノススポーツクラブ」への賛助> ★

2020年度、新たに設立された「一般社団法人F・マリノススポーツクラブ」の「スポーツによるサステナブルな地域社会の実現」と「世界で活躍する選手の育成」という理念に賛同し、少しでも次世代育成の役に立つべく、賛助会員となりました。

F·Marinos Sports Club

©F.M.S.C

2025年度主なスポンサーシップ

- 「一般社団法人F・マリノススポーツクラブ」賛助会員
- 日産労連NPOセンター「ゆうらいふ21」
- 全日本大学女子選抜駅伝競走「富士山女子駅伝」
- 静岡県富士市「富士まつり」
- 公益社団法人自動車技術会「キッズエンジニア」
- 神奈川県横浜市港北区「港北駅伝大会」

「ゆうらいふ21」の社会福祉活動の一つ
子どもたちへの人形劇公演

ガバナンス

68 コーポレート・ガバナンス
72 リスクマネジメント
74 コンプライアンス
76 腐敗防止

関連するSDGs

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方・方針

ユニプレスは、業務の適正性を確保するため、2022年度に社長執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し体制整備を行っています。内部統制体制の一元的推進を図るため、サステナビリティ委員会の下部組織としてリスクマネジメント委員会、企業倫理委員会を設けて方針・方策を決定するとともに、業務の適正性を確保するための活動を行っています。

全社で経営理念や「ユニプレスグループ行動規範」に基づく活動を進め、グローバルレベルでの管理体制を強化することで、企業としての社会的責任を果たしています。

ガバナンス体制

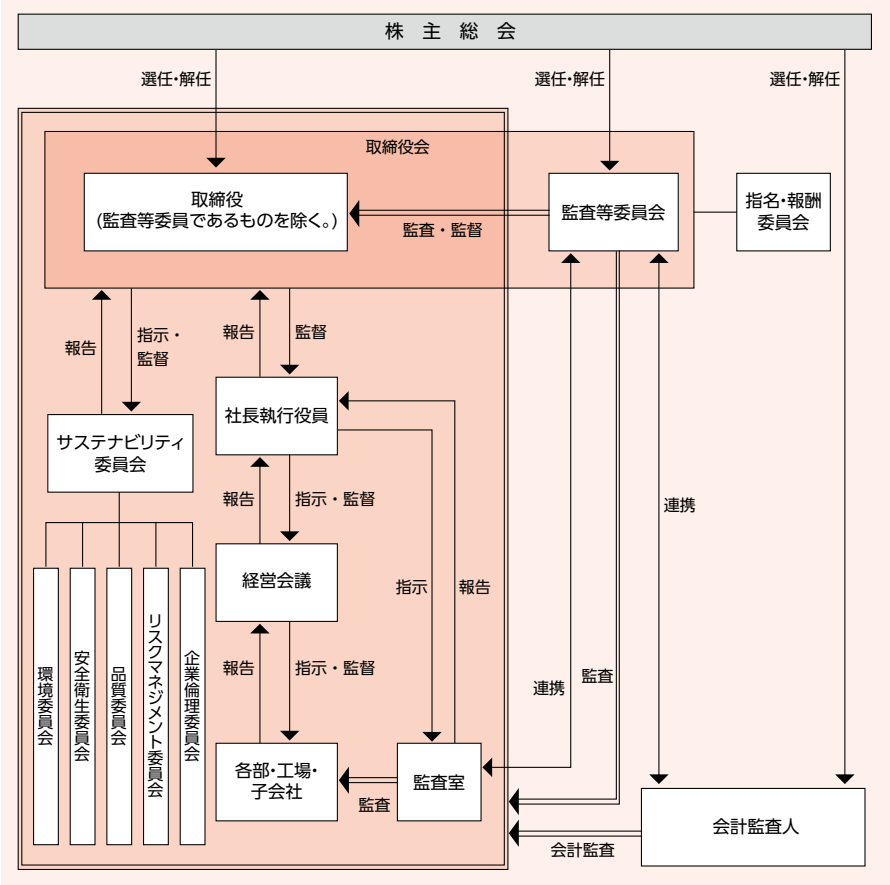
ユニプレスは、2015年4月に経営の意思決定と監督機能を業務執行と明確に分離することで、迅速な経営判断と業務執行を実現し、あわせてコーポレート・ガバナンス強化による企業価値の向上を目的として、経営管理体制の変更を行いました。さらに、より一層のガバナンスの強化を図るため、2016年6月開催の第77回定時株主総会において監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行を実施しました。

経営の監督を担う取締役会において、社内取締役には当社グループの事業に関する知識および各分野の業務経験に基づいた専門性を重視し、社外取締役には経営全般・法令・財務等に関する専門的知見を重視することで、バランスのとれた取締役会の構成を実現しています。また、2022年6月の定時株主総会にて女性2名を選任し、取締役会の多様性確保に努めています。

サステナビリティおよび内部統制を司る各委員会の組織・委員長は下記の通りです。

・サステナビリティ委員会の委員長は社長執行役員が務めています。
・取締役会から委嘱を受けた事項、その他業務執行に関する重要事項について決議する経営会議の議長は社長執行役員が務めています。
・環境委員会、安全衛生委員会、品質委員会、リスクマネジメント委員会、企業倫理委員会の委員長は、サステナビリティ委員会委員長である社長執行役員が指名し、環境委員会の委員長は総務部門担当執行役員が、安全衛生委員会の委員長は工場・生産部門担当執行役員が、品質委員会の委員長は品質部門担当執行役員が、リスクマネジメント委員会の委員長は経営企画部門担当執行役員が、企業倫理委員会の委員長は営業・調達部門担当執行役員が務めています。

コーポレート・ガバナンス図



■指名・報酬委員会

当社では、2022年6月に取締役の指名・報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実・強化を図るため、取締役会の諮問機関として、任意機関である「指名・報酬委員会」を設置しました。メンバーは、社内取締役(議長:伊藤成人)および独立社外取締役2名(葭葉裕子、長谷川園恵)の3名で構成され、社外取締役が過半数を占めています。当該委員会では、取締役会の諮問に基づき、その内容を審議し、取締役会に対して、答申を行います。

コーポレート・ガバナンス報告書はウェブサイトに掲載しています。

https://www.unipres.co.jp/20260625/7a0f171c0285c65e4022f7eafabe22217ee569a8.pdf

内部統制システム整備に関する基本方針はウェブサイトに掲載しています。

https://www.unipres.co.jp/csr/governance/corporate-governance/

取締役会の状況

■取締役会の構成（スキルマトリックス）

当社が取締役に期待するスキルは以下の通りです。取締役に占める女性比率は28.6%となっています（取締役7名中2名:2026年3月31日時点）。

氏名		企業経営	財務会計	法務・コンプライアンス	技術・開発	製造・品質	営業・調達	環境・安全	ガバナンス・リスクマネジメント	グローバル
浦西　信哉		○	○				○		○	○
森田　幸彦			○						○	○
山本　邦雄					○	○		○		○
佐久間　一史						○	○	○		○
土居　清志	社外／独立	○					○		○	○
伊藤　成人				○		○		○	○	
葭葉　裕子	社外／独立／女性			○					○	
長谷川　園恵	社外／独立／女性		○						○	

*1 佐久間一史氏は2025年11月1日付で逝去により退任しています。

■取締役会および委員会への出席状況

地位	氏名	独立役員	取締役会出席状況	監査等委員会出席状況	指名・報酬委員会出席状況
代表取締役	浦西　信哉	—	16回中16回（100%）	—	—
取締役	森田　幸彦	—	16回中16回（100%）	—	—
取締役	山本　邦雄	—	16回中16回（100%）	—	—
取締役	佐久間　一史	—	5回中　5回（100%）	—	—
取締役	土居　清志	○	16回中14回（87.5%）	—	—
取締役（監査等委員）	伊藤　成人	—	16回中16回（100%）	13回中13回（100%）	2回中2回（100%）
取締役（監査等委員）	葭葉　裕子	○	16回中16回（100%）	13回中13回（100%）	2回中2回（100%）
取締役（監査等委員）	長谷川　園恵	○	16回中16回（100%）	13回中13回（100%）	2回中2回（100%）

*2 佐久間一史氏の取締役会出席状況は、2025年6月26日の取締役就任から2025年11月1日付の逝去による退任までに開催された取締役会のものとなります。

役員報酬

■役員報酬に関する基本方針の内容

業務執行取締役(執行役員を兼務する取締役)の報酬の割合は、業績や株主価値との連動、安定的な報酬を考慮して決定しています。

報酬は、具体的には、基本報酬(金銭報酬)、短期業績連動報酬および長期業績連動報酬から構成されます。

基本報酬は、役位を基礎として功績・経験等を加味した固定報酬としての月額報酬です。

短期業績連動報酬は、短期的な業績向上に向けたインセンティブとしての金銭報酬である賞与です。

長期業績連動報酬は、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるために、譲渡制限付株式報酬としています。

業務執行取締役の職務執行のパフォーマンスを最大化するため、役位が上位の者ほど業績連動の割合を高くし、業績目標を100%達成した場合の報酬等の種類別の比率は、概ね固定報酬50%、業績連動報酬(賞与・株式報酬)50%としています。

なお、業務執行取締役については、長期業績連動報酬(譲渡制限付株式報酬)を対象として、報酬の没収・減額・返還に関する条項(クローバック・マルス条項)*1を導入しています。

監査等委員でない社外取締役の報酬については、業績や株主価値とは連動させず、安定的な月額報酬のみとしています。

また、監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

*1 重大な不正および法令等への重大な違反等があった場合に、譲渡制限解除後に返還させるまたは譲渡制限期間中の株式を没収、減額する旨を定めた条項

■業務執行取締役の報酬の体系と構成

<table>
<tr><th colspan="3">報酬種類</th><th>割合</th><th colspan="2">支給方針</th></tr>
<tr><td colspan="2">月額報酬</td><td>金銭報酬</td><td>50%</td><td colspan="2">・月額報酬は固定報酬とし、その額および算定方法は、役位を基礎として功績・経験等を加味して決定する。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">賞与</td><td rowspan="2">短期業績連動・
金銭報酬</td><td rowspan="4">50%</td><td colspan="2">・短期業績連動報酬は、短期的な業績向上に向けたインセンティブとしての金銭報酬。
・額は、月額報酬を基礎に、業績指標等を総合的に勘案した所定の係数を乗じて決定する。
・業績指数は、連結ベースの経常的な収益力の維持・向上の結果を測定できる客観的かつ明瞭な指数である経常利益とする。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">・長期業績連動報酬は株価変動メリットとリスクを株主と共有し株価上昇および企業価値向上の貢献意欲を高めるために、譲渡制限付株式報酬とする。
・譲渡制限の解除については、退任時。</td><td>・役位別は、役位に応じて付与する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">譲渡制限付
株式報酬</td><td>役位別</td><td rowspan="2">長期業績連動・
株式報酬</td></tr>
<tr><td>業績変動</td><td>・業績変動は、役位別の基準額に当該前事業年度の業績指標の目標達成率を反映して付与する。
・業績指標は、会社業績(経常利益率、ROE)、気候変動対策を含むESG外部評価および担当部門の業績とし、業績指標別に0-100%の範囲で変動し、業績指標の配分比率は役位が上位の者ほど全社業績の割合を高くする。</td></tr>
</table>

関連するSDGs

リスクマネジメント

基本的な考え方・方針

ユニプレスグループは、サステナビリティ経営および内部統制推進のため、当社および子会社の経営方針達成を妨げる事象が発生する可能性をリスクと定義し、当社および子会社の経営に関わる各種リスクを予想し、リスクが現実のものになっても、その影響を最小限に抑えるため、必要な体制等の整備を行い、適切に管理しています。

推進体制

ユニプレスグループは、全社のリスクマネジメントの推進を目的として、サステナビリティ委員会の下にリスクマネジメント委員会を設けて活動しています。リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメントに関わる方針や目標、活動計画、進捗および実績等について検討・議論し、取締役会およびサステナビリティ委員会に報告・提案を行っています。

リスクマネジメント委員会の委員長は、サステナビリティ委員会の委員長の指名により、経営企画担当執行役員とし、副委員長2名（技術部門担当執行役員、総務部門担当執行役員）と委員3名（経営企画担当部門長、総合戦略企画担当部門長、総務部門担当部門長）で構成され、オブザーバーとして常勤の監査等委員が出席しています。

取り組み

■グループ重要リスクの選定と低減活動

多様化するリスクに対応するため、ユニプレスグループでは重点的に対応すべきリスクとしてグループ重要リスクを選定し、その低減活動を実施しています。

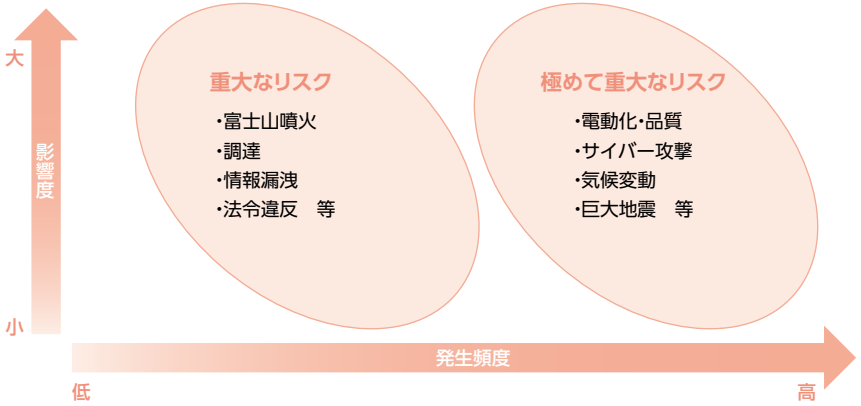
グループ重要リスクの選定プロセスは、次の通りです。

①経営者へのインタビューおよび当社全部門・国内子会社によるリスク評価を実施してリスクをリストアップ

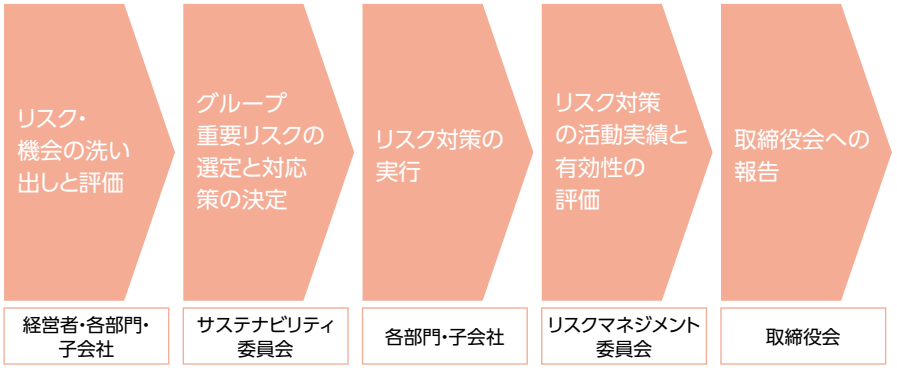
②リスクを影響度と発生頻度に応じてマップに配置してリスクの相対的な重要性を確認して分析

③分析結果に基づき、グループ重要リスクを選定

■リスクマップ



現在選定されているグループ重要リスクは電動化・品質、南海トラフ巨大地震、サイバー攻撃等です。



選定プロセス、リスク低減活動および有効性評価については、サステナビリティ委員会で審議・承認し、定期的に取締役会に報告しています。

■情報セキュリティ体制

ユニプレスグループは、事業活動で得た情報資産を適切に管理・保護するためユニプレスグループ「情報セキュリティ基本方針」を定め、情報セキュリティ体制を構築し、継続的なセキュリティ強化に努めています。

また、近年のサイバー攻撃増加への対応として、業界標準である「自工会／部工会・サイバーセキュリティガイドライン」を用いた改善（防御・検知の高度化、インシデント発生を想定した対応訓練、社員教育）にも力を入れています。

■事業継続

ユニプレスでは、起こり得る大規模災害を想定したリスク対応として、①BCPの整備、②耐震補強整備、③災害備蓄品の配備等を行っており、事業に与える影響を最小限に抑えられるよう対策の整備を進めています。

■BCM訓練の実施

ユニプレスでは、リスク発生時にいかに事業の継続を図り、お客様に対する製品の提供の欠落を最小限にするかを目的としてBCM訓練を定期的に実施しています。

リスク発生の結果として起こり得る状況に対して訓練を行い、実際に立てたリスクマネジメントの計画に対し機能や手順が有効かを確認しています。

リスクマネジメントについての詳細はコーポレート・ガバナンス報告書、有価証券報告書にも掲載しています。

コーポレート・ガバナンス報告書: https://www.unipres.co.jp/20260625/7a0f171c0285c65e4022f7eafabe22217ee569a8.pdf

有価証券報告書: https://www.unipres.co.jp/20260618/1adbde4f958e6b0deaad27b0a63ed4841e0fa0b71.pdf

関連するSDGs

コンプライアンス

基本的な考え方・方針

法令遵守および社会倫理の遵守を企業活動の基盤とするため、「ユニプレスグループ行動規範」を制定し、社長執行役員が全役職員にその精神を伝えます。

推進体制

ユニプレスグループは、全社のコンプライアンスの推進を目的として、サステナビリティ委員会の下に企業倫理委員会を設けて活動しています。企業倫理委員会は、サステナビリティ経営および内部統制推進のため、コンプライアンスや人権に関わる方針や目標、活動計画、進捗および実績等について、検討・議論し、取締役会およびサステナビリティ委員会に報告・提案を行っています。

企業倫理委員会の委員長は、サステナビリティ委員会の委員長の指名により、営業・調達部門担当執行役員が務めています。その他の委員は、副委員長1名（総務部門担当執行役員）と委員12名（人事、総務、経理、営業、調達、総合戦略企画、製造、生産技術、内部監査の各担当部門長）で構成され、オブザーバーとして常勤の監査等委員が出席しています。

目標と実績

（達成度合い　○:90%以上　△:90%未満　×:50%未満）

中長期目標	2025年度目標	実績	達成度合い	参考・2026年度目標
重大な法令違反ゼロ	重大な法令違反ゼロ	0件	○	重大な法令違反ゼロ
	全社コンプライアンス教育計画に基づく全社教育の実施	11講座実施（全11講座中）	○	全社コンプライアンス教育計画に基づく全社教育の実施

取り組み

■ユニプレスグループ行動規範

ユニプレスグループは経営理念である「サステナビリティ経営の実現」の下、“公正で誠実な事業活動を行うことにより、ステークホルダーのみなさまとの信頼関係を構築する”ことを目指しています。その実現のためには、ユニプレスグループの全役職員が、日常の行動において国内外の法令および社内規程等だけでなく社会的な規範を遵守し、公私を問わず良識と責任ある行動をとることが必要不可欠であると考えています。ユニプレスグループは、本信念に基づき、「ユニプレスグループ行動規範」およびその解説書である「ユニプレスグループ行動規範手引き」を制定し、グループをあげてコンプライアンスの向上に取り組んでいます。

また、「ユニプレスグループ行動規範」および「ユニプレスグループ行動規範手引き」については、企業倫理委員会で年1回見直しを行い、改定を要する場合、「ユニプレスグループ行動規範」については取締役会で、「ユニプレスグループ行動規範手引き」についてはサステナビリティ委員会で承認されています。

ユニプレスグループ行動規範はウェブサイトに掲載しています。
https://www.unipres.co.jp/images/pdf/CodeofConduct_jp.pdf

■コンプライアンス教育

<コンプライアンス自己点検>

ユニプレスグループ行動規範教育の一つとして、コンプライアンス自己点検を、全役職員を対象に毎年1回実施しています。その効果については、アンケートを通じて確認を行い、結果を取締役会に報告しています。

2025年度にはユニプレスグループ全18社(国内6社、海外12社)にて実施し、合計7,132人(国内2,837人、海外4,295人)が受講しました。

<機能軸別・階層別教育>

「ユニプレスグループ行動規範」の理解をより一層深めるため、より専門的な内容を必要な部署に絞って実施する機能軸別教育と管理職や監督者を対象とした階層別教育を2023年度から実施しています。

■内部通報制度

不正行為等の早期発見と是正を通じて、コンプライアンス経営を強化することを目的に、内部通報制度を設け、内部通報窓口として「ユニプレス・ホットライン」を設置しています。役職員がコンプライアンス上の問題点(法令・社内規則・腐敗行為等・ユニプレスグループ行動規範違反行為)を発見した場合に、コンプライアンス統括部署に直接通報・相談することができます。加えて、社外の相談員が受け付ける社外窓口も当社および連結子会社に設置し、公平性・透明性を確保しています。プライバシー保護のため、匿名での通報も可能です。

なお、2025年度の内部通報件数は、ユニプレスグループ全体で合計41件あり、全件に対応しています。

また、通報窓口担当者向けのセミナーを定期的に受講することで、内部通報担当者の力量向上に努めています。

関連するSDGs

腐敗防止

基本的な考え方・方針

ユニプレスグループの役員および従業員は、「ユニプレスグループ行動規範」および各種方針等に基づき、贈収賄や利益相反、反競争行為、インサイダー取引等を含むあらゆる種類の腐敗行為の防止に努めています。

なお、2025年度は、腐敗防止に係る「ユニプレスグループ行動規範」および「腐敗防止に関する基本方針」に違反し、懲罰または解雇された従業員はいませんでした。

腐敗防止に関する基本方針

1. 法令の遵守

ユニプレス株式会社及びその子会社（以下「ユニプレスグループ」といいます）並びにそれらの役員及び従業員（正社員以外の契約社員、アルバイト及び派遣社員を含む。以下総称して「従業員等」といいます）は、ユニプレスグループ各社に適用される腐敗防止関連法令及びこの腐敗防止に関する基本方針（以下「本方針」といいます）を遵守します。

2. 贈収賄行為及び過剰な接待・贈答等の禁止

ユニプレスグループ及び従業員等は、営業上の不正の利益を得る目的で、公務員及び民間人（自然人及び法人）に対して、金銭、贈答、接待、旅行その他の利益を、提供、提供することの申し出、提供の約束をすることを、一切行いません。但し、接待、贈答及び旅行については、目的及び金額等が、適用法令に適合し、ユニプレスグループ行動規範（国別行動規範手引きを含む）に違反せず、かつ社会通念上適切な範囲である場合に限り、認められます。

ユニプレスグループ及び従業員等は、ユニプレスグループとビジネスをしようとする第三者から、金銭、贈答、接待、旅行その他の利益を、受領、提供することの要求、受領の約束をすることを、一切行いません。但し、目的及び金額等が、適用法令に適合し、ユニプレスグループ行動規範（国別行動規範手引きを含む）に違反せず、かつ社会通念上適切な範囲である場合に限り、認められます。

3. ファシリテーション・ペイメント

通常の行政サービスに係る手続の円滑化のための少額の支払（いわゆる「ファシリテーション・ペイメント」といいます）であっても贈賄になり得ることから、このようなファシリテーション・ペイメントは、禁止されています。

4. 代理店等の起用

ユニプレスグループは、サプライヤー、請負業者、仕入先、販売業者、外部エージェント、コンサルタント及びユニプレスグループの代理人に対して、本方針の遵守を求めます。

5. 違反時の報告義務

従業員等は、本方針の違反があった場合、内部通報等を利用し、必ず会社に報告します。ユニプレスグループ各社の内部通報規程により、違反の通報等に対する不利益行為は厳格に禁止されます。

6. 適正な会計処理

従業員等は、法令や社内規則等を守り、財務・税務会計の正確性、信頼性確保のために適正な会計処理を行い、正確に記録を残し、適正に保管します。

腐敗防止の遵守

ユニプレスグループでは、腐敗防止に関する下記の内容を「ユニプレスグループ行動規範」に定めています。

【競争法および関係法令の遵守】
競争法等の遵守はもとより、全ての取引活動を誠実・公正・透明に行います。

【関係先・取引先との交際】
関係先・取引先との関係で社会的儀礼の範囲を超えた利益供与・贈答は受けません、行いません。

【インサイダー取引の禁止】
インサイダー取引及びその疑いを持たれるような取引は行いません。

【公私のけじめ】
公私のけじめを守ります。会社の名前を利用して、個人的な利益を図ることは決して致しません。会社の資材を個人的に利用したり、取引先等から個人的に金銭や贈り物を受け取る等の行為は決して致しません。

【適正な会計処理】
法令や社内規則等を守り、財務・税務会計の正確性、信頼性確保の為に、適正な会計処理を行います。また、社内外の監査機能を強化することにより、透明性のある企業経営を目指します。

【政治・行政との関係】
利害関係のある公務員等に対して、透明かつ公正な関係づくりに努め、金銭、贈答等の利益供与はもとより、社会通念の程度を超える行為は一切行いません。

腐敗防止の遵守を定めた「ユニプレスグループ行動規範」、「ユニプレスグループ行動規範手引き」および「腐敗防止に関する基本方針」については、企業倫理委員会で年1回見直しを行う旨規程で定めています。改定を要する場合、いずれもまずは企業倫理委員会およびサステナビリティ委員会において審議され、「ユニプレスグループ行動規範」については取締役会、「ユニプレスグループ行動規範手引き」および「腐敗防止に関する基本方針」についてはサステナビリティ委員会で承認されています。

推進体制

ユニプレスグループは、全社の贈収賄・腐敗防止への取り組みを推進することを目的として、コンプライアンス同様に、企業倫理委員会にて目標や活動計画等の検討を進めています。

目標と実績

（達成度合い　○:90%以上　△:90%未満　×:50%未満）

中長期目標	2025年度目標	実績	達成度合い	参考・2026年度目標
重大な腐敗防止方針違反ゼロ	重大な腐敗防止方針違反ゼロ	0件	○	重大な腐敗防止方針違反ゼロ
	1）運用課題洗い出しと問題点の改善 〔ユニプレス/国内子会社〕	1）国内・海外子会社における役員交際費の運用状況を確認の上、新たなガイドラインの策定および展開済	○	1）「交際費管理規程」の運用状況の確認 半期ごとに、役員交際費使用状況の確認および必要に応じた是正措置の実施 〔グローバル〕
	2）「接待・贈答等の受領に関するガイドライン」運用状況のモニタリング 〔国内サプライヤー〕	2）実施済		2）「接待・贈答等の受領に関するガイドライン」の展開 〔海外子会社サプライヤー〕
	3）腐敗防止に関する全社教育の実施 〔ユニプレス/国内子会社〕	3）実施済		3）腐敗防止に関する全社教育の実施 〔グローバル〕

取り組み

■教育

腐敗防止に関わる事項については、毎年リスク評価・分析を実施しています。これらを踏まえて、従業員の意識向上・啓発を目的に、eラーニング教育（コンプライアンス自己点検）の中でも腐敗防止のテーマを取り扱っています。また、2023年度より当社において腐敗防止に特化した教育を開始し、2024年度からはその対象を国内子会社にも拡大しています。

■リスク評価

資本参加を伴う業務提携先への法務デューデリジェンス等においては、贈賄や腐敗防止に関する確認項目を追加し、確認しています。

■グローバル全拠点におけるコンプライアンス評価の実施

ユニプレスグループは、公正で透明性の高い事業活動を推進するため、贈収賄などの腐敗防止に関する取り組みを強化しています。特定のビジネス倫理問題に対する社内評価として、昨年より、ユニプレスグループ（対象拠点割合100%）を対象に、年2回（半期ごと）、接待・贈答に関する調査をグローバルで実施しています。

本調査は法務担当部門が行っており、コンプライアンス上の課題や懸念事項が確認された場合には、速やかな是正を求めることとしています。今後も定期的な調査および評価を通じて社内ガバナンスを高め、健全な事業運営に努めてまいります。

補足資料

80 環境データ
81 人事関連データ
82 社会貢献・コンプライアンス
82 安全衛生データ

環境データ

項目	単位	範囲*1	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー使用量	MWh	ユニプレスグループ	344,084	343,691	336,785
購入電力	MWh	ユニプレスグループ	185,661	168,384	155,211
再生可能エネルギー由来の電力	MWh	ユニプレスグループ	55,288	74,449	84,147
熱	MWh	ユニプレスグループ	593	593	562
燃料	MWh	ユニプレスグループ	102,542	100,266	96,865
再生可能エネルギー発電量	MWh	ユニプレスグループ	4,694	8,247	9,700
温室効果ガス排出量(Scope1)	t-CO_2	ユニプレスグループ	★22,230	★20,849	★19,916
温室効果ガス排出量(Scope2)	t-CO_2	ユニプレスグループ	★85,702	★71,353	★67,329
温室効果ガス排出量(Scope3)	t-CO_2		1,848,950	1,860,502	1,844,391
カテゴリ1(購入した製品・サービス)	t-CO_2	ユニプレスグループ	1,791,198	1,726,195	★1,727,315
カテゴリ2(資本財)	t-CO_2	ユニプレスグループ	35,371	44,106	31,188
カテゴリ3(Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動)	t-CO_2	ユニプレスグループ	★15,701	★21,733	21,027
カテゴリ4(輸送、配送(上流))	t-CO_2	ユニプレス、ユニプレス九州	2,685	2,204	2,348
カテゴリ5(事業から出る廃棄物)	t-CO_2	ユニプレスグループ	1,975	1,227	2,641
カテゴリ6(出張)	t-CO_2	ユニプレスグループ	1,341	988	902
カテゴリ7(雇用者の通勤)	t-CO_2	ユニプレスグループ	678	3,222	3,389
カテゴリ15(投資)	t-CO_2	ユニプレスグループ	—	60,827	55,580

★SGSジャパン株式会社による第三者検証を取得済み
対象範囲:2023年度 ユニプレスおよび国内連結子会社
2024年度 ユニプレスグループ(敷地外の移動体の燃料、Scope1についてはCH_4およびN_2Oを除く)
2025年度 ユニプレスグループ*1(Scope1についてはCH_4およびN_2Oを除く)

環境データの第三者検証についてはウェブサイトに掲載しています。
https://www.unipres.co.jp/csr/environment/#others

*1 2025年度の算定・第三者検証の対象範囲であるユニプレスグループには、2025年度途中に連結子会社となったユニプレス広州金型技術会社およびユニプレスホットスタンプ広州会社を含みません。
*2 Scope3カテゴリ5については、2025年度よりバウンダリーを海外連結子会社まで拡大しました。
*3 PFCsおよびSF_6は、ユニプレスの特性上排出されません。

項目	単位	範囲*1	2023年度	2024年度	2025年度
廃棄物排出量(有価物を除く)	t	ユニプレスグループ	1,515	2,317	3,038
水使用量(上水道・地下水・雨水)	千m^3	ユニプレスグループ	1,669	1,347	995
PRTR法対象物質排出量	kg	ユニプレス	0.0	0.0	1,407.0
漏洩フロン類(HFCs 等)	t-CO_2	ユニプレス	31	76	263.0
高濃度PCB廃棄物	kg	ユニプレス	5	64.5	0.0
低濃度(微量)PCB廃棄物	kg	ユニプレス	—	—	18,680
硫黄酸化物(SOx)の年間排出量	t	ユニプレス、ユニプレス九州	0.837	1.394	1.673
窒素酸化物(NOx)の年間排出量	t	ユニプレス、ユニプレス九州	6.93	6.26	9.29
特定化学物質移動量の推移					
トルエン	kg	ユニプレス	—	—	—
キシレン	kg	ユニプレス	—	—	—
n-ヘキサン	kg	ユニプレス	—	—	—
メチルナフタレン	kg	ユニプレス	—	—	—
マンガンおよびその化合物	kg	ユニプレス	0.0	0.0	0.0
硫化 (2,4,4-トリメチルペンテン)	kg	ユニプレス	—	—	1,390.5
VOC(揮発性有機化合物)の取扱量推移					
トルエン	kg	ユニプレス	0.4	7.0	4.5
キシレン	kg	ユニプレス	17.4	101.0	25.1
n-ヘキサン	kg	ユニプレス	0.0	0.0	0.0
ベンゼン	kg	ユニプレス	0.0	0.0	0.0
エチルベンゼン	kg	ユニプレス	28.6	101.0	19.6

*4 表中の「−」は、国への法定の報告対象量未満の取扱量
*5 表中の「0.0」は小数点以下第2位四捨五入により0.0

人事関連データ（ユニプレス）

項目		単位	2023年度	2024年度	2025年度
正社員数		人	2,184	2,076	2,041
	男性	人	1,985	1,877	1,839
	女性		199	199	202
平均年齢		歳	43.7	44.2	43.9
	男性	歳	44.0	44.6	44.4
	女性		40.6	40.4	39.8
平均勤続年数		年	20.8	21.4	21.1
	男性	年	21.4	22.1	21.9
	女性		14.7	14.6	14.1
自発的な離職率		%	5.1	3.9	3.4
定着率（新卒採用3年後）		%	86.3	—	92.3
平均年間給与		千円	6,229	6,766	6,949
障がい者雇用率		%	2.56	2.62	2.58
育児休職取得者数		人	30	23	28
	男性	人	25	17	23
		%	71.4	70.8	88.5
	女性	人	5	6	5
		%	100	100	100
育児休職後復職率		%	100	100	100
	男性	%	100	100	100
	女性		100	100	100
介護休業取得者数		人	0	1	1
	男性	人	0	1	1
	女性		0	0	0
産休取得者数		人	5	6	7
年休取得日数		日	18.0	16.9	16.1
年休取得率		%	93.0	87.8	82.9
残業時間　平均		時間/月	19.7	18.5	17.3
組合員総数		人	1,564	1,475	1,430
管理職:女性人数		人	11	9	8
	女性比率	%	3.9	3.2	3.0
取締役:女性人数		人	2	2	2
	女性比率	%	22.2	22.2	28.6
うち社外取締役:女性人数		人	2	2	2
	女性比率	%	66.7	66.7	66.7

項目		単位	2023年度	2024年度	2025年度
外国籍従業員		人	19	23	29
	男性	人	12	13	16
	女性		7	10	13
新卒採用		人	34	38	34
	男性	人	26	28	28
	女性		8	10	6
中途採用		人	10	14	6
	男性	人	5	9	3
	女性		5	5	3
採用した従業員に占める女性の割合		%	29.5	28.8	22.5
エンゲージメントスコア			42.0	42.8	44.7
	対象者数	人	2,023	2,000	1,926
	回答者数	人	1,982	1,853	1,755
	回答率	%	98.0	92.7	91.1

人事関連データ（ユニプレスグループ）

項目			単位	2023年度*1	2024年度	2025年度
正社員数	連結		人	7,984	7,581	6,916
		女性比率	%	15.5	14.2	12.7
	日本		人	2,753	2,686	2,598
		女性比率	%	10.6	10.1	9.0
	海外		人	5,231	4,895	4,318
		女性比率	%	18.0	16.5	15.0
管理職:女性人数	日本		人	14	12	11
		女性比率	%	3.9	3.4	3.3
	海外		人	88	68	61
		女性比率	%	21.7	17.8	20.5
障がい者人数	日本		人	46	43	51
	海外		人	15	14	18
フルタイム従業員の自発的な離職率	日本		%	5.2	3.8	4.4
	海外		%	15.4	15.2	12.1
従業員以外の労働者*2	日本		人	—	—	193
	海外		人	—	—	86

*1 2023年度の前回開示値に集計方法の誤りがあったため、修正

*2 2025年度より集計。主な業務内容は、生産ラインでの製造業務および一般事務関係業務です。

人事関連データ（ユニプレスグループ続き）

<雇用契約別の従業員数（性別）>

雇用形態	男性	女性	合計
従業員数	6,665	1,000	7,665
終身雇用従業員数	5,715	900	6,615
有期雇用従業員数	945	105	1,050
労働時間無保証の従業員数	0	0	0
フルタイムの従業員数	6,636	973	7,609
パートタイムの従業員数	29	27	56

<雇用契約別の従業員数（地域別）>

雇用形態	日本	米州	欧州	アジア	合計
従業員数	2,770	2,254	948	1,693	7,665
終身雇用従業員数	2,371	2,254	823	1,167	6,615
有期雇用従業員数	399	0	125	526	1,050
労働時間無保証の従業員数	0	0	0	0	0
フルタイムの従業員数	2,742	2,251	924	1,692	7,609
パートタイムの従業員数	28	3	24	1	56

社会貢献・コンプライアンス

項目	単位	2023年度	2024年度	2025年度
社会貢献活動支出総額	百万円	8.7	17.7	25.6
政治献金・ロビー活動等への支出額	百万円	0.0	0.0	0.0
事業年度内における環境関連の罰金・違約金の総額	百万円	0.0	0.0	0.0
腐敗に関連した罰金、課徴金、和解金の金額	百万円	0.0	0.0	0.0

<対象範囲:ユニプレスグループ>

*1 2023年度および2024年度の「政治献金・ロビー活動等への支出額」は、対象範囲:ユニプレス/国内連結子会社

安全衛生データ

<休業災害状況>

項目		単位	2023年度	2024年度	2025年度
休業災害状況	重大災害件数	件	0	0	0
	休業度数率	—	0.00	0.00	0.25
	休業強度率	—	0.00	0.00	0.00

<対象範囲:ユニプレス>

<安全衛生教育の受講者数>

研修内容	単位	2023年度	2024年度	2025年度
新入社員向け安全衛生教育	人	1,898	929	524
管理監督者向け研修	人	253	253	101
交通安全教育	人	2,327	3,953	660
消防施設訓練	人	1,912	2,782	1,671
救命処置講習	人	168	153	231
過去の災害事例を用いた再発防止教育等、その他	人	2,564	9,946	8,920

<対象範囲:ユニプレスグループ>

*2 受講者数は延べ人数

*3 2023年度実績の前回開示値に転記ミスがあったため、修正